

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と 地域間変動の発生要因

伊達木 瀧之助

前稿（「失業の地域間格差の背景と発生要因」長崎県立大学国際文化経済研究所「調査と研究」第36巻第1号 平成17年3月）では、沖縄県、大阪府、福岡県、長崎県について、失業の地域間格差が発生する背景と要因について分析を行った。本稿では、引き続き、佐賀県、熊本県、大分県について、それぞれの県内における地域別失業の実情とその背景、失業の地域間変動の発生要因を分析する。今回の分析でも、「地域に長期に亘って蓄積された経済的弱者が集中しがちな傾向」が、失業率の地域間変動の決定要因として、重要な位置を占める。また、その代理指標とし、前稿と同様、「現に保護を受けている高齢者世帯比率」（高齢者世帯保護率）を用いる。この比率は、高

齢者世帯に占める「現に保護を受けた高齢者世帯」の割合である。高齢者世帯は、高齢夫婦世帯（夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組からなる世帯）、高齢夫婦と未婚の18歳未満の者からなる世帯、65歳以上の男子または60歳以上の女子のみからなる世帯の合計であり、国勢調査から得られる。「現に保護を受けた高齢者世帯」は、厚生労働省「福祉行政報告例」の「現に保護を受けた世帯数」（生活保護法等により現に保護を受けた世帯）のうち世帯類型が「高齢者世帯」（男65歳以上、女60歳以上の者のみで構成されている世帯か、これらに18歳未満の者が加わった世帯）であるものである。失業に関するデータは、平成12年国勢調査による市区町村別の結果を用いる。これに対応して、失業における地域間格差の決定要因の代理指標として用いるデータも原則として、平成12年または12年度のデータである。都道府県内の地域区分は、利用するデータがどのような地域区分で提供されているかによって制約される。失業に関するデータとして市区町村別の結果を用いるので、地域区分も市区町村を基本とし、これを統合した区分を用いる。福祉行政報告例の「現に保護を受けた高齢者世帯」は、多くの場合、社会福祉事務所の管轄区域別に提供される。社会福祉事務所の管轄区域は、通常、市部では市、郡部では町村を統合した地域となっている。従って、

第1-1表 佐賀県の完全失業率（平成12年）

	労働力人口 (人)	完全失業者 (人)	完全失業率 (%)
佐賀県	451432	19975	4.42
佐賀市	83384	3634	4.36
唐津市	40150	2126	5.30
鳥栖市	30858	1473	4.77
多久市	12146	607	5.00
伊万里市	31680	1589	5.02
武雄市	17887	710	3.97
鹿島市	17767	702	3.95
中部	116668	4868	4.17
北部	32567	1452	4.46
西部	68325	2814	4.12

(資料) 総務省 国勢調査

以下の分析では、社会福祉事務所の管轄区域を都道府県内の地域区分として用いることが多い。ただし、分析の必要により、市区町村を統合したそれ以外の地域区分を用いる場合もある。

1 佐賀県

(1) 地域別雇用・失業の特徴と背景

佐賀県の完全失業率は、4.42%と全国平均(4.72%)を下回っており、九州各県の中では熊本県とともに最も低い。同県の完全失業率を社会福祉事務所の管轄区域によって地域別ⁱに見ると、旧産炭地である伊万里市、多久市と旧産炭地に隣接する唐津市が5%を上回っている。また、常住就業者の約4分の1が福岡県への通勤者である鳥栖市も全国平均を上回っている。一方、武雄市、鹿島市の完全失業率は4%を下回り、県庁所在地である佐賀市をはじめその他の地域も4%台前半に止まっている(第1-1表)。このような佐賀県の地域別完全失業率の相対的な高低の関係

は1985年以降安定的に推移している。2000年の地域別完全失業率と各年の地域別完全失業率との相関係数をみると、1995年が0.831、1990年が0.890、1985年が0.903と各年とも強い正の相関を示している。特に、デフレの下で失業率が大幅に上昇した2000年とバブル崩壊前の失業率上昇期であった1985年との間で、時点が離れているにも関わらず、最も強い相関を示していることが注目される。

この地域区分のもとで、唐津市は、1985年以降、県内で最も高い失業率が続いている。同市は、後にみるように高齢者世帯保護率も県内で最も高いので、「地域に長期に亘って蓄積された経済的弱者が集中しがちな傾向」が高い失業率の原因になっているかもしれない。唐津市は県内では佐賀市に次ぐ人口を抱える古くからの城下町であり、その産業構造は、製造業の比率(従業地ベースの就業者数の12.6%)が比較的低く、卸売・小売業・飲食店の比率(同25.9%)とサービス業の比率(同30.2%)が比較的高いことなど佐賀市(それぞれ9.1%、27.6%、33.4%)と類似している。同市の製造業は、水産食料品、調味料、畜産食料品等の食料品製造業が中心であり、従業者に占める非正社員の比率が35.4%と際立って高い。また、卸売・小売業・飲食店も佐賀市に比べると小規模事業所に従業する人の比率が高い。このように雇用の安定度が相対的に低いことも同市の高い失業率の一因であろう。唐津市の就業者に占める製造業の比率は県全体の平均を下回っており、それ程高くないが、1990年代後半における同市の従業地ベース第2次・第3次産業就業者の減少は、製造業を中心とする第2次産業の就業者減少によって引き起されている。就業者比率がそれ

第1-2表 旧産炭地の失業と生活保護

	労働力人口 (人)	完全失業者 (人)	完全失業率 (%)	世帯保護率 (%)
北方町	4496	285	6.34	1.48
大町町	4049	253	6.25	2.17
相知町	4556	269	5.90	1.38
北波多村	2515	139	5.53	3.19
巖木町	2968	154	5.19	3.79
伊万里市	31680	1589	5.02	2.79
多久市	12146	607	5.00	1.22
肥前町	4622	218	4.72	1.77
小城町	8901	362	4.07	0.62
江北町	4876	191	3.92	1.87
旧産炭地	80809	4067	5.03	2.07
旧産炭地以外	370623	15908	4.29	1.18
佐賀県	451432	19975	4.42	1.33

(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「福祉行政報告例」

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

程高くないとはいえ、製造業の労働力需要の動向が、1990年代後半の唐津市の失業に大きな影響を及ぼしているのである。このことは、唐津市だけでなく、鳥栖市と中部地域を除く佐賀県の大半の地域にも当てはまる。これらの地域の大半では、1990年代後半に、従業地ベースの第3次産業就業者が増加したものの、第2次産業就業者の減少により、従業地ベース第2次・第3次産業就業者が減少し、失業が拡大したのであるⁱⁱ。

佐賀県の完全失業率の地域間格差を考察するときには、旧産炭地（ここでは産炭地域振興臨時措置法の6条地域に該当する市町村を旧産炭地とする）に注目する必要がある。旧産炭地は、伊万里市、多久市と両市に隣接する8町村からなる。これら10市町村のうち、7市町村では、完全失業率が5%を上回っている。また、旧産炭地全体の平均失業率も5.03%と旧産炭地以外の地域の平均を0.7ポイント以上上回っている。一方、生活保護の世帯保護率も、旧産炭地は2.07%と、旧産炭地以外の地域より0.9ポイント近く高い。これらの事実は、1950年代後半の石炭産業の衰退が、現在においても、佐賀県・旧産炭地の多くの市町村における失業や生活保護の問題に影響を及ぼしていることを示唆している。唐津市も旧産炭地に隣接し、古くからこの地域の中心的な都市であり、産炭地域臨時措置法の10条地域に該当している。これらの地域における高い高齢者世帯保護率とそれが表わす「地域に長期に亘って蓄積された経済的弱者が集中しがちな傾向」及び高い失業率は石炭産業の衰退と関連がある可能性がある。伊万里市は、唐津市とともに高齢者世帯保護率が際立って高いので、唐津市と同様、「地域に長期に亘って蓄積された経済的弱者が集中しがち

な傾向」が高い失業率の原因である可能性がある。同市では、1990年代後半における失業率の上昇が大幅であった。それは、この期間に、高齢化と人口移動の転出超過により労働力人口が減少する一方、その減少を上回って就業者数が減少し、失業が拡大したことによる。同市の従業地ベース第2次・第3次産業就業者の減少は、上に述べたように、製造業を中心とする第2次産業就業者の減少によって引き起されている。伊万里市は、従業地ベースの就業者に占める製造業の比率が23.2%と県内では鳥栖市に次いで高い。その中心は、その他の電気機械器具製造業、船舶製造・修理業・船用機関製造業、陶磁器・同関連製品製造業、水産食料品等の食料品製造業、織物製外衣・シャツ製造業などどちらかといえば古いタイプの業種であり、正社員比率（89.2%）が県内で最も高く、比較的規模の大きい事業所の従業者比率（従業者規模30人以上の従業者比率が71.4%と県内第2位）が高いものの、デフレに対する抵抗力や産業構造変化に対する適応力はそれ程強くなかったであろう。同市は、1985年から2000年の間においても、労働力人口が減少する一方、就業者数がそれ以上に減少し、失業が拡大している。このような地域は、県内の市部では、伊万里市と多久市だけである。多久市では、1985年以降95年を除き、県内で2番目かそれに近い高い失業率が続いている。同市は旧産炭地ではあるが、その高齢者世帯保護率は県内では低い方である。しかし、上に述べたように、1985年から2000年の間に、労働力人口が減少する一方で、就業者数がそれ以上に減少し、失業が拡大している。この間における同市の労働力人口と就業者数の減少率は伊万里市よりも大きい。労働力人口の減少は、高齢化と人口移

動の転出超過によるものである。ちなみに、同市は老年人口比率が25.5%と市部の中で最も高齢化が進んでおり、進み方も早い。一方、就業者数の減少は、製造業を中心とする第2次産業就業者の減少によって引起されている。多久市は、従業地ベースの就業者数に占める製造業の比率が21.9%と鳥栖市、伊万里市に次いで高い。その中心は、他に分類されない製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業等の電気機械器具製造業、繊維工業などであり、伊万里市と同様どちらかという古いタイプの業種が目立つ。このため、デフレや産業構造調整の影響を強く受けたようであり、1990年代後半における従業地ベース製造業就業者数の減少率は20.2%と、唐津市の通勤圏に属する地域がほとんどを占める北部地域とともに県内でも際立って大きかった。なお、旧産炭地のなかで、例外的に失業率が低い小城町、江北町は、それぞれ常住就業者の4分の1、7分の1が佐賀市に通勤しており、佐賀市のベッドタウンとしての性格が強くなっている。この結果、旧産炭地のなかで、この両町だけは県内他市町村からの人口流入により人口が転入超過となっているⁱⁱⁱ。小城町、江北町の低い失業率は、就業者がこの地域に住宅を確保し転入してきたことが一因だと思われる。

鳥栖市は、1985年以降95年を除き、全国平均を上回る失業率が続いている。一方、同市は、1985年から2000年の間における労働力人口と就業者数の増加率がそれぞれ18.7%、17.4%と県内では際立って大きかった。また、1990年代後半においても、鳥栖市は、他の地域で労働力人口、就業者数、雇用者数が減少する中、中部地域（佐賀市の通勤圏、鳥栖市の通勤圏に属する町村が含

まれる）とともに、これらの数が増加している（中部地域は1985年2000年の間の労働力人口、就業者数の増加率も鳥栖市に次いで大きい）。従業地ベースの就業者数によって、鳥栖市の産業構造をみると、製造業が25.5%、卸売・小売業・飲食店が22.0%、サービス業が24.1%と製造業の比率が大きく、その比率は県内で最も高い。同市の就業者数が1990年代後半に増加したのは、おもに、第3次産業の就業者が増加したことによるものだが、製造業の就業者数もわずかながら増加している。この期間に、製造業の就業者数が減少しなかったのは県内では鳥栖市だけである。鳥栖市の製造業は、畜産食料品等の食料品製造業、医薬品製造等の化学工業、タイヤ・チューブ等のゴム製品製造業、特殊産業用機械製造、その他の機械・同部品製造等の一般機械器具製造業、電子計算機・同付属装置等の電気機械器具製造業が中心であり、伊万里市や多久市に比べると比較的新しいタイプの業種が多く、多様性にも富む。また、同市の製造業は、非正社員の比率が24.2%と比較的高いものの、30人以上の事業所の従業者比率が85%と県内では際立って高い。このような業種構成や事業所規模の大きさが、同市の製造業のデフレに対する抵抗力や産業構造変化に対する適応力を比較的高いものになっているのであろう。製造業の雇用が比較的安定していたことに加え、同市とその通勤圏に属する町村で人口が堅調に増加（1985年から2000年の間における人口増加率は10.2%と県内で最も高い）したので、第3次産業就業者が堅調に増加し、就業者は県内で最も高い伸び率で増加したのである。一方、鳥栖市では、労働力人口も人口移動に伴う転入超過により県内で最も高い伸び率で増加した。鳥栖市の国内

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

に対する転入超過率は、4.6%（県内他市町村に対する転入超過率が1.2%、他県に対する転入超過率が3.3%）と県内では際立って高く、特に、他県に対する転入超過率が高い。これは、福岡県からの転入者が多いことによるものである。鳥栖市では、常住就業者の23.9%が福岡県へ通勤している（福岡市への通勤者が8.6%、久留米市への通勤者が7.0%）、福岡県から鳥栖市への転入者の中には、福岡県で従業しつつ住居を鳥栖市に移した人がかなり含まれていると思われる。しかし、後で述べるように、鳥栖市の産業の雇用吸収力が引き寄せた転入者も多かったと推測される。このような人口移動により、鳥栖市では、労働力人口が就業者の増加を上回って増加し、失業が拡大したのである。また、同市は、雇用者比率が86.7%と県内では特に高く（雇用者比率の第2位は佐賀市で81.9%）、雇用者に占める非正社員の比率も33.5%と県内で最も高い（ただし、非正社員比率は唐津市32.7%、佐賀市31.5%、武雄市31.2%と大きな差はない）。このように労働力の雇用者化が進み、不安定な雇用の比率が比較的高いことも、鳥栖市の高い失業率の背景となっている。このほか、通勤者の比率にみられるように、福岡市、久留米市を始めとする福岡県との経済的な結びつきが強いので、これらの地域の雇用失業情勢が鳥栖市の失業に影響を及ぼしている可能性もある（福岡市、久留米市の失業率はともに5.6%）。

佐賀市の2000年の完全失業率は4.36%と1980年以降では初めて県全体の平均を下回った。これは、1990年代後半の失業の拡大（失業者数7.9%増、失業率0.42ポイント上昇）が他の地域に比べて小さかったためである。同市では、この

期間に就業者数が2.9%減少したが、労働力人口も2.5%減少した。労働力人口の変化率と就業者数の変化率の乖離が他の地域より小さかったために、失業率の変動（上昇）が相対的に小さかったのである。鳥栖市と中部地域では、1990年代後半に、労働力人口と就業者数がともに増加したが、労働力人口の増加率が就業者数の増加率を上回ったため、失業率が上昇した。一方、佐賀市を含め他の地域では、同じ期間に、労働力人口と就業者数がともに減少したが、就業者数の減少率が労働力人口の減少率より大きかったため、失業率が上昇した。一般に、どちらの場合にも、労働力人口の変化率と就業者数の変化率の乖離が大きいほど、失業率の上昇幅が大きくなる^{iv}。佐賀市の労働力人口と就業者数が減少したのは、どちらも1980年以降では初めてのことである。就業者数の減少率の方が労働力人口の減少率より大きかったが、他の地域に比べると、その差が小さかったため、結果的に、他の地域より失業率の上昇が小幅になったのである。佐賀市の産業構造を従業地ベースの就業者数によってみると、建設業が9.6%、製造業が9.1%、卸売・小売業・飲食店が27.6%、サービス業が33.4%であり、第2次産業の比率が他の地域に比べて低く、卸売・小売業・飲食店とサービス業の比率が高い。1990年代後半における同市の従業地ベース就業者数の増減をみると、第2次・第3次産業就業者数は1.4%減と、県全体の減少率（0.5%減）を上回って減少した。この減少は、他の地域と同様、第2次産業によって引き起こされている。第2次産業の中では、製造業より建設業の減少が大きかった。これに対し、第3次産業の就業者数はほぼ横ばいであった。しかし、同市の従業地ベース第2次・

第3次産業就業者数の減少率が、県全体の減少率より大きかった原因は、第2次産業の就業者が減少したことよりも、第3次産業の就業者がわずかに増加したもののほぼ横ばいに止まったことにある。従業地ベース第2次産業就業者数の減少率(6.9%減)が県全体の減少率(7.7%減)より小さかったのに対し、第3次産業就業者数の増加率は0.0%増と県全体の増加率(3.3%増)を下回ったのである。佐賀市におけるこのような第3次産業労働力需要の停滞は、2000年に同市の人口が1.9%減と戦後初めて減少し通勤圏を含めても0.3%の減少となったこと、佐賀県の産業活動が福岡県よりの地域を除いて不振であり県全体及び佐賀市の事業所数が減少傾向にあること、対個人サービス事業、対事業所サービス事業の大規模集積地である福岡市に近く県内のサービス需要がそちらへ流出しがちであること、などを背景としていられる。一方、佐賀市の労働力人口の減少は、人口の高齢化(この中には全国的な生産年齢人口の減少の影響も含まれる)と人口移動に伴う転出超過によって引き起こされている。佐賀市では、1990年代後半における生産年齢人口(15歳～64歳人口)の減少(4321人)の56.3%(2431人)が人口移動の転出超過によって引き起こされている。その23.8%(1029人)は県内他市町村への転出超過によるものであり、32.4%(1402人)は他県への転出超過によるものである。5歳以上人口全体の移動からみると、県内他市町村への転出超過の134.4%が佐賀市の通勤圏内町村への転出超過であり、他県への転出超過の70.7%が福岡県への転出超過である。このような人口の移動状況は、当然、労働力人口にも反映されているであろう。おそらく、佐賀市における労働力人口の減少

の過半は、人口移動の転出超過によるものであり、3分の1近くが福岡県を中心とする他県への転出超過によって、4分の1近くが通勤圏内町村を中心とする県内他市町村への転出超過によって引き起こされていると推測される。1990年代後半における佐賀市の失業の拡大が他の地域に比べて小さかったのは、第2次産業の労働力需要の縮小と第3次産業の労働力需要の停滞により就業者数が減少したものの、福岡県及び通勤圏内市町村を中心とする県内他市町村への人口の純流出と人口の高齢化により、労働力人口が就業者数の減少に近い率で減少したことによると考えられる。換言すると、1990年代後半における佐賀市の失業率の上昇幅が他地域より小さく、同市の失業率が県全体の失業率を下回った主な原因は、同市の労働力供給がこの期間に縮小したことと求められる。

(2) 通勤圏に基づく地域区分からみた雇用・失業と人口移動の特徴

これまでみてきたことから、佐賀県では、東と西で雇用や人口をめぐる状況がかなり異なっていることが明らかとなった。この点を、通勤圏に基づく地域区分^vによって整理してみたい。

通勤圏に基づく地域区分によってみると、伊万里圏、多久圏、唐津圏は、完全失業率が4.9%～5.0%、生活保護の世帯保護率が1.7%～2.3%と、ともに他の地域より高い(第1-3表)。これらの地域は、佐賀県の西北部に位置し、旧産炭地の6市町村を含んでいる。この3地域とその南に位置する武雄圏、鹿島圏では、1990年代後半に、それぞれ労働力人口が3.3%～4.2%減、就業者数が4.5%～5.1%減と他の地域より大きく減少した^{vi}。また、これらの地域では、同じ期間に雇

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

用者数も減少している。この期間に雇用者数が減少したのはこの5地域だけである。就業者数の減少率が労働力人口の減少率より大きかったから、各地域とも失業率は上昇した。従業地ベースの就業者数でみたこれらの地域の産業構造には、若干の相違があるが、1990年代後半における就業者数の減少は、どの地域でも、製造業を中心に第2次産業の就業者が大きく減少したことによって引き起されている。この5地域では、第3次産業就業者が若干増加したものの第2次産業の減少が大きかったため、従業地ベースの第2次産業・第3次産業就業者が減少している^{vii}。この期間に従業地ベースの第2次産業・第3次産業就業者が減少したのはこの5地域だけである。従業地ベースの就業者数によってこの地域の産業構造をみると、唐津圏は、県全体の平均に比べ、製造業の比率が低く、農林漁業の比率がやや高い。卸売・小売業・飲食店とサービス業の比率は県全体の平均とほぼ同水準である。伊万里圏は、県全体の平均に比べ、製造業の比率が高く、サービス業の比率が低い。卸売・小売業・飲食店の比率は県全体の平均とほぼ同水準である。多久圏は、県全体の平均と比べ、

製造業の比率が高く、卸売・小売業・飲食店の比率が低い。サービス業の比率は県全体の平均とほぼ同水準である。武雄圏は、温泉地を含んでいるので、県全体の平均と比べると、サービス業の比率が高い。製造業と卸売・小売業・飲食店の比率は県全体の平均をやや下回るものの大きな差はない。鹿島圏は、県全体の平均と比べると、農林漁業の比率が高く、卸売・小売業・飲食店とサービス業の比率が低い。製造業の比率も県全体の平均を少し下回っている。これらの地域における就業者減少の主因となった製造業についてみると、唐津圏は、唐津市の特徴を反映して、水産食料品等の食料品製造業が中心である。このほかでは、織物外衣・シャツ等の衣服その他の繊維製品製造業の比率がやや高い。唐津市と同様、製造業の雇用者に占める非正社員の比率が高い。伊万里圏は、有数の陶磁器生産地を含むので、陶磁器・同関連製品製造業の比率が高い。その他の点では伊万里市の特徴を反映している。多久圏は、基本的に多久市の特徴を反映している。このほかでは、畜産食料品等の食料品製造業の比率がやや高い。武雄圏は、陶磁器・同関連製品等の窯業土石製品製造業、電子部品・デバイス等の電気機械器具製造業、織物外衣・シャツ製造業などが中心であり、雇用者に占める正社員の比率は高いものの、小規模事業所の従業者比率が高い^{viii}。鹿島圏は、その他の食料品等の食料品製造業、下着類、織物外衣・シャツ等の衣服その他の繊維製品製造業、陶磁器同関連製品製造業などが中心であり、小規模事業所の従業者比率が高い。この5地域の製造業は、全体として古いタイプの業種が多く、非正社員の比率が高い地域、小規模事業所の従業者比率が高い地域が目立つ。1990年代後半にこれらの地域の

第1-3表 通勤圏による地域別失業と生活保護

(単位 %))

	完全失業率	世帯保護率	雇用者比率
佐賀市圏	4.17	1.05	78.26
白石町周辺	3.71	1.45	65.54
三田川町周辺	4.20	0.75	81.44
鳥栖圏	4.80	0.90	85.04
多久圏	5.04	1.73	76.34
唐津圏	4.91	2.18	73.33
伊万里圏	5.04	2.27	76.58
武雄圏	4.38	1.05	76.06
鹿島圏	3.57	0.87	65.81

(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「福祉行政報告例」

製造業就業者が大きく減少したのは、このような業種や雇用の特性によるものと考えられる。一方、この5地域の労働力人口の減少は、人口の高齢化と人口移動の転出超過によって引き起されている。これらの地域における生産年齢人口の国内転出超過率は唐津圏、伊万里圏、武雄圏がそれぞれ3.5%~3.8%（県内他地域に対する転出超過率がそれぞれ0.6%，他県に対する転出超過率が2.8%~3.3%）、多久圏、鹿島圏がそれぞれ5.0%~5.4%（同1.7%~1.9%，3.0%~3.7%）と県内の他の地域より高い^{ix}。これらの地域では、1990年代後半の生産年齢人口減少の8割以上が人口移動の転出超過によって引き起されているので、労働力人口減少の主要因も人口移動に伴う転出超過だったと思われる。なお、武雄圏の完全失業率は4.4%と県全体の平均と同程度であり、鹿島圏の完全失業率は3.6%とこの地域区分では県内で最も低い。鹿島圏の失業率が低いのは、同地域が農林水産業地域であり、雇用者比率が65.8%と白石町周辺とともに県内で最も低いためであろう。

佐賀市圏と白石町周辺でも1990年代後半に労

第1-4表 地域別転入超過率と就業者増減率(佐賀県)

	国内転入 超過率 (%)	県内転入 超過率 (%)	他県転入 超過率 (%)	従業地第2・3 次産業就業者 増減率 (%)
佐賀市圏	-0.33	0.49	-0.82	0.70
白石町周辺	-2.03	-0.55	-1.48	3.84
三田川町周辺	2.34	1.03	1.32	0.46
鳥栖圏	3.10	0.81	2.29	6.47
多久圏	-3.17	-1.30	-1.87	-5.25
唐津圏	-2.64	-0.47	-2.17	-3.90
伊万里圏	-2.47	-0.58	-1.88	-4.89
武雄圏	-2.02	-0.34	-1.68	-3.37
鹿島圏	-3.49	-1.16	-2.33	-2.19

(資料) 総務省「国勢調査」

働力人口と就業者数が減少した。減少率は、佐賀市圏がそれぞれ0.5%減、1.2%減、白石町周辺が2.2%減、2.9%減と白石町周辺の方が大きかった。しかし、両地域とも雇用者数は増加している。両地域は、労働力人口と就業者数の減少率の差が比較的小さかったので、1990年代後半における失業率の上昇幅が他の地域より小さかった。完全失業率は、佐賀市圏が4.2%、白石町周辺が3.7%と、白石町周辺は鹿島圏に次いで低く、佐賀市圏は白石町周辺に次いで低い。白石町周辺の失業率が低いのは、この地域が農業地域であり雇用者比率が鹿島圏とともに県内で最も低いためであろう。従業地ベースの就業者数をみると、佐賀市圏では、1990年代後半に、製造業を中心に第2次産業の就業者が減少したため、第3次産業就業者が増加したものの、第2次・第3次産業就業者は0.7%程度の増加に止まった。白石町周辺では、1990年代後半に、製造業就業者が2.7%増加し、第2次・第3次産業就業者は3.8%増加した。この期間に、製造業就業者が増加したのは、県内では白石町周辺と鳥栖圏だけであり、増加率は白石町周辺の方が大きかった。また、白石町周辺の従業地ベース第2次・第3次産業就業者の増加率は鳥栖圏に次いで高い。従業地ベースの就業者数によって、両地域の産業構造をみると、佐賀市圏は、県全体の平均に比べ、製造業の比率が低く、卸売・小売業・飲食店とサービス業の比率が高い。白石町周辺は、農業の比率が26.2%と県内で最も高い。このほか、製造業の比率も県全体の平均を上回っており、卸売・小売業・飲食店とサービス業の比率は県全体の平均より低い。製造業についてみると、佐賀市圏は、構成比は低いものの県庁所在市とその通勤圏町村だけに就業者数

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

は県内で最も多い。その中心は、パン・菓子、水産食料品、畜産食料品、その他食料品等の食料品製造業、発電用・送電用電気機械器具、電子部品・デバイス等の電気機械器具製造業、印刷業、建設用・建築用金属製品等の金属製品製造業、家具等の家具・装備品製造業などであり、どちらかといえば古いタイプの業種が多く、小規模事業所の従業者比率が高い。白石町周辺の製造業は、電子部品・デバイス、その他の電気機械器具等の電気機械器具製造業、その他の食料品等の食料品製造業、その他の衣服・繊維製身の回り品等の衣服・その他の繊維製品製造業などが中心である。特に、電気機械器具製造業が製造業就業者の45%を占めており、比較的規模の大きい事業所の従業者比率が高い。1990年代後半に同地域の製造業就業者数が比較的堅調に推移したのは、このような業種・事業所規模構成の賜物であろう。一方、労働力人口の減少は、両地域とも人口の高齢化と人口移動に伴う転出超過によって引き起こされている。しかし、佐賀市圏の生産年齢人口の国内転出超過率は0.65%とそれ程大きくない。県内他地域に対しては0.64%の転入超過であり、他県に対してだけ1.29%の転出超過となっている。従って、1990年代後半における佐賀市圏の生産年齢人口の減少に対する国内転入超過の寄与は3分の1程度に止まっている。労働力人口の減少に対する国内転出超過の寄与もおそらくこれとそれ程変わらないものと推測され、佐賀市圏の労働力人口の減少は主として全国的な生産年齢人口の縮小を含む人口高齢化要因によって引き起こされていると考えられる。白石町周辺における生産年齢人口の国内転出超過率は3.56%であり、唐津圏、伊万里圏、武雄圏とほぼ同水準である。県内他地域に

対する転出超過率が0.98%、他県に対する転出超過率が2.58%である。白石町周辺の町村は、常住就業者の10%~14%が佐賀市へ通勤しており、広い意味で佐賀市の通勤圏に属するので、県内他地域に対する転出超過の大半は佐賀市圏に対する転出超過によって占められる。白石町周辺では、1990年代後半における生産年齢人口減少の8割近くが国内への転出超過によって引き起こされているので、同地域の労働力人口減少の主要因も国内への転出超過であると思われる。

鳥栖圏と三田川町周辺は、1990年代後半に、労働力人口と就業者数がともに増加した。鳥栖圏では、労働力人口が2.3%、就業者数が1.2%、それぞれ増加し、三田川町周辺では、労働力人口が1.2%、就業者数が0.1%、それぞれ増加した。両地域では雇用者数もそれぞれ3.1%、1.4%増加している。両地域とも、労働力人口の増加率が就業者数の増加率を上回ったので、失業率は上昇した。鳥栖圏の完全失業率は4.8%と伊万里圏、多久圏、唐津圏に次いで高い。一方、三田川町周辺の完全失業率は4.2%と県全体の平均を下回っている。ただし、1990年代後半における失業者数の増加率、失業率の上昇幅は、鳥栖圏より三田川町周辺の方が大きかった。従業地ベースの就業者数で見ると、鳥栖圏は、1990年代後半に、製造業が2.3%増加し、第3次産業も8.9%増加したので、第2次・第3次産業就業者は6.5%増加した。この期間に製造業就業者が増加したのは、同地域と白石町周辺だけであり、第3次産業就業者と第2次・第3次産業就業者の増加率は同地域が最も大きかった。三田川町周辺では、1990年代後半に、製造業を中心に第2次産業就業者が減少したが、第3次産業就業者が6.4%増加したの

で、第2次・第3次産業就業者は0.5%増加した。従業地ベースの就業者数によって産業構造をみると、鳥栖圏は、県全体の平均に比べて、製造業の比率が高く、卸売・小売業・飲食店とサービスの比率がやや低い。また、農林漁業の比率が県内で最も低い。三田川町周辺は、製造業の比率が33.8%と際立って高く、卸売・小売業・飲食店とサービス業の比率がともに県内で最も低い。雇員比率は、鳥栖圏が85.0%と県内で最も高く、三田川町周辺が81.4%と2番目に高い。この2地域は、県内でも最も労働力の雇員化が進んでいるのである。雇用の安定度をみると、鳥栖圏は、規模の大きい事業所の従業者比率が県内で2番目に高いものの、事業所の雇員に占める非正社員の比率が32.2%と県内で最も高い。一方、三田川町周辺は、規模の大きい事業所（30人以上事業所）の従業者比率が56.8%と県内で最も高く、雇員に占める非正社員の比率が県内全体の平均と同程度である。鳥栖圏が比較的良好な雇用パフォーマンスを維持しているにも拘わらず失業率が高い理由は、労働力の雇員化が進んでいることに加え、相対的に雇用安定度が低い非正社員の比率が高く、失業が発生しやすい環境にあることに求められるであろう。一方、三田川町周辺は、労働力の雇員化が鳥栖圏に次いで進んでいるものの、比較規模の大きい事業所の従業者が多く、雇用の安定度が相対的に高いため、失業の発生が抑制されているものと考えられる。製造業についてみると、鳥栖圏は、就業者数が佐賀市圏に次いで多い。中心となる業種は主に鳥栖市に立地している（畜産食料品等の食料品製造業、医薬品製造等の化学工業、タイヤ・チューブ等のゴム製品製造業、特殊産業用機械製造、その他の機械・部

品製造等の一般機械器具製造業、電子計算機・同付属装置等の電気機械器具製造業）。鳥栖市への通勤圏町村も従業地ベース就業者に占める製造業の比率が29.5%と非常に高い。その中心は、畜産食料品等の食料品製造業、めっき板等製品の金属製品製造業、その他の電気機械器具等の電気機械器具製造業、ゴムベルト・ゴムホース等のゴム製品製造業などである。全体としてみると、鳥栖圏の製造業は、鳥栖市の特徴を反映して、比較的新しいタイプの業種が多く、多様性にも富む。また、規模の大きい事業所の従業者比率が高い。1990年代後半における同地域の従業地ベース製造業就業者の増加は、このような業種や事業所規模の特徴に支えられていたのであろう。三田川町周辺の製造業の中心は、電子部品・デバイスの電気機械器具製造業、畜産食料品、水産食料品、その他の食料品等の食料品製造業、ネジ類を除く金属線製品等の金属製品製造業などである。特に、電子部品・デバイス製造業は同地域の製造業事業所従業者のほぼ4分の1を占めている。製造業事業所の雇員に占める非正社員の比率が24.2%とやや高いが、規模の大きい事業所（30人以上事業所）の従業者比率は86%と県内で最も高い。県内で雇員比率が2番目に高いにも拘わらず同地域の失業率が県全体の平均を下回る水準に止まっていることには、このような製造業の特徴が寄与しているものと思われる。しかし、特定業種に就業者が集中していることは、従業地ベースでみた同地域の製造業就業者が1990年代後半に減少したことの原因になっていると考えられる。両地域の労働力人口の増加は人口移動の転入超過によって引き起されている。生産年齢人口の国内転入超過率は、鳥栖圏が2.66%、三田川町周辺が

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

2.61%であり、県内でこの2地域だけが転入超過となっている。県内他地域に対する転入超過率、他県に対する転入超過率は、鳥栖圏がそれぞれ0.92%、1.74%、三田川町周辺がそれぞれ1.57%、1.04%であり、鳥栖圏では他県に対する転入超過率が高く、三田川町周辺では県内他地域に対する転入超過率が高い。就業者に限ってみると、鳥栖圏では、国内における転入超過の58.5%（5歳以上人口では55.6%）が福岡県に対する転入超過である。同地域では、常住就業者の26.4%が福岡県への通勤者（同地域内の基山町は実質的に福岡市の通勤圏、北茂安町、三根町は実質的に久留米市の通勤圏に属する）であるから、同地域における労働力人口の増加のかなり大きな部分が、福岡県で従業する人達の転入によって引起されているものと考えられる。もちろん、就業者の国内転入超過のうち、佐賀市圏を中心とする県内他地域に対する転入超過が31.8%（5歳以上人口では26.1%）、長崎県を始めとする福岡県以外の九州各県に対する転入超過が14.3%（5歳以上人口では15.3%）を占めるから、鳥栖圏の産業の雇用吸収力が同地域における労働力人口増加の重要な要因であることは間違いない。三田川町周辺では、就業者の国内に対する転入超過のうち、佐賀市圏をはじめとする県内他地域に対する転入超過が47.1%（5歳以上人口では43.9%）と半ば近くを占める。このほかでは、福岡県に対する転入超過は5.6%（同14.5%）とそれ程大きくないが、長崎県をはじめとする福岡県以外の九州各県に対する転入超過が30.1%（同20.7%）とかなり大きな割合を占める。三田川町周辺の常住就業者に占める他地域への通勤者の割合は、佐賀市への通勤者が9.2%（三田川町

は佐賀市への通勤者比率が10.4%であり、広い意味で佐賀市の通勤圏に属する）、福岡県への通勤者が8.4%であるから、同地域への転入の一部は、これらの地域で従業する人達で占められているであろう。しかし、転入超過の対象地域が幅広い地域に亘っている（近隣の佐賀市圏、鳥栖圏を除く県内他地域と福岡県以外の九州各県に対する転入超過が就業者の国内転入超過の48.4%を占める）ことから、三田川町周辺では、同地域の産業の雇用吸収力が労働力人口増加の基本的な要因になっていると考えられる。なお、長崎県は、鳥栖圏、三田川町周辺における就業者の国内転入超過のそれぞれ10.7%、13.9%を占めている。この比率は、福岡県を除く九州各県の中では際立って高い。「雇用と失業」（長崎県立大学国際文化経済研究所 調査と研究 第35巻第1号 50ページ）において指摘したように、長崎県は、人口移動において福岡県と密接なつながりを持っている。鳥栖圏、三田川町周辺の長崎県に対する転入超過の大きさは、人口移動における福岡県との密接なつながりが、佐賀県の東端に位置するこれらの地域から始まっていることを窺わせる。

これまで述べたことから明らかなように、佐賀県の地域別にみた雇用のパフォーマンス、人口移動の特徴は、東から西に向かって明確な傾斜をもっている。1990年代後半の労働力人口、就業者数、雇用者数の増加率は、概ね、東から西に向かって低下している。労働力人口と就業者数は、鳥栖圏と三田川町周辺では増加しているが、佐賀市圏以西では減少しており、西に行くに従って、減少率が大きくなる傾向がある。雇用者数は、鳥栖圏、三田川町周辺、佐賀市圏、白石町周辺では増加しているが、それより西側の地域では減少して

おり、西へ向かうに伴って、増加率が小さくなり、減少率が大きくなる傾向がある。従業地ベースの第2次・第3次産業就業者数も鳥栖圏、三田川町周辺、佐賀市圏、白石町周辺では増加しているが、それより西側の地域では減少している。生産年齢人口の国内における人口移動の転入超過率にも同様の傾向が認められる。この人口移動は、鳥栖圏と三田川町周辺では転入超過だが、佐賀市圏以西では転出超過となり、西に向かうに従って、転入超過率が小さくなり、転出超過率が大きくなる傾向がある。この傾向はそのまま長崎県へつながって行くようである。佐賀市圏より西に位置する伊万里圏、多久圏、唐津圏、武雄圏、鹿島圏、白石町周辺の就業者数、人口移動の動向は、長崎県の多くの地域の動向とよく似ている。長崎県では、諫早圏、大村圏、杵岐を除く11の地域で第2次・第3次産業の就業者数が減少し、諫早圏、大村圏を除く12の地域で人口移動が転出超過となっている^{*}。佐賀市圏より西に位置する佐賀県の各地域と長崎県の多くの地域は似通った経済地理的特徴を持っているようである。一方、雇用パフォーマンスが比較的良好で人口移動の転入超過率が高い鳥栖圏は、常住就業者の約4分の1以上が福岡県への通勤者であり、経済的には福岡県、特に福岡市、久留米市との結びつきが強い。佐賀県東部地域の雇用や人口移動に現れた比較的良好な結果は、九州の経済活動の中核機能が集中する福岡市に近接していることと関連がありそうである。

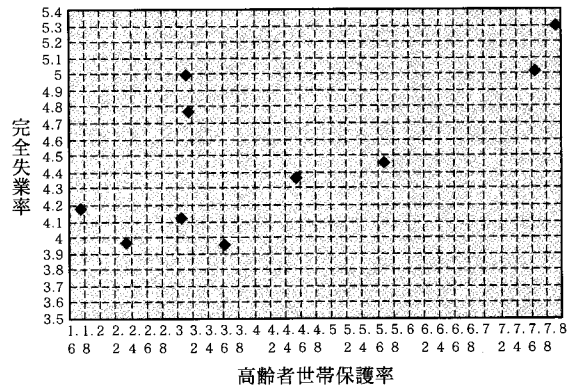
(3) 佐賀県における失業率の地域間変動の決定要因

社会福祉事務所の管轄区域による地域区分を用いて、地域別の完全失業率と主な指標との相関を

第1-5表 地域別完全失業率との相関係数(佐賀県)

高齢者世帯保護率	雇用者比率	労働力15~29歳比率	従業地製造業比率	従業地第3次産業比率	従業地製造業増減比
0.684	0.408	0.240	0.128	0.170	-0.174

図1-1 完全失業率と高齢者世帯保護率(佐賀県)



みると(第1-5表)、「経済的弱者が集中しがちな傾向」を示す高齢者世帯保護率が高い正の相関を示している。雇用者比率とも正の相関があり、就業者に占める雇用者の割合が高いほど失業率が高くなる傾向があることを示している。その他の指標との相関は、それほど強くない。図1-1は、強い相関を示した地域別完全失業率と高齢者世帯保護率との関係を示している。完全失業率が5%を超え、高齢者世帯保護率が7.6%を超える右上の2点は、右から、唐津市と伊万里市である。一方、完全失業率が4.2%を下回り、高齢者世帯保護率が3.8%を下回る左下の4点は、右から、鹿島市、西部地域、武雄市、中部地域であり、傾向線上の中央の2点は、北部地域と佐賀市である。傾向線から上方に乖離している2点は、上から、多久市と鳥栖市である。この2市は、高齢者世帯保護率が3.1%程度に止まっているのに対し、完全失業率が佐賀県の平均を大幅に上回っている。

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

多久市は、旧産炭地であるが、高齢者世帯保護率、世帯保護率ともに佐賀県の平均を下回っている。ただし、多久市の通勤圏であり旧産炭地でもある厳木町の世帯保護率が3.8%と非常に高いため、多久圏の世帯保護率は、先に述べたように、かなり高くなる。多久市と鳥栖市の高い完全失業率は、高齢者世帯保護率によって表わされる「経済的弱者が集中しがちな傾向」とは別の要因によって説明する必要がある。

第1-6表 地域別完全失業率に関する重回帰分析(佐賀県)

	切片	高齢者世帯保護率	従業地製造業増減比	従業地第3次産業比率	雇用者比率
偏回帰係数	1.656	0.152	-3.664	-0.027	0.093
標準偏差	0.626	0.020	0.784	0.006	0.011
決定係数	0.965				
t 値	2.644	7.541	-4.675	-4.464	8.290

第1-6表は、佐賀県の地域別完全失業率に関する重回帰分析の結果を示している。地域区分は、社会福祉事務所の管轄区域を用いている。この重回帰分析では、4つの説明変数が選択された。雇用者比率と高齢者世帯保護率が非常に高い有意性を示している。従業地製造業増減比（従業地製造業就業者数の1995年から2000年における増減率と同じ）と従業地第3次産業比率（従業地ベースの就業者数に占める第3次産業就業者数の割合）の有意性も十分に高い。決定係数も非常に大きい値である（自由度調整済み決定係数は0.936）。従業地製造業増減比、従業地第3次産業比率は、完全失業率との間にほとんど相関が認められなかったが、重回帰分析では、地域別完全失業率に対し高い説明力を有することが示された。高齢者世帯保護率の符号は正であり、「経済的弱者が集中しがちな傾向」が地域の失業率を高める方向に働

いていることを示している。雇用者比率の符号も正であり、就業者に占める雇用者の比率が高い地域で、失業率が高くなる傾向があること、言葉を換えて言うと、労働力の雇用者化の進展が失業率を高める方向に働いていることを示している。一方、従業地製造業増減比の符号は負であり、従業地ベースの製造業就業者数の減少が失業率を高める方向に働いていることを示している。地域別雇用・失業の特徴に関する分析において、多くの地域で製造業就業者の減少が第2次・第3次産業就業者の減少を引起していることを指摘した。重回帰分析の結果は、それが失業拡大の一因となっていることを示している。また、従業地第3次産業比率の符号も負であり、他の条件が同じであれば、従業地ベースの就業者数に占める第3次産業比率の上昇が、失業率を引下げる方向に働いていることを示している。一般に、第3次産業就業者比率の上昇は、雇用機会の拡大により失業率を低下させる側面と、パート・アルバイトなど不安定な雇用の拡大により失業率を上昇させる側面がある。佐賀県の場合には、第3次産業就業者比率の上昇に伴う雇用機会拡大効果の方が強く現れている。後に述べるように、佐賀県では、雇用者比率が地域の失業率の決定に強い影響を及ぼしており、その比率の上昇が地域の失業率を引上げる方向に働いている。一般に、労働力の雇用者化が進むと、摩擦的失業や構造的失業、需要不足による失業が発生しやすくなる。佐賀県の地域別失業の決定には、雇用者比率の上昇に伴うこのような失業拡大効果が強く現れ、第3次産業就業者比率の上昇に伴う不安定雇用の失業拡大効果が、その中に吸収されたものと考えられる。その結果、第3次産業就業者比率の上昇が地域の失業に及ぼす影響とし

第1-7表 地域別完全失業率の単純平均に対する偏差絶対値と各要因の寄与

	符号	実績値	残差	推定値	高齢者世帯保護率	従業地製造業増減比	従業地第3次産業比率	雇用者比率
佐賀市	-	0.15	0.03	0.12	-0.04	0.16	0.55	-0.55
唐津市		0.78	0.12	0.66	0.55	0.07	-0.30	0.33
鳥栖市		0.26	0.01	0.25	-0.17	-0.41	-0.16	1.00
多久市		0.49	0.05	0.44	-0.18	0.37	0.13	0.11
伊万里市		0.50	-0.10	0.61	0.51	-0.08	0.16	0.01
武雄市	-	0.54	0.15	0.40	0.30	0.07	0.17	-0.13
鹿島市	-	0.56	-0.10	0.66	0.10	0.07	-0.15	0.64
中部	-	0.34	-0.02	0.36	0.39	0.21	-0.16	-0.08
北部	-	0.05	0.09	-0.03	-0.21	-0.46	-0.34	0.98
西部	-	0.39	-0.06	0.46	0.19	-0.09	-0.25	0.61
偏差絶対値の和		4.08	0.16	3.91	1.44	-0.10	-0.33	2.91
構成比(%)		100	4.04	95.96	35.23	-2.49	-8.20	71.41

(注) 符号の「-」は、当該地域の完全失業率が単純平均より低いことを示す。

て、雇用機会拡大による失業引下げ効果が前面に現れたのであろう。このような観点に立つと、地域別雇用者比率と従業地第3次産業比率を一体的なものとして、同県の地域別失業の決定要因を分析することが適切だと思われる。

第1-7表は、それぞれの地域の完全失業率について、単純平均値からの偏差の絶対値と、それに対する各要因の寄与を示している。各要因の寄与は、第1-6表の重回帰式によって算出している。「偏差絶対値の和」の欄の値は、各地域における「完全失業率の単純平均値からの偏差の絶対値」及び「それに対する各要因の寄与」を全ての地域について合計したものである。この表によって、それぞれの地域の完全失業率に各要因がどれほどの影響を及ぼしているか、佐賀県における完全失業率の地域間変動の決定に各要因がどれほどの影響を及ぼしているか、を見ることができる。全体としてみると、佐賀県の完全失業率の地域間変動に最も大きな影響を及ぼしている要因は、雇

用者比率である。労働力の雇用者化に伴う失業拡大効果が、佐賀県の失業率の地域間変動を決定する最大の要因とみることができる。高齢者世帯保護率で表わされる「経済的弱者が集中しがちな傾向」も、同県の失業率の地域間変動に、かなり大きな影響を及ぼしている。先に述べたように、雇用者比率と従業地第3次産業比率は、佐賀県の地域別失業率の決定要因として一体的に見ることが適切である。また、従業地製造業増減比は、地域における製造業の労働力需要の増減を表わしているから、雇用者比率、従業地第3次産業比率、従業地製造業増減比は、広い意味で、労働力需要要因と考えることができる。このように考えると、佐賀県における完全失業率の地域間変動は、約60%が雇用者比率を中心とする労働力需要要因によって、約35%が高齢者世帯保護率で表わされる「経済的弱者が集中しがちな傾向」によって形作られていると見ることができる。

主な地域の失業率に対する各要因の寄与をみる

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

と、唐津市、伊万里市では「経済的な弱者が集中しがちな傾向」がそれぞれの地域の失業率を高めることに最も大きな寄与をしている。多久市では製造業の労働力需要の減少が失業率引上げの主な要因である。鳥栖市では労働力の雇用者化の進展による失業拡大効果が、失業率引上げの最大の要因であり、「経済的な弱者が集中しがちな傾向」、「製造業の労働力需要の増大」は失業率を引下げる方向に働いている。

先に、小城町と江北町の完全失業率が旧産炭地としては例外的に低い理由として、佐賀市のベッドタウンとしての性格が強く、就業者が住宅を確保して転入することにより失業率が引下げられている可能性を指摘した。また、後で、大分県の失業で分析するように、一般に、県内他地域からの

転入者の失業率は県全体の失業率より低い傾向があり、佐賀県にもこの傾向が当てはまるので、県内転入超過率の上昇は地域の失業率を引下げる方向に働く可能性がある^{xi}。このことを検証するため、通勤圏に基づく地域区分を用いて、地域別失業率の決定に関する重回帰分析を行ってみる。結果は、第1-8表に示されている^{xii}。この地域区分では、高齢者世帯保護率のデータが得られないので、「経済的弱者が集中しがちな傾向」の代理指標として、世帯保護率を用いる。佐賀県では、地域別高齢者世帯保護率と世帯保護率との相関係数が0.980と非常に高いので、世帯保護率を「経済的弱者が集中しがちな傾向」の代理指標とすることが可能だと考えられる。選択された説明変数は、世帯保護率のほか、雇用者比率と、県内転入超過率である。県内転入超過率は、5歳以上人口の県内他地域に対する人口移動の転入超過率である。選択された説明変数はどれも高い有意性を示しており、決定係数も、第1-6表の重回帰分析よりやや高くなっている（自由度調整済み決定係数は0.964）。世帯保護率と雇用者比率が地域別

第1-8表 地域別完全失業率に関する重回帰分析-2 (佐賀県)

	切 片	世 帯 保 護 率	雇 用 者 比 率	県内転入 超 過 率
偏回帰係数	-3.120	0.566	0.089	-0.304
標準偏差	0.648	0.078	0.009	0.077
決定係数	0.977			
t 値	-4.814	7.217	10.201	-3.948

第1-9表 地域別完全失業率の単純平均に対する偏差絶対値と各要因の寄与-2

	符号	実 績 値	残 差	推 定 値	世帯保護 率+雇用 者 比 率	県内転入 超 過 率
佐賀市圏	-	0.256	0.114	0.142	-0.078	0.220
白石町周辺	-	0.714	-0.011	0.725	0.822	-0.097
三田川町周辺	-	0.220	0.031	0.188	-0.195	0.383
鳥 栖 圏		0.379	0.099	0.280	0.597	-0.317
多 久 圏		0.611	-0.010	0.621	0.295	0.326
唐 津 圏		0.485	0.132	0.354	0.280	0.074
伊 万 里 圏		0.613	-0.117	0.730	0.623	0.107
武 雄 圏	-	0.045	-0.037	0.082	0.116	-0.034
鹿 島 圏	-	0.855	0.007	0.847	1.130	-0.283
偏差絶対値の和		4.178	0.209	3.969	3.591	0.379
構成比(%)		100	4.99	95.01	85.94	9.07

失業率に及ぼす影響は第1-6表の場合と同じである。県内転入超過率の符号は負であり、予想どおり、県内他地域からの転入超過が地域の失業率を引下げる方向に働くことを示している。第1-7表と同じ方法で、佐賀県の完全失業率の地域間変動に対する各要因の寄与を求めると、地域間変

調査と研究 第37巻

動全体に対する県内転入超過率の寄与は9%程度は、転入超過がかなり大きな失業率引下げ効果である。しかし、県内他地域との人口移動が転入發揮していることが分かる。超過である佐賀市圏、三田川町周辺、鳥栖市圏で

i この地域区分は、社会福祉事務所の管轄区域によっており、中部地域は、諸富町、川副町、東与賀町、久保田町、大和町、富士町、神崎町、千代田町、三田川町、東脊振村、脊振村、三瀬村、基山町、中原町、北茂安町、三根町、上峰町、小城町、三日月町、牛津町、芦刈町から、北部地域は、浜玉町、七山村、巖木町、相知町、北波多村、肥前町、玄海町、鎮西町、呼子町から、西部地域は、有田町、西有田町、山内町、北方町、大町町、江北町、白石町、福富町、有明町、太良町、塩田町、嬉野町からなる。

ii 2000年の従業地ベース就業者数による産業構造、及び1990年代後半における増減率は次のとおりである。

	第2次産業比率	製造業比率	建設業等比率	第3次産業比率	第2次産業増減率	製造業増減率	建設業等増減率	第3次産業増減率	第2・3次産業増減率
佐賀県	27.9	17.1	10.9	60.3	-7.7	-8.1	-7.0	3.3	-0.5
佐賀市	18.7	9.1	9.6	78.1	-6.9	-5.9	-7.7	0.0	-1.4
唐津市	23.7	12.6	11.1	68.8	-10.0	-12.1	-7.4	1.6	-1.6
鳥栖市	32.9	25.5	7.5	63.8	1.5	0.9	3.5	8.1	5.8
多久市	34.2	21.9	12.3	53.0	-20.0	-20.2	-19.5	7.0	-5.5
伊万里市	35.6	23.2	12.4	52.0	-7.5	-8.0	-6.4	3.1	-1.5
武雄市	26.9	16.0	11.0	64.0	-10.1	-8.4	-12.4	3.3	-1.1
鹿島市	29.6	17.7	12.0	52.3	-6.7	-8.2	-4.3	-0.2	-2.6
中部	32.6	21.6	11.0	52.1	-2.4	-4.5	2.0	9.9	4.8
北部	26.7	10.5	16.2	45.6	-22.7	-22.8	-22.6	3.9	-7.8
西部	31.2	20.4	10.8	48.8	-10.4	-12.8	-5.7	0.0	-4.3

(資料) 総務省 国勢調査

iii 平成12年国勢調査による旧産炭地の人口移動は以下のとおりである。

	常住者(人)	国内転入超過(人)	県内転入超過(人)	他県転入超過(人)	国内転入超過率(%)
北方町	8257	-204	-67	-137	-2.47
大町町	8158	-217	-137	-80	-2.66
相知町	8553	-176	-41	-135	-2.06
北波多村	4542	-154	-38	-116	-3.39
巖木町	5619	-331	-222	-109	-5.89
伊万里市	56168	-1362	-305	-1057	-2.42
多久市	22845	-572	-149	-423	-2.50
肥前町	8758	-733	-466	-267	-8.37
小城町	16655	175	442	-267	1.05
江北町	9167	92	175	-83	1.00

(資料) 総務省 国勢調査

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

iv 完全失業率の変化幅と、労働力人口、就業者数の変化率の関係は次のとおりである。

$$\left(1 - \frac{1+e}{1+l} \frac{E_0}{L_0}\right) - \left(1 - \frac{E_0}{L_0}\right) = \frac{E_0}{L_0} \left(1 - \frac{1+e}{1+l}\right) = \frac{E_0}{L_0} \frac{1}{1+l} (l-e)$$

L_0 : 前期の労働力人口 E_0 : 前期の就業者数 l : 労働力人口の変化率 e : 就業者数の変化率

v 佐賀県の通勤圏を中心とする地域区分は次のとおりである。

圏域	市町村	中心市等への通勤率	圏域	市町村	中心市等への通勤率	圏域	市町村	中心市等への通勤率	
佐賀市圏	201 佐賀市	22.4	多久圏	204 多久市	12.5	伊万里圏	205 伊万里市	17.6	
	301 諸富町			383 巖木町			402 西有田町		
	302 川副町		三田川町周辺	323 三田川町	10.4	武雄圏	401 有田町	7.6	
	303 東与賀町			324 東脊振村	14.4		206 武雄市	15.1	
	304 久保田町			345 上峰町	13.2		421 山内町		
	305 大和町			325 脊振村	唐津圏		326 三瀬村		422 北方町
	321 神埼町			202 唐津市			鹿島圏	207 鹿島市	6.2
	322 千代田町		384 相知町	21.6		442 塩田町			
	361 小城町		唐津圏	385 北波多村	31.5	鳥栖圏	427 有明町	9.3	
	362 三日月町			386 肥前町	21.7		441 太良町	9.9	
	363 牛津町			381 浜玉町	21.1		203 鳥栖市	18.6	
	364 芦刈町			387 玄海町	15.5	342 中原町			
	306 富士町			388 鎮西町	18.8	341 基山町	15.8		
白石町周辺	424 江北町	13.5		389 呼子町	17.2	343 北茂安町	17.6		
	426 福富町	12.1		382 七山村	11.6	344 三根町	9.3		
	423 大町町	10.4							
	425 白石町	10.2							

(資料) 総務省「国勢調査」従通地集計

通勤率は、当該市町村の常任就業者に占める中心市等で従業する者の比率である。なお、白石町周辺の各町は、佐賀市への通勤率が最も高いが、通勤率が15%未満であることと地理的な位置を考慮して、一つの地域圏とした。表中の通勤率は佐賀市への通勤率である。また、脊振村、三瀬村は、佐賀市への通勤率が8.1%、7.9%と最も高いが、地理的な位置を考慮して、三田川町周辺に含めた。

調査と研究 第37巻

vi 労働力人口、就業者数、完全失業者数、雇用者数の増減数、増減率は次のとおりである。

		増減数 (人, ポイント)					増減率 (%)			
		労働力人口	完全失業者	就業者	雇用者	完全失業者	労働力人口	完全失業者	就業者	雇用者
1995年 ～ 2000年	佐賀県	-7777	3803	-11580	-1321	0.90	-1.7	23.5	-2.6	-0.4
	佐賀市圏	-760	1050	-1810	1309	0.67	-0.5	18.4	-1.2	1.1
	白石町周辺	-441	120	-561	137	0.68	-2.2	19.7	-2.9	1.1
	三田川町周辺	168	151	17	161	1.00	1.2	32.8	0.1	1.4
	鳥栖圏	1218	501	717	1345	0.83	2.3	23.7	1.4	3.1
	多久圏	-523	146	-669	-240	1.10	-3.3	23.7	-4.5	-2.1
	唐津圏	-2745	543	-3288	-1635	0.93	-3.8	18.8	-4.7	-3.3
	伊万里圏	-1614	594	-2208	-1023	1.49	-3.6	37.1	-5.1	-3.1
	武雄圏	-1679	331	-2010	-1134	1.02	-4.2	25.0	-5.3	-4.0
鹿島圏	-1401	367	-1768	-241	1.16	-3.9	42.2	-5.0	-1.1	
1985年 ～ 2000年	佐賀県	16700	4879	11821	52881	0.95	3.8	32.3	2.8	19.1
	佐賀市圏	12768	1728	11040	23833	0.80	8.6	34.4	7.7	24.4
	白石町周辺	-1286	15	-1301	1305	0.30	-6.2	2.1	-6.4	11.8
	三田川町周辺	1096	245	851	1926	1.48	8.2	66.9	6.5	20.5
	鳥栖圏	8507	1044	7463	9776	1.38	18.5	66.4	16.8	28.5
	多久圏	-1668	82	-1750	188	0.99	-9.9	12.1	-10.9	1.7
	唐津圏	-215	526	-741	5805	0.77	-0.3	18.2	-1.1	13.6
	伊万里圏	-1052	524	-1576	2356	1.29	-2.4	31.4	-3.7	8.0
	武雄圏	-128	411	-539	3582	1.10	-0.3	33.0	-1.5	15.0
鹿島圏	-1322	304	-1626	4090	0.98	-3.7	32.6	-4.6	22.9	

(資料) 総務省 国勢調査

vii 従業地ベースの就業者数でみた産業構造及び就業者数の増減率は次のとおりである。

	従業地ベース就業者数による産業構造							常住地 雇用者 比率	1990年代後半従業地ベース増減率				
	第1次 産業	第2次 産業	建設業	製造業	第3次 産業	卸売・小売 業、飲食店	サービ ス業		第2次 産業	製造業	建設業 等 増	第3次 産業	第2・3 次産業
佐賀県	11.5	27.9	10.8	17.1	60.3	21.1	26.7	76.5	-7.7	-8.1	-7.0	3.3	-0.5
佐賀市圏	8.6	22.3	10.7	11.6	68.7	24.3	30.0	78.3	-5.3	-6.9	-3.4	2.8	0.7
白石町周辺	26.9	28.0	8.1	20.0	45.0	16.0	21.5	65.5	-0.3	2.7	-7.2	6.6	3.8
三田川町周辺	8.4	40.7	6.9	33.8	50.8	14.4	16.5	81.4	-6.1	-6.5	-4.0	6.4	0.5
鳥栖圏	4.8	34.9	8.1	26.8	59.9	19.9	24.6	85.0	2.4	2.3	2.9	9.0	6.5
多久圏	13.7	34.6	11.8	21.8	51.5	14.7	26.2	76.3	-18.4	-19.1	-17.3	6.3	-5.3
唐津圏	15.6	24.5	12.9	11.4	59.7	21.3	26.8	73.3	-16.3	-16.5	-16.1	2.3	-3.9
伊万里圏	10.4	37.9	11.2	26.6	51.7	20.7	22.1	76.6	-11.4	-13.1	-7.2	0.6	-4.9
武雄圏	10.8	27.5	11.0	16.4	61.6	20.5	31.8	76.1	-11.7	-11.3	-12.4	0.9	-3.4
鹿島圏	24.5	29.0	13.6	15.2	46.4	16.6	21.7	65.8	-6.0	-10.9	0.1	0.3	-2.2

(資料) 総務省 国勢調査

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

viii 事業所の雇用者に占める正社員比率、事業所の従業者規模別従業者比率は次のとおりである。正社員比率は全事業所、規模別従業者比率は民営事業所に関するものである。

	全 産 業 (%)					製 造 業 (%)				
	正社員 比率	5人未満 比率	10人未満 比率	20人未満 比率	30人未満 比率	正社員 比率	5人未満 比率	10人未満 比率	20人未満 比率	30人未満 比率
佐賀県	70.0	16.8	31.8	49.7	59.3	78.7	7.9	14.9	25.0	33.0
佐賀市圏	68.5	16.6	32.5	50.2	60.2	76.8	12.4	21.8	33.1	43.2
白石町周辺	70.3	18.6	30.6	44.8	54.6	77.7	9.1	12.9	16.8	21.8
三田川町周辺	70.7	11.1	20.8	35.3	43.2	75.8	2.8	5.5	11.8	14.6
鳥栖圏	67.8	12.0	24.2	40.3	49.4	76.8	4.6	8.3	14.4	19.9
多久圏	74.1	17.4	30.4	48.1	59.3	83.4	7.3	10.6	18.6	30.6
唐津圏	69.7	18.2	34.2	53.0	61.6	69.5	9.8	17.2	27.7	37.4
伊万里圏	76.7	18.6	33.5	52.3	62.1	88.9	4.6	12.3	27.1	35.8
武雄圏	70.6	19.1	35.9	56.3	65.6	82.4	8.9	19.8	34.3	42.7
鹿島圏	70.7	20.5	37.6	58.3	67.8	78.5	10.8	20.7	32.0	39.2

(資料) 総務省 平成13年事業所企業統計調査

ix 1990年代後半における生産年齢人口の増減数と国内人口移動に伴う転入超過数は次のとおりである。

	15～64歳人口の要因別増減数と構成比 (人, %)						人口移動率 (%)			
	15～64 歳人口 増減数	国内 転入 超過数	国内 転入 超過数	他県 転入 超過数	人口移動以 外の要因に よる増減	国内転入 超過が占 める割合	人口移動以 外の要因が 占める割合	国内 転入 超過率	国内 転入 超過率	他県 転入 超過率
佐賀市圏	-3848	-1340	1325	-2665	-3144	34.8	81.7	-0.65	0.64	-1.29
白石町周辺	-986	-781	-216	-565	-262	79.2	26.6	-3.56	-0.98	-2.58
三田川町周辺	159	475	286	189	-366	298.7	-230.2	2.61	1.57	1.04
鳥栖圏	1685	1921	664	1257	-427	114.0	-25.3	2.66	0.92	1.74
多久圏	-981	-875	-338	-537	-149	89.2	15.2	-4.97	-1.92	-3.05
唐津圏	-3991	-3228	-497	-2731	-930	80.9	23.3	-3.85	-0.59	-3.25
伊万里圏	-1679	-1765	-287	-1478	-81	105.1	4.8	-3.53	-0.57	-2.95
武雄圏	-1747	-1532	-268	-1264	-330	87.7	18.9	-3.45	-0.60	-2.85
鹿島圏	-1932	-2105	-661	-1444	111	109.0	-5.7	-5.43	-1.70	-3.72

(資料) 総務省 国勢調査

人口移動以外の要因による増減数は、15～64歳の増減数から国内転入超過数と国外からの転入数を差し引いた数値である。

調査と研究 第37巻

x 長崎県の通勤圏による地域別人口移動、就業者数増減は次のとおりである。

	国内転入 超過率(%)	県内転入 超過率(%)	他県転入 超過率(%)	従業地第2次・第3 次産業増減率(%)
長崎圏	-2.01	-0.05	-1.96	-2.99
諫早圏	0.31	1.32	-1.01	2.56
大村圏	4.10	4.05	0.06	4.21
西彼町周辺	-1.47	-0.58	-0.89	-0.42
佐世保圏	-1.35	0.18	-1.53	-3.29
松浦市周辺	-5.11	-1.07	-4.04	-6.87
平戸市周辺	-5.46	-2.55	-2.91	-4.41
島原圏	-2.09	-0.20	-1.90	-0.19
小浜町周辺	-4.17	-2.25	-1.92	-1.37
下五島	-4.15	-2.20	-1.96	-1.30
上五島	-5.04	-3.31	-1.73	-5.46
壱岐	-3.04	-0.73	-2.32	1.57
対馬	-4.40	-1.60	-2.80	-1.15
小値賀・宇久	-4.34	-2.19	-2.15	-1.39

(資料) 総務省「国勢調査」

xi 佐賀県、佐賀市、佐賀市以外の市町村全体における人口の移動形態別失業率は、次のとおりである。県内他市町村からの転入者の失業率は、佐賀県全体、佐賀市、佐賀市以外の市町村全体ともにそれぞれの地域全体の失業率を下回っている。これは、県内他市町村からの転入が地域の失業率を引き下げる方向に働く可能性があることを示唆している。一方、県内他市町村への転出者の失業率は自市内居住者の失業率を下回っている。これが、転出前の状態を表すのであれば、転出は地域の失業率を引き上げる可能性があるが、転出者の転出前の労働力状態が転出後と同じであるとは限らない。

	佐賀県	佐賀市	佐賀市以外
常住者	4.42	4.36	4.44
現住所	4.26	4.52	4.22
自県内	4.53	4.07	4.69
自市町村内	4.78	4.29	4.99
県内他市区町村から	4.16	3.50	4.31
県外からの転入	6.06	3.91	6.97
他県から	6.16	3.93	7.12
国外から	3.08	3.14	3.07
他市町村へ転出	4.22	4.05	4.29
県内他市区町村へ	4.16	3.97	4.21
他県へ	4.28	4.09	4.36
自市内居住者	4.32	4.48	4.28

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

xii 前稿（長崎県立大学 国際文化経済研究所 第36巻第1号「失業の地域間格差の背景と発生要因」）10ページの注に示した方法で、第1－8表の重回帰分析に基づき、地域別完全失業率の全変動を要因別の寄与に分解すると、次の結果が得られる。

	実績値	残差	推定値	世帯保護率	雇用者比率	県内転入超過率
全変動	2.484	0.056	2.428			
世帯保護率				0.855	-0.572	0.664
雇用者比率					2.638	-1.666
県内転入超過率						0.510
直接的な変動と交絡項を分散により 按分したものの合計				1.131	0.810	0.488
全変動に占める構成比	1.000	0.023	0.977	0.455	0.326	0.196

この結果によると、佐賀県における失業率の地域間変動の半ば近くが世帯保護率で表わされる「経済的弱者が集中しがちな傾向」によって、約3分の1が雇用者比率で表わされる「労働力の雇用者化に伴う失業拡大効果」によって、約5分の1が「県内他地域に対する転入超過の失業率引下げ効果」によって引き起されており、失業率の地域間変動の決定に最も大きな影響を与えている要因は、「経済的弱者が集中しがちな傾向」ということになる。また、「県内他地域に対する転入超過の失業率引下げ効果」の影響も本文で指摘したより大きくなる。ただし、世帯保護率が高齢者世帯保護率と同程度に「経済的弱者が集中しがちな傾向」を表わし得るかということについて留保が必要である。

2 熊本県

(1) 地域別完全失業率の特徴

平成12年の熊本県の完全失業率は、4.42%と全国平均（4.72%）を下回っており、九州各県の中では佐賀県とともに最も低い。その失業率を、社会福祉事務所の管轄区域によって、地域別に見ると、福岡県の大牟田市に隣接する荒尾市が7.21%と際立って高いⁱ。次いで、同市に隣接する玉名市と天草南端の牛深市が5.1%程度と5%を超えている。このほか、市部では、宇土市、山鹿市、熊本市、八代市が、4.6～4.8%と比較的高い。これらの8市を除く各地域の失業率は、4.5%を下回っている。特に、市部のなかでは、水俣市の失業率が3.72%と低い。

荒尾市は、福岡県大牟田市の通勤圏に属しており、常住就業者の22%が大牟田市で従業している（福岡県で従業している者の割合は26%である）。一方、大牟田市に常住する就業者の他市町

第2－1表 熊本県の地域別失業率（平成12年）

	労働力人口 (人)	完全失業者 (人)	完全失業率 (%)
熊本県	927938	41051	4.42
熊本市	328106	15237	4.64
八代市	53532	2486	4.64
人吉市	19839	846	4.26
荒尾市	25596	1845	7.21
水俣市	14343	533	3.72
玉名市	22283	1144	5.13
本渡市	20122	882	4.38
山鹿市	16634	783	4.71
牛深市	8339	427	5.12
菊池市	14240	577	4.05
宇土市	18611	894	4.80
宇城	53049	2382	4.49
玉名	38349	1612	4.20
鹿本	31041	1272	4.10
菊池	66163	2804	4.24
阿蘇	40050	1234	3.08
上益城	44118	1801	4.08
八代	24359	919	3.77
芦北	13492	523	3.88
球磨	34478	1182	3.43
天草	41194	1668	4.05

(資料) 総務省 国勢調査

村従業比率も荒尾市が最も高い（ただし、その比率は4%程度にとどまっている）。このように荒尾市は、大牟田市との経済的な関係が強く、その失業率もほぼ同水準となっている。大牟田市は旧産炭地であり、その完全失業率は7.12%と、福岡県内でも高いグループに属する。荒尾市も大牟田市と同様旧産炭地である。また、同市は、不安定な雇用者の比率が県内の他地域に比べて高い。同市で従業する雇用者に占める臨時雇いの比率は15.5%、事業所の雇用者に占める非正社員の比率は36.7%であり、非正社員の比率は県内で最も高く、臨時雇いの比率は、同じ旧産炭地の牛深

市に次いで高い。荒尾市の失業率は、平成12年のみならず昭和60年、平成2年、平成7年においても県内で際立って高いので（昭和60年～平成7年の失業率は、県内平均が3.2～4.2%であるのに対し荒尾市が6.3～6.9%）、その高失業率は、構造的なものと思われ、高失業率地域である大牟田市と経済的な関係が強いこと、旧産炭地であること、不安定な雇用者の比率が高いことなどと関連していると思われる。

失業率が5%を超える牛深市も旧産炭地であり、不安定な雇用者の比率が高いことは、荒尾市と共通する。同市で従業する雇用者に占める臨時

第2-2表 熊本県における地域別労働力状態の変動（1995年～2000年）

	増 減 数						増 減 率					
	労働力人口	就業者	雇用者	完全失業者	完全失業率	非労働力人口	労働力人口	就業者	雇用者	完全失業者	非労働力人口	
熊本県	-9012	-11078	19161	2066	0.26	29251	-1.0	-1.2	3.1	5.3	4.9	
熊本市	1898	2280	7966	-382	-0.14	6035	0.6	0.7	3.4	-2.4	2.9	
八代市	-1382	-1472	781	90	0.28	1911	-2.5	-2.8	2.2	3.8	5.7	
人吉市	-311	-411	159	100	0.56	484	-1.5	-2.1	1.2	13.4	4.0	
荒尾市	-155	-226	304	71	0.32	750	-0.6	-0.9	1.6	4.0	3.3	
水俣市	-1216	-984	-307	-232	-1.20	423	-7.8	-6.7	-2.8	-30.3	3.6	
玉名市	5	-156	533	161	0.72	1121	0.0	-0.7	3.6	16.4	7.5	
本渡市	-331	-485	345	154	0.82	876	-1.6	-2.5	2.5	21.2	6.7	
山鹿市	-672	-703	2	31	0.36	677	-3.9	-4.2	0.0	4.1	6.5	
牛深市	-1361	-1438	-753	77	1.51	292	-14.0	-15.4	-12.7	22.0	4.2	
菊池市	-427	-469	139	42	0.40	301	-2.9	-3.3	1.6	7.9	3.6	
宇土市	993	906	1440	87	0.22	1069	5.6	5.4	12.5	10.8	9.5	
宇城	-2	-278	1796	276	0.52	1954	0.0	-0.5	5.5	13.1	5.8	
玉名	-592	-813	658	221	0.63	1409	-1.5	-2.2	2.8	15.9	5.8	
鹿本	-112	-307	678	195	0.64	717	-0.4	-1.0	3.8	18.1	4.3	
菊池	4248	3654	4525	594	0.67	3763	6.9	6.1	10.3	26.9	9.9	
阿蘇	-912	-1065	697	153	0.44	897	-2.2	-2.7	3.0	14.2	3.7	
上益城	52	-178	1448	230	0.52	1927	0.1	-0.4	5.3	14.6	7.0	
八代	-1822	-1842	397	20	0.34	1115	-7.0	-7.3	2.9	2.2	7.0	
芦北	-986	-1030	-148	44	0.57	397	-6.8	-7.4	-1.6	9.2	3.9	
球磨	-1822	-1867	-321	45	0.30	863	-5.0	-5.3	-1.5	4.0	4.3	
天草	-4105	-4194	-1178	89	0.56	2270	-9.1	-9.6	-4.4	5.6	7.1	

(資料) 総務省 国勢調査

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

雇いの比率は17.7%と県内で最も高い。このほか、就業者に占める漁業の割合が15%と県内で際立って高いことも同市の特徴である。しかし、同市の失業率は、昭和60年（4.37%）には県内でも高い水準にあるものの、平成2年（1.49%）には県内で最も低く、平成7年（3.61%）にも県内平均を下回っている。同市の失業率は、景気の繁閑により大きく変動する傾向があるようであり、平成12年の高い失業率は、全国的なデフレの影響を反映しているのかもしれない。ただし、牛深市は、労働力人口が少ないので、失業率の変動が大きくなりやすいことに留意する必要がある。

一方、水俣市の失業率は、市部で唯一4%を下回っている。同市は、事業所の雇用者に占める正社員の比率が74.6%と県内で最も高い。比較的安定した雇用の割合が高いことは、同市の失業率を相対的に低くすることに寄与しているかもしれない。しかし、牛深市とは逆に、水俣市は、平成2年、平成7年の完全失業率（それぞれ4.16%、4.92%）が荒尾市に次いで高いので、平成12年の低い失業率は、一時的な要因による可能性もある。

牛深市と水俣市は、労働力人口、就業者数ともに、平成7年から平成12年の間の減少率が県内の他の市に比べて非常に高い。特に、雇用者数は、同期間にこの両市だけが減少している。しかし、労働力の供給と需要の両面における減退は、両市の失業に対照的な結果をもたらしている。牛深市では、労働力供給の縮小以上に需要が縮小した結果、失業率が県内で最も大幅に上昇したのに対し、水俣市では、労働力需要の縮小を上回って供給が縮小したため、失業者が減少し、失業率が低下し

た（第2-2表）。この期間に失業者が減少し失業率が低下した地域は、熊本県では、水俣市と熊本市だけであり、水俣市は失業率の低下幅が最も大きかった。牛深市と水俣市は、年少人口と生産年齢人口を中心に人口の減少率が大きく（平成7年から平成12年の間の減少率は牛深市が-9.0%、水俣市が-5.2%）、高齢化の進行が県内市部の中で最も顕著である（平成12年における65歳以上人口比率は、牛深市が29.0%、水俣市が26.2%）。また、両市の人口は、県内の他の市部よりも早く減少し始め、1980年代前半には減少に転じている。牛深市と水俣市における労働力供給縮小の背景には、このような人口の規模と構造の変化が横たわっている。水俣市は、非農林漁業事業所の従業者に占める医療業（13.0%）、電気機械製造業（7.6%）の比率が高く、民営事業所における20人以上事業所の従業者比率（52.7%）も市部では熊本市に次いで高い。上に述べた水俣市における正社員比率の高さはこのような従業者の産業構成や規模構成を反映しているであろう。水俣市には、労働力需要が縮小するなかでも、まだそれを下支えする産業基盤が存在しているといえるだろう。1990年代後半における同市の失業の減少は、このことを背景として、人口減少と高齢化の進展に伴う労働力供給の縮小によって引き起こされたとみることができる。一方、牛深市は、食料品製造業（11.2%）、飲食料品小売業（8.5%）の比率が高く、20人以上事業所の従業者比率（31.7%）が県内で最も低い。このような従業者の産業構成や規模構成が、同市の臨時雇い比率を高め、雇用を相対的に不安定化しているものと思われる。1990年代後半における同市の労働力人口の減少率は、県内で最も大きかった。このよう

な労働力供給の大幅な縮小にもかかわらず、この時期に同市の失業が増大したのは、相対的に不安定的な雇用構造のもとで、デフレ経済と人口減少を背景に大幅な労働力需要の減退が発生したためであろう。

第2-3表 地域別完全失業率の2000年と各年の相関係数

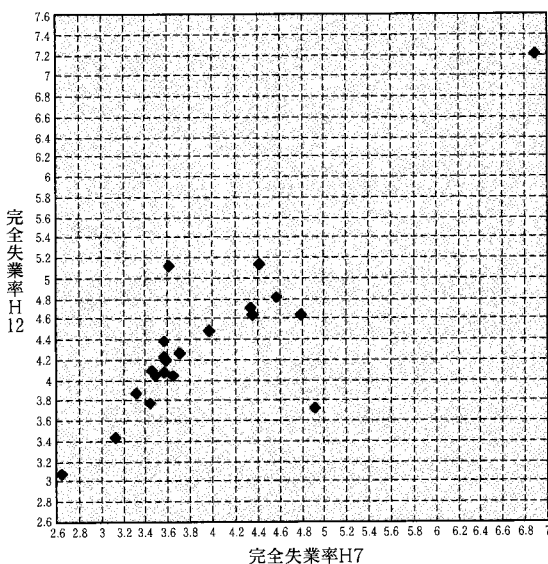
	1985年	1990年	1995年
全地域	0.802	0.729	0.840
水俣市と牛深市を除く地域	0.858	0.964	0.970

第2-3表は、熊本県における地域別完全失業率の1985年、90年、95年の各年と2000年との相関係数を示している。この表から明らかなように、熊本県における完全失業率の地域間の相対関係は、1985年から2000年まで安定的に推移している。特に、牛深市と水俣市を除く、地域別完全失業率の地域間の相対関係は、非常に安定しており、2市を除く地域別完全失業率の時点間の相関係数は、1990年と2000年が0.964、1995年と

2000年が0.970と非常に高い。図2-1は、1995年と2000年の地域別完全失業率の相関図である。最も右上の飛び離れた点は、荒尾市であり、傾向線から離れて左側に位置する点が牛深市、右側に位置する点が水俣市である。これらの3市を除くと、各地域は、失業率の高さにより概ね6つのグループに分けられる。失業率が高い右上のグループは、玉名市、宇土市、山鹿市、熊本市、八代市の5地域であり、そのすぐ左下に宇城地域が位置している。その左下のグループは、本渡市、人吉市、菊池市及び県北と天草の郡部の5地域からなり、これら8地域からやや左下に離れて芦北、八代の県南2地域のグループが位置している。さらにその左下には球磨地域、最も左下には阿蘇地域が位置している。失業率が高いグループに属する宇土市は、熊本市への通勤者が常住就業者の4分の1以上を占める熊本市のベッドタウンである。また、玉名市、山鹿市も常住就業者の5%以上が熊本市への通勤者であり、広い意味では熊本市の通勤圏に属する。従って、荒尾市、牛深市、水俣市を除く地域のうち、失業率が高い地域グループは、熊本市と広い意味でその通勤圏に属する市及び県南部の中心都市である八代市から構成される。これらの地域に次いで失業率が高い宇城地域も、大半の町村で常住就業者の10%以上が熊本市へ通勤しており、熊本市の通勤圏とみることができる。

第2-4表は、地域別完全失業率を、平均が0、分散が1となるように標準化したものである。この表によって、各地域の失業率の相対的な位置の推移をみると、荒尾市、玉名市、宇城地域、玉名地域、鹿本地域、菊池地域、上益城地域の失業率の位置が相対的に上昇し、八代市、人吉市、水俣

図2-1 平成7年と12年の地域別完全失業率



佐賀県，熊本県，大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

市，八代地域，芦北地域，球磨地域の失業率の位置が相対的に低下していることが分かる。失業率の相対的な位置が上昇している地域は県北部に位置し，低下している地域は県南部に位置している。失業率の相対的な位置が上昇している地域のうち，玉名市は，1990年代の労働力人口の上昇率が熊本県の市部のなかでは宇土市に次いで高い。宇城地域，鹿本地域，菊池地域，上益城地域も1990年代に労働力人口が増加しているⁱⁱ。このうち，宇城地域，菊池地域，上益城地域は，域内の多くの町村が熊本市の通勤圏に含まれ，地域全体の常住就業者に占める熊本市内従業者の割合がそれぞれ18.1%，27.4%，28.2%と高い。特に，菊池地域は，近年熊本市のベッドタウン化の動きが顕著であり，90年代の労働力人口の増加率が22.8%と際立って高い。鹿本地域も最大の町である植木町が熊本市の通勤圏に含まれ，地域全体では，常住就業者の13.7%が熊本市内の従業者である。玉名地域は，90年代に労働力人口が減少しているが，一部町村（長洲町，南関町）が荒尾市または大牟田市の通勤圏に属し，残りの町村が玉名市の通勤圏に属している。これらの地域（玉名市，宇城地域，玉名地域，鹿本地域，菊池地域，上益城地域）の労働力人口が概ね堅調に推移したのは，デフレ環境の下にあったにもかかわらず，第2次・第3次産業の労働力需要が比較的堅調だったからだと思われる。1990年代後半における従業地ベースの第2次・第3次産業就業者数は，熊本県全体ではほぼ横ばいであったが，これらの地域では，2%～13%程度増加している。特に，熊本市への結びつきが強い菊池地域，上益城地域，宇城地域は，宇土市とともに，この上昇率がほぼ6%を上回っている。熊本県では，相対

第2-4表 地域別標準化失業率の推移

	1985年	1990年	1995年	2000年
熊本市	0.99	0.65	0.95	0.32
八代市	1.37	0.80	0.47	0.32
人吉市	0.51	0.06	-0.28	-0.14
荒尾市	2.92	3.31	3.33	3.42
水俣市	0.76	1.13	1.10	-0.80
玉名市	0.11	0.65	0.52	0.91
本渡市	-0.34	-0.16	-0.44	0.00
山鹿市	0.22	0.16	0.45	0.40
牛深市	0.69	-1.51	-0.39	0.90
菊池市	-0.45	-0.35	-0.34	-0.40
宇土市	0.43	0.56	0.71	0.51
宇城	-0.22	-0.22	0.02	0.13
玉名	-1.08	-0.23	-0.43	-0.21
鹿本	-1.12	-0.63	-0.56	-0.34
菊池	-0.90	-0.42	-0.43	-0.17
阿蘇	-1.22	-1.13	-1.48	-1.57
上益城	-0.57	-0.53	-0.44	-0.36
八代	-0.64	-0.56	-0.58	-0.74
芦北	-0.24	-0.30	-0.73	-0.61
球磨	-1.06	-0.79	-0.93	-1.15
天草	-0.19	-0.50	-0.53	-0.40
単純平均	3.79	3.02	3.95	4.38
標準偏差	0.84	1.01	0.88	0.83

的にみると，県の北部，特に熊本市周辺に産業集積が進んでいるようである。同地域における労働力人口，第2次・第3次産業就業者の相対的に高い上昇率（または相対的に低い減少率）は，そのような産業の動向を反映していると考えられる。なお，熊本県の南部の各地域（八代市，人吉市，水俣市，本渡市，牛深市，八代地域，芦北地域，球磨地域，天草地域）では，全て，1990年代後半に従業地ベースの第2次・第3次産業就業者が減少している。ⁱⁱⁱ

熊本市は，1990年代後半の5年間に完全失業率が低下した数少ない市の一つである。2000年の労働力人口が10万人以上の市または県庁所在地市113市（特別区を含む）のうち，この期間に

完全失業率が低下した地域は15市に止まっている。熊本市の完全失業率の低下は、労働力人口の増加より就業者数の増加が大きかったことによるものであり、労働力供給の増加を上回る需要の増加が失業率の低下を引き起こしたことを示している（第2-2表）。熊本県は、全国でも、経済機能の県庁所在都市への集中が進んでいる地域である。例えば、雇用者（役員を含む）の県庁所在都市への集中率をみると、熊本市は38.6%であり、政令指定都市以外では高知市（44.9%）、大分市、和歌山市、金沢市（それぞれ39.3～39.4%）に次いで高い（政令指定都市を除く他の県庁所在都市は35%未満）。熊本市の通勤圏（熊本市への通勤者が常住就業者の15%以上を占める市町村^{iv}）まで範囲を広げると、集中はさらに顕著になり、時の経過とともに集中度が高まっていることが明らかとなる。熊本市とその通勤圏に属する市町村への雇用者（役員を含む）の集中率は56.5%に達し、その割合は近年になるほど上昇している（1985年から2000年までの5年ごとの比率は、52.2%、53.7%、55.4%、56.5%）。また、通勤圏を基礎として、地域を区分してみると、熊本県で、1990年代後半に労働力人口と就業者数が増加している地域は、熊本市とその通勤圏に属する市町村の地域だけであり、その他の地域では減少している。熊本市とその通勤圏市町村に分けてみると、特に、通勤圏市町村における増加が大きかった。1985年から2000年までの15年間についても、90年代後半とほぼ同じ特徴が認められる。このような熊本市とその通勤圏市町村への経済機能と労働力の集中化傾向は、中心市の熊本市とその通勤圏である周辺市町村の1990年代後半における失業率の動向に異なる効果を及

ぼしたようである。相対的に労働力の増加が小さかった熊本市では、失業率が低下（-0.14ポイント）したのに対し、労働力の増加が大きかった周辺市町村では、失業率が大幅に上昇（0.58ポイント）した。結果的に、熊本市とその通勤圏の市町村を合わせた地域の完全失業率は、90年代後半に0.09ポイント上昇することとなった。熊本市の通勤圏に属する周辺市町村では、労働力人口の増大とともに雇用者の増加が顕著である。このような労働力における雇用者化の進展により、これらの地域では失業が発生しやすくなっているものと考えられる。^v

（2）完全失業率と高齢者世帯保護率

2000年の地域別完全失業率と高齢者世帯保護率との相関係数は0.464であり、高齢者世帯保護率が高い地域の完全失業率が高くなる傾向があることを示している。しかし、その傾向は特に強いという程ではない。高齢者世帯保護率は、総じて市部で高く、郡部で低い。特に、熊本市が8.2%と際立って高く、八代市、玉名市、荒尾市が5%台でこれに次いでいる。これらの市は、県内では失業率が高いグループに属しているが、熊本市の失業率は高齢者世帯保護率にみ合うほど高くなく、荒尾市の失業率は高齢者世帯保護率から予想される水準よりかなり高いようにみえる。一方、牛深市は、失業率が高いにもかかわらず、高齢者世帯保護率が2.6%と郡部の地域と同程度の低い

第2-5表 2000年の地域別高齢者世帯保護率と完全失業率との相関係数

	1985年	1990年	1995年	2000年
全地域	0.653	0.627	0.650	0.464
荒尾市と牛深市を除く	0.746	0.737	0.743	0.557

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

水準に止まっている^{vi}。ところで、第2-5表は、2000年の高齢者世帯保護率と各年の地域別完全失業率との相関係数を示している。相関係数は、県内の全地域に関するものと高齢者世帯保護率から予想される水準との乖離が大きいように思われる荒尾市と牛深市を除いたものが示されている。荒尾市と牛深市を除いた場合の相関係数がすべての年において全地域の相関係数より高くなっており、この両市が他の地域の高齢者世帯保護率と完全失業率によって作られる傾向線から乖離していることを裏付けている。この表で注目されることは、全地域の場合も荒尾市と牛深市を除いた場合も、1985年から1995年までの相関係数がほぼ同程度の比較的大きい値であるのに、2000年の相関係数が小さくなっていることである。高齢者世帯保護率が同年及び過去の完全失業率と長期間に亘って高い正の相関をもつことは、先行研究において都道府県のデータを用いて明らかにした（長崎県立大学 国際文化経済研究所 「調査と研究」 2004年3月 第35巻第1号 「雇用と失業」 43～44ページ）。それが、高齢者世帯保護率を「地域に長期に亘って蓄積された経済的弱者が集中し

がち傾向」の指標とする有力な根拠の一つだったのである。熊本県の地域別データによっても、先行研究と同じことが確認された。しかし、熊本県の地域別データでは、2000年の地域別完全失業率と高齢者世帯保護率との相関がそれ以前の年に比べ小さくなっている。熊本県の2000年における失業率の地域間格差の決定には、「地域に長期に亘って蓄積された経済的弱者が集中しがちな傾向」以外の要因が強い影響を及ぼしていると考えられることができるであろう。

第2-6表は、高齢者世帯保護率を説明変数に組み込んだ熊本県における地域別完全失業率の重回帰分析の結果を示している。熊本市ダミーは熊本市を1それ以外の地域を0とするダミー変数、大牟田市従業員比率は各地域の常住就業者に占める大牟田市への通勤者割合であり、実質的に荒尾市を表すダミー変数に近い性質をもつ。また、就業者漁業比率は、就業者に占める漁業就業者の割合であり、実質的に牛深市を表すダミー変数に近い意味をもつ。事業所正社員比率は、事業所の雇用者に占める正社員の割合であり、地域の雇用の安定度を示す指標である。この分析結果によると、

第2-6表 地域別完全失業率の高齢者世帯保護率による重回帰分析（熊本県）

	切片	高齢者世帯保護率	熊本市ダミー	大牟田市従業員比率	就業者漁業比率	事業所正社員比率
偏回帰係数	7.755	0.277	-0.988	0.094	0.082	-0.065
標準偏差	2.064	0.073	0.516	0.019	0.022	0.029
決定係数	0.866					
t 値	3.757	3.780	-1.915	4.930	3.641	-2.255
熊本市以外						
偏回帰係数	7.755	0.277		0.094	0.082	-0.065
標準偏差	2.064	0.073		0.019	0.022	0.029
決定係数	0.865					
t 値	3.757	3.780		4.930	3.641	-2.255

高齢者世帯保護率が表す「地域に長期に亘って蓄積された経済的弱者が集中しがちな傾向」は、熊本県における失業率の地域間格差の形成に有意な影響を及ぼしているといえる。しかし、他のより有力な説明変数を組み込むと、結果は異なってくる。第2-7表は、説明変数として、雇用者比率（就業者に占める雇用者の割合）、従業地建設業比率（従業地ベースの就業者に占める建設業就業者の割合）、従業地製造業比率（同製造業就業者の割合）、従業地サービス業比率（同サービス業就業者の割合）を加え、地域別完全失業率に関する重回帰分析を行った結果である。第2-6表より決定係数が向上している（自由度調整済み決定係数は第2-6表が0.821、第2-7表が0.865）。しかし、この場合には、高齢者世帯保護率は、偏回帰係数の符号が負となり、地域別完全失業率に有意な影響を及ぼしていない。高齢者世帯保護率が表す「地域に長期に亘って蓄積された経済的弱者が集中しがちな傾向」は、熊本県における失業率の地域間格差の形成に一定の影響を及ぼしているといわれるが、その影響は、2000年には、労働力の雇用者化の進展要因や産

業構造要因の影響に吸収され、それ程強く現れてこないようである。社会福祉事務所の管轄区域による地域区分は、地域別完全失業率に対する高齢者世帯保護率の影響を検証するために設定したものである。これまでの分析で、熊本県における失業率の地域間格差の形成に対する、「地域に長期に亘って蓄積された経済的弱者が集中しがちな傾向」の影響はそれ程大きくなく、労働力の雇用者化の進展や産業構造の影響がより大きいことが明らかとなった。そこで、次節では、通勤圏に基づく地域区分を用いて、これらの要因と地域別完全失業率との関連を分析してみたい。

(3) 失業率の地域間格差の決定要因

通勤圏に基づく地域区分は、就業という観点から結びつきの強い地域をまとめたものであり、一圏域は、原則として、中心市と中心市への通勤率（常住就業者に占める中心市への通勤者の割合）が10%以上の町村によって構成される。ただし、この原則により難い場合は、就業による結びつきと地理的条件を勘案して一地域を構成した。また、熊本市の通勤圏は非常に大きくなるので、熊本市

第2-7表 地域別完全失業率の重回帰分析（熊本県）-2

	切 片	高 齢 者 世 帯 保 護 率	従 業 地 建 設 比 率	従 業 地 製 造 比 率	従 業 地 サ ー ビ ス 業 比 率	雇 用 者 比 率	大 牟 田 市 従 業 比 率	就 業 者 業 率
偏回帰係数	2.843	-0.031	-0.165	-0.064	-0.088	0.089	0.128	0.069
標準偏差	1.182	0.079	0.048	0.024	0.034	0.028	0.016	0.021
決定係数	0.906							
t 値	2.405	-0.386	-3.446	-2.642	-2.573	3.132	7.974	3.333
偏回帰係数	2.933		-0.155	-0.058	-0.081	0.081	0.127	0.071
標準偏差	1.123		0.039	0.018	0.028	0.019	0.015	0.020
決定係数	0.905							
t 値	2.612		-3.945	-3.258	-2.895	4.350	8.319	3.651

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

と熊本市への通勤率15%以上の町村（宇土市周辺に含まれる町村を除く）によって構成される熊本市圏、宇土市とその周辺町村によって構成される宇土市周辺、熊本市への通勤率が10%以上、15%未満の町村によって構成される小川町周辺の三地域に分割した^{vii}。この地域区分を用いることにより、地域別失業率とその他の経済諸要因との関係をよりの確に把握することが可能となるであろう。

第2-8表は、この地域区分による地域別完全失業率と主な指標との相関係数を示している。雇用者比率と完全失業率の間には、強い正の相関があり、労働力の雇用者化が進んだ地域の失業率が高くなる傾向が強いことを示している。労働力人口に占める15～29歳の比率と完全失業率の間にもかなり強い正の相関があり、若年層の多い地域の失業率が高くなる傾向があることを示している。ただし、労働力人口に占める15～29歳の比率と雇用者比率の間には強い正の相関（相関係数0.762）があるから、労働力15～29歳比率と完全失業率との相関は、両指標に対する雇用者比率の強い相関を反映しているかもしれない。産業構

第2-8表 地域別完全失業率と各指標との相関係数

労働力15～29歳比率	雇用者比率	従業地建設業比率	従業地製造業比率	従業地卸・小、飲比率
0.611	0.736	-0.339	0.518	0.539

造要因をみると、従業地ベースの製造業就業者比率、従業地ベースの卸売・小売業・飲食店就業者就業者比率はともに完全失業率との間に正の相関があり、製造業の集積度の高い地域、卸売・小売業・飲食店の集積度の高い地域の失業率が高くなる傾向があることを示している。一方、従業地ベースの建設業就業者比率と完全失業率との相関はそれ程強くないものの、符号が負であり、建設業比率の高い地域で失業率が低くなる傾向があることを示している。

第2-9表は、これらの指標を説明変数とする重回帰分析の結果である^{viii}。選択された説明変数は、従業地ベースの建設業就業者比率、同製造業就業者比率、同卸売・小売業・飲食店就業者比率、従業地ベースの製造業就業者数の5年前に対する増減率、常住就業者の大牟田市への通勤率、就業者数に占める漁業就業者の比率である。決定係数（自由度調整済み決定係数は0.927）が大きく、各説明変数の有意性も高い良好な結果が得られている。最も相関係数の大きい雇用者比率と2番目に大きい労働力15～29歳比率は、他の変数とともに重回帰を行うと、有意性が低く選択されなかった。これらの変数が、地域別完全失業率の決定に及ぼす効果は、他の変数の効果に吸収されて現れてこないようである。選択された説明変数のうち、常住就業者の大牟田市への通勤率と就業者に

第2-9表 地域別完全失業率の重回帰分析（熊本県、通勤圏に基づく地域区分）

	切片	従業地建設業比率	従業地製造業比率	従業地卸・小、飲比率	従業地製造業増減比	大牟田市従業比率	就業者漁業比率
偏重回帰係数	3.057	-0.121	0.103	0.175	-2.802	0.091	0.066
標準偏差	1.139	0.040	0.022	0.022	1.109	0.021	0.017
決定係数	0.952						
t 値	2.685	-3.050	4.738	7.827	-2.527	4.447	3.852

占める漁業就業者比率は、それぞれ、荒尾市周辺のダミー変数、牛深市と大矢野町周辺のダミー変数に近い性質をもつ。この結果からみると、熊本県における失業率の地域間格差は、地域の産業構造、製造業の労働力需要の変動、荒尾市周辺、牛深市、大矢野町周辺の地域的特殊要因によって大体の形が形成されると言えそうである。産業構造要因では、従業地ベースの建設業就業者比率はその高まりが地域の失業率を引き下げる効果をもち、従業地ベースの製造業就業者比率と卸売・小売業・飲食店就業者比率はともにその高まりが地域の失業率を引き上げる効果をもつ。従業地ベース製造業就業者数の減少率の拡大は当然地域の失業率を引き上げる効果をもつ。荒尾市周辺、牛深市、大矢野町周辺の失業率は、産業構造要因、製造業労働力需要の変動要因によって決定される平均的な水準より有意に上方に乖離している。

従業地ベースの就業者に占める製造業就業者と卸売・小売業・飲食店就業者の比率の高まりは、地域の産業集積がある程度高度化していることを示している。それは、労働力の集積と雇用者化を押し進め、失業が発生しやすい環境を招来することでもある。製造業就業者比率と卸売・小売業・飲食店就業者比率の高まりが地域の失業率を引き上げる効果をもつ理由は、このように考えることができるであろう。製造業と卸売・小売業・飲食店を比べると、偏回帰係数の大きさから、卸売・小売業・飲食店就業者比率の高まりの方が、地域の失業率を引き上げる効果が大きいことが分かる。卸売・小売業・飲食店は、臨時雇い、パートタイマー等不安定な雇用の比率が高いことによるものであろう。また、熊本県の地域別雇用者比率を被説明変数、従業地ベースの就業者に占める建

第2-10表 地域別雇用者比率の決定要因

	切片	従業地 建設業 比率	従業地 製造業 比率	従業地 卸・小 飲比率	従業地 サービス 業比率
偏回帰係数	6.012	0.737	0.899	1.397	0.699
標準偏差	7.194	0.293	0.118	0.212	0.189
決定係数	0.900				
t 値	0.836	2.517	7.613	6.595	3.699

設業、製造業、卸売・小売業・飲食店、サービス業、それぞれの比率を説明変数として重回帰分析を行ってみると、第2-10表に示す結果が得られる。雇用者比率の決定に及ぼす影響は、卸売・小売業・飲食店就業者比率が際立って大きく、製造業就業者比率がこれに次いでいる。この結果が示すように、卸売・小売業・飲食店の集積が労働力の雇用者化の促進に特に大きな効果を持つとすると、そのことも、卸売・小売業・飲食店就業者比率の高まりが、地域の失業率をより大きく引き上げることの理由になるであろう。建設業就業者比率の高まりが地域の失業率を引き下げる効果を持つ理由は明確でないが、建設業比率の高い地域の中には、免田町周辺（従業地ベースの建設業就業者比率15.1%）、小川町周辺（同13.5%）、小国町周辺（同13.1%）、多良木町周辺（同12.4%）のように農林業就業者の比率が20%以上と高く、産業集積と雇用者化がそれほど進んでいない地域が含まれることと関連があるかもしれない。荒尾市、牛深市の特殊要因については、(1)で述べた。大矢野町周辺は、天草諸島に位置しており、地理的環境は牛深市に近い。その他にも両地域の間には類似点がある。産業構造の面では、就業者に占める漁業就業者の比率がともに県内で際立って高く、従業地ベースの建設業就業者比率、製造業比率、サービス業比率がほぼ同水準である。卸

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

売・小売業・飲食店就業者比率は牛深市がやや高いものの大きな差はない。雇用者比率は大矢野町周辺がやや高いがそれ程違わない。民営事業所従業者に占める20人以上事業所の割合もほぼ同水準であり、県内で最も低いグループに属している。大矢野町周辺の完全失業率は4.38%であり、牛深市ほど高くないが、八代市圏、玉名市圏と同水準であり、県内では高いグループに入る。失業率の決定要因に関する大矢野町の特徴要因と牛深市の特徴要因には共通する要素がありそうである。

第2-11表は、地域別完全失業率の全変動に対する各要因の寄与を示している。寄与の計算の方法は、前稿（長崎県立大学国際文化経済研究所調査と研究 第36巻第1号 「失業の地域間格差の背景と発生要因」 10ページ）に示すとおりである。熊本県における失業率の地域間変動の6割強が産業構造要因によって決定されている。産業構造要因のなかでは、卸売・小売業・飲食店と製造業の全変動に対する寄与がそれぞれ30%、27%と大きく建設業の寄与が6%程度である。大牟田市への通勤率で表される荒尾市の特徴要因の全変動に対する寄与も21%と大きい。就業者

に占める漁業就業者の割合で表される牛深市、大矢野町周辺の特徴要因の寄与は10%程度である。製造業労働力需要の変動要因の全変動に対する寄与は全体としてみるとわずかである。熊本県の失業率の地域間変動は、卸売・小売業・飲食店と製造業を中心とする産業構造要因と荒尾市の特徴要因によって8割以上が決定されている。同県における失業率の地域間格差の骨格は産業構造要因と少数地域の特徴要因によって形成されているとみることができそうである。

個別の地域についてみると、荒尾市周辺の高い失業率（6.57%）には、大牟田市への通勤率で表される地域的な特殊要因と製造業就業者比率の寄与が大きい。また、牛深市の高い失業率（5.12%）には、就業者に占める漁業の比率で表される地域的な特殊要因のほか卸売・小売業・飲食店就業者比率、製造業就業者減少率の寄与が目立つ。熊本市の失業率（4.60%）は、主として卸売・小売業・飲食店就業者比率によって引き上げられている。一方、宇土市周辺の失業率（4.59%）の引き上げには製造業就業者比率と卸売・小売業・飲食店就業者比率の寄与が目立ち、

第2-11表 地域別完全失業率の全変動に対する各要因の寄与

	実績値	残 差	推定値	従業地 建設業 比 率	従業地 製造業 比 率	従業地 卸・小、 飲比率	従業地 製造業 増減比	大牟田 市従業 比 率	就業者 漁 業 比 率
全変動	17.224	0.833	16.391						
従業地建設業比率				1.058	1.145	0.442	-1.355	0.491	0.059
従業地製造業比率					5.170	-0.762	-3.836	3.745	-0.855
従業地卸・小、飲比率						4.680	-0.301	0.186	0.760
従業地製造業増減比							1.636	-0.469	1.028
大牟田市従業比率								2.479	-0.297
就業者漁業比率									1.386
直接的な変動と交絡項を分散 により按分したもの合計				0.974	4.664	5.163	0.184	3.629	1.777
全変動に占める構成比	1	0.048	0.952	0.057	0.271	0.300	0.011	0.211	0.103

玉名市圏の失業率（4.35％）の引き上げには製造業就業者比率の寄与が目立つ。八代市圏の失業率（4.36％）も主として卸売・小売業・飲食店就業者比率によって引き上げられている。大矢野町周辺の失業率（4.38％）の引き上げには、就業者に占める漁業の比率で表される地域的な特殊要因のほか、製造業就業者減少率の寄与が目立つ。このほか本渡市圏でも製造業就業者減少率が失業率の引き上げに寄与しており、天草諸島の地域では、製造業就業者数の減少が失業率を高める一因となっている。

なお、水俣市周辺の失業率は、説明変数によって推定される値から下方に乖離しており、その乖離の大きさは残差変動全体の4分の1を占めている。水俣市周辺の失業率はここに引き上げた説明

変数以外の要因によって、推定値を下回る水準に引き下げられていると考えられる。事業所の雇業者に占める正社員の比率が高いことなど、(1)において水俣市の失業率を低下させる要因としてあげた事柄が、水俣市周辺の失業率を、推定値を下回る水準に引き下げていると考えてよいであろう。

ところで、佐賀県の失業の分析で簡単にふれ、この後大分県の失業の分析でさらに詳細にふれるように、人口移動は地域の失業に一定の影響を及ぼすことがある。熊本県の場合はどうであろうか。このことを検証するため、第2-9表の重回帰分析に、説明変数として人口移動要因を加えて、新たに重回帰分析を行ってみる。結果は、第2-13表に示されている。第2-9表の説明変数に

第2-12表 地域別完全失業率の単純平均（3.95%）からの偏差に対する各要因の寄与

	実績値	実績値の 単純平均か らの偏差	残 差	推 定 値	従 業 地 建 設 業 比 率	従 業 地 製 造 業 比 率	従 業 地 卸 ・ 小 飲 比 率	従 業 地 製 造 業 増 減 比	大 牟 田 市 従 業 比 率	就 業 者 漁 業 比 率
熊本市圏	4.60	0.65	-0.04	0.69	0.14	-0.32	1.31	-0.24	-0.09	-0.12
宇土市周辺	4.59	0.63	0.01	0.62	0.27	0.48	0.30	-0.33	-0.09	0.00
小川町周辺	3.87	-0.08	0.25	-0.33	-0.28	-0.17	0.05	0.30	-0.09	-0.13
玉名市圏	4.35	0.39	-0.05	0.44	0.33	0.45	-0.13	-0.19	0.05	-0.07
荒尾市周辺	6.57	2.62	0.00	2.61	0.12	1.11	0.07	-0.13	1.53	-0.08
山鹿市圏	4.12	0.17	0.03	0.13	0.30	0.04	-0.12	0.12	-0.07	-0.13
菊池市周辺	3.81	-0.14	0.12	-0.26	0.31	0.97	-0.48	-0.83	-0.09	-0.13
八代市圏	4.36	0.41	0.04	0.37	-0.04	-0.07	0.71	-0.05	-0.09	-0.09
水俣市周辺	3.76	-0.20	-0.45	0.26	-0.24	0.46	0.10	0.07	-0.09	-0.04
人吉市圏	4.01	0.05	0.17	-0.12	-0.12	0.04	0.30	-0.12	-0.09	-0.13
免田町周辺	3.13	-0.82	-0.14	-0.69	-0.47	0.45	-0.39	-0.05	-0.09	-0.13
多良木町周辺	3.26	-0.69	0.38	-1.07	-0.15	-0.08	-0.87	0.25	-0.09	-0.13
本渡市圏	4.06	0.11	0.33	-0.22	-0.32	-0.58	0.37	0.26	-0.09	0.15
牛深市圏	5.12	1.17	-0.17	1.34	0.12	-0.26	0.42	0.30	-0.09	0.85
大矢野町周辺	4.38	0.43	0.15	0.28	-0.05	-0.21	-0.28	0.26	-0.09	0.67
阿蘇町周辺	3.15	-0.81	0.01	-0.81	0.17	-0.21	-0.27	-0.28	-0.09	-0.13
小国町周辺	2.80	-1.16	-0.21	-0.95	-0.23	-0.74	-0.17	0.42	-0.09	-0.13
高森町周辺	3.19	-0.76	-0.04	-0.72	0.22	-0.82	-0.15	0.24	-0.09	-0.11
矢部町周辺	1.99	-1.96	-0.38	-1.58	-0.09	-0.54	-0.75	0.02	-0.09	-0.13

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

加えて、県内他地域に対する転入超過率が新たに説明変数として選択された。この要因はほぼ5%の有意水準で、地域別完全失業率に対して有意に影響を及ぼしている。ほかの説明変数も2.5%以下の有意水準で有意である。決定係数も第2-9表の重回帰分析の場合より大きくなっている（自由度調整済み決定係数は0.945）。ただし、佐賀県の場合や後出の大分県の場合と異なり、県内転入超過率の偏回帰係数の符号が負であり、県内他地域に対する転入超過が失業率を引き上げる方向に働いている。県内他地域からの転入者の失業率は県全体の失業率より低いという一般的傾向からみるとこれは予想に反する結果である。熊本県では、県内他地域からの転入者の失業率（4.27%）が県全体の失業率（4.42%）とそれほど変わらないこと、他地域からの転入者の失業率と地域の常住者の失業率との関係が地域によって異なっており、熊本市では県内他地域からの転入者の失業率が熊本市全体の失業率を下回っているものの、熊本市以外の市町村全体では、県内他地域からの転入者の失業率（4.30%）が地域全体の平均失業

率（4.34%）よりやや高いこと、などが県内転入超過率の符号が逆になる理由として考えられる^{ix}。とりあえず、この符号を受け入れて分析を進めることとし、第2-11表と同じ方法で、地域別完全失業率の全変動に対する各要因の寄与を求めると、第2-14表の結果が得られる。地域別完全失業率の全変動に対する県内転入超過率の寄与は8.5%である。県内転入超過率を説明変数に加える前と比べると、全体的に、産業構造要因の寄与が小さくなり（3つの要因の寄与の合計が63%から48%に縮小）、大牟田市や牛深市、大矢野町周辺の特異要因の寄与が大きくなっている（2つの要因の寄与の合計が31%から44%に拡大）。また、個別の地域についてみると、県内他地域に対する転入超過は、熊本市圏と宇土市周辺の失業率の引き上げにかなり大きな寄与をし、小国町周辺と矢部町周辺の失業率の引下げに一定の寄与をしている^x。

第2-13表 地域別完全失業率の重回帰分析（人口移動要因の検証）

	切 片	従業地 建設業 比 率	従業地 製造業 比 率	従業地 卸・小、 飲 比 率	従業地 製造業 増減比	県 内 転 入 超 過 率	大 牟 田 市 従 業 比 率	就 業 者 漁 業 比 率
偏回帰係数	4.013	-0.096	0.079	0.123	-2.609	0.131	0.104	0.096
標準偏差	1.084	0.037	0.022	0.031	0.970	0.060	0.019	0.020
決定係数	0.966							
t値	3.703	-2.615	3.586	3.962	-2.689	2.192	5.528	4.720

第2-14表 地域別完全失業率の全変動に対する各要因の寄与（人口移動要因を含む）

	実績値	残 差	推 定 値	従業地 建設業 比 率	従業地 製造業 比 率	従業地 卸・小、 飲 比 率	従業地 製造業 増 減 比	県 内 転 入 超 過 率	大 牟 田 市 従 業 比 率	就 業 者 漁 業 比 率
全変動	17.224	0.580	16.644							
従業地建設業比率				0.658	0.690	0.244	-0.995	0.523	0.440	0.068
従業地製造業比率					3.018	-0.407	-2.729	1.588	3.251	-0.958
従業地卸・小、飲比率						2.290	-0.196	1.626	0.148	0.780
従業地製造業増減比							1.419	-1.373	-0.496	1.406
県内転入超過率								1.103	0.539	-1.682
大牟田市従業比率									3.201	-0.496
就業者漁業比率										2.986
直接的な変動と交絡項を分散により按分したものの合計				0.803	3.755	3.680	-0.681	1.467	5.127	2.491
全変動に占める構成比	1.000	0.034	0.966	0.047	0.218	0.214	-0.040	0.085	0.298	0.145

i 熊本県の社会福祉事務所の管轄区域による地域区分は、第2-1表に示すとおりである。
このうち、郡部の地域は、それぞれ次の町村から構成される。

宇城地域	玉名地域	鹿本地域	阿蘇地域	上益城地域	八代地域	球磨地域	天草地域
三角町	岱明町	鹿北町	一の宮町	御船町	坂本村	錦町	大矢野町
不知火町	横島町	菊鹿町	阿蘇町	嘉島町	千丁町	上村	松島町
城南町	天水町	鹿本町	南小国町	益城町	鏡町	免田町	有明町
富合町	玉東町	鹿央町	小国町	甲佐町	竜北町	岡原村	姫戸町
松橋町	菊水町	植木町	産山村	矢部町	宮原町	多良木町	龍ヶ岳町
小川町	三加和町	菊池地域	波野村	清和村	東陽村	湯前町	御所浦町
豊野町	南関町	七城町	蘇陽町		泉村	水上村	倉岳町
中央町	長洲町	旭志村	高森町		芦北	須恵村	栖本町
砥用町		大津町	白水村		田浦町	深田村	新和町
		菊陽町	久木野村		芦北町	相良村	五和町
		合志町	長陽村		津奈木町	五木村	苓北町
		泗水町	西原村			山江村	天草町
		西合志町				球磨村	河浦町

ii 1990年代における労働力人口の増減率（%）は次のとおりである。

熊本県	熊本市	八代市	人吉市	荒尾市	水俣市	玉名市	本渡市	山鹿市	牛深市	菊池市
3.00	0.59	0.22	-1.64	0.63	-9.02	2.81	1.89	-1.77	-15.79	-1.91
宇土市	宇 城	玉 名	鹿 本	菊 池	阿 蘇	上益城	八 代	芦 北	球 磨	天 草
11.49	4.16	-1.78	1.72	22.80	-4.81	3.81	-10.27	-9.96	-7.83	-11.99

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

iii 1990年代後半における従業地ベース第2次・第3次産業就業者数の増減率(%)は次のとおりである。

熊本県	市部	郡部	熊本市	八代市	人吉市	荒尾市	水俣市	玉名市	本渡市	山鹿市	牛深市
0.82	-0.45	3.36	-0.64	-0.73	-0.85	0.77	-2.48	3.18	-0.64	-3.86	-6.95
菊池市	宇土市	宇城	玉名	鹿本	菊池	阿蘇	上益城	八代	芦北	球磨	天草
0.63	8.53	5.92	2.41	2.28	13.23	1.60	6.14	-5.14	-1.53	-2.90	-3.95

iv 熊本市の通勤圏に属する市町村及び常住就業者に占める熊本市への通勤者の割合(%)は、次のとおりである。

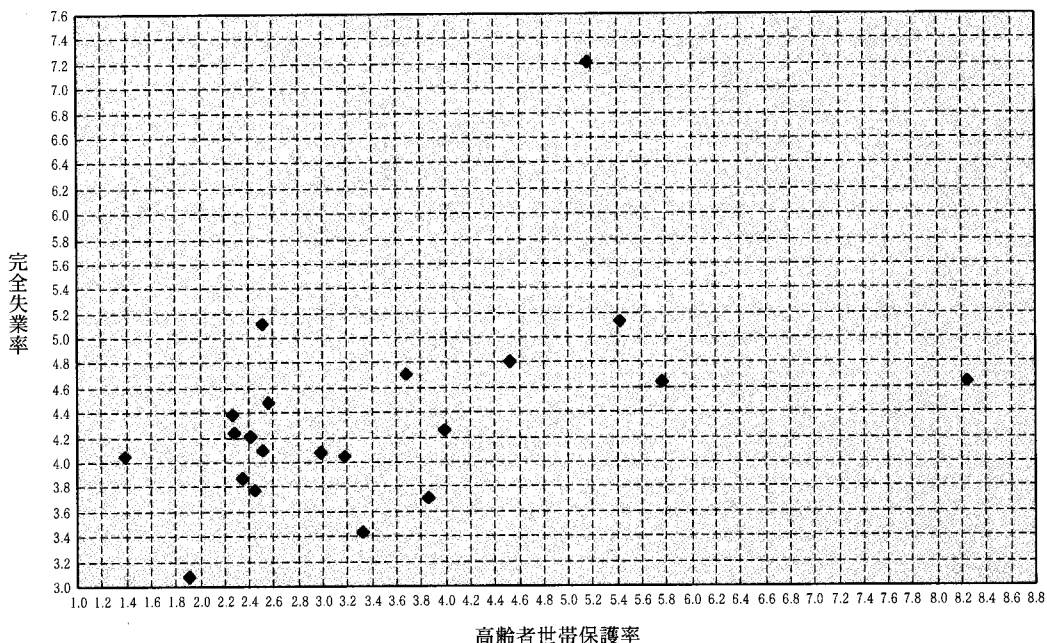
嘉島町	益城町	西合志町	富合町	菊陽町	合志町	城南町	御船町
40.6	40.5	40.3	35.4	35.1	34.5	33.2	29.0
植木町	甲佐町	西原村	泗水町	大津町	宇土市	松橋町	不知火町
20.8	20.3	18.6	18.2	15.1	22.9	15.8	15.5

v 通勤圏に基づく地域区分による地域別主要指標の増減率(%, 失業率についてはポイント差)。熊本市通勤圏の市町村は注iv, その他の地域の構成市町村については注vii参照。

	1995年～2000年					1985年～2000年				
	労働力人口	完全失業者	完全失業率	就業者	雇用者	労働力人口	完全失業者	完全失業率	就業者	雇用者
熊本県	-0.96	5.30	0.26	-1.23	3.09	3.39	15.43	0.46	2.89	20.33
熊本市	0.58	-2.45	-0.14	0.73	3.37	6.54	9.15	0.11	6.42	24.34
熊本市通勤圏	4.77	20.09	0.58	4.15	9.13	20.84	53.76	0.97	19.63	44.51
小川町周辺	-2.80	-1.57	0.05	-2.85	3.36	-10.91	1.63	0.48	-11.35	14.20
玉名市圏	-0.76	13.81	0.56	-1.33	2.70	-2.64	28.33	1.05	-3.69	16.26
荒尾市周辺	-0.21	9.85	0.60	-0.85	2.59	-2.85	22.08	1.34	-4.22	5.42
山鹿市圏	-4.02	8.83	0.49	-4.51	0.62	-7.57	23.06	1.03	-8.55	12.90
菊池市周辺	-1.86	12.57	0.49	-2.36	2.69	-2.66	20.12	0.72	-3.39	20.15
八代市圏	-4.07	3.05	0.30	-4.37	2.28	-5.47	-3.70	0.08	-5.55	12.45
水俣市周辺	-7.32	-16.16	-0.40	-6.94	-2.30	-15.55	-23.99	-0.42	-15.18	0.87
人吉市圏	-3.08	12.83	0.56	-3.65	0.06	-8.67	-0.21	0.34	-8.99	5.93
免田町周辺	-3.92	-4.98	-0.03	-3.89	2.77	-8.28	7.69	0.46	-8.72	10.59
多良木町周辺	-5.71	-1.50	0.14	-5.84	-3.88	-14.57	-3.44	0.38	-14.90	3.59
本渡市圏	-5.95	16.19	0.77	-6.70	-1.08	-11.83	10.15	0.81	-12.57	8.58
牛深市圏	-14.03	22.00	1.51	-15.38	-12.72	-22.46	-9.15	0.75	-23.07	-14.87
大矢野町周辺	-8.61	-0.25	0.37	-8.96	-4.38	-14.90	-15.20	-0.02	-14.88	3.49
阿蘇町周辺	-3.65	4.31	0.24	-3.89	1.96	-7.92	-1.66	0.20	-8.11	17.20
小国町周辺	-3.36	27.61	0.68	-4.04	-2.66	-9.55	-3.70	0.17	-9.70	11.33
高森町周辺	-2.89	17.99	0.56	-3.45	4.14	-12.37	2.04	0.45	-12.78	24.07
矢部町周辺	-7.55	-10.70	-0.07	-7.49	-0.77	-21.33	-7.73	0.29	-21.57	6.85

vi 2000年の地域別完全失業率と高齢者世帯保護率との関係は次の図のとおりである。最も右端の点は熊本市、最も上の点は荒尾市、荒尾市の下、熊本市の左側の2点は上から玉名市と八代市、その左側の4点は上から宇土市、山鹿市、人吉市、水俣市、この4点の左側の最も上に位置する点は牛深市である。

2000年の地域別完全失業率と高齢者世帯保護率



vii 通勤圏に基づく地域区分は次のとおりである。

地域区分	市町村	中心市等	通勤率	地域区分	市町村	中心市等	通勤率	地域区分	市町村	中心市等	通勤率
熊本市圏	熊本市	益城町	1.2	山鹿市圏	山鹿市	熊本市	6.0	多良木町周 辺	多良木町	人吉市	6.1
	嘉島町	熊本市	40.6		鹿央町	山鹿市	13.8		湯前町	多良木町	11.7
	益城町	熊本市	40.5		鹿北町	山鹿市	13.2		水上村	多良木町	10.6
	西合志町	熊本市	40.3		鹿本町	山鹿市	12.1		岡原村	多良木町	10.2
	富合町	熊本市	35.4		菊鹿町	山鹿市	10.2	本渡市圏	本渡市	五和町	3.0
	菊陽町	熊本市	35.1		三加和町	山鹿市	10.0		五和町	本渡市	25.7
	合志町	熊本市	34.5	菊池市周 辺	菊池市	熊本市	8.2		新和町	本渡市	25.1
	城南町	熊本市	33.2		七城町	菊池市	11.1		栖本町	本渡市	21.7
	御船町	熊本市	29.0		旭志村	菊池市	9.6		有明町	本渡市	19.4
	植木町	熊本市	20.8		八代市圏	八代市	熊本市		3.1	倉岳町	本渡市
	甲佐町	熊本市	20.3	坂本村		八代市	43.9	河浦町	本渡市	12.2	
	西原村	熊本市	18.6	千丁町		八代市	31.1	苓北町	本渡市	8.3	
	泗水町	熊本市	18.2	宮原町		八代市	16.3	天草町	本渡市	7.2	
	大津町	熊本市	15.1	鏡 町		八代市	15.8	牛 深 市	牛深市	本渡市	3.1
宇土市	熊本市	22.9	東陽村	八代市		15.7	大 矢 野 町 周 辺	大矢野町	三角町	4.5	
松橋町	熊本市	15.8	田浦町	八代市	13.2	松島町		大矢野町	7.2		
不知火町	熊本市	15.5	竜北町	八代市	12.0	姫戸町		松島町	8.0		
三角町	熊本市	6.5	泉 村	八代市	6.4	龍ヶ岳町		松島町	3.5		

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

小川町 周 辺	豊野町	熊本市	13.1	水 俣 市 周 辺	水俣市	鹿兒島県	5.4	阿 蘇 町 周 辺	御所浦町	龍ヶ岳町	1.0
	中央町	熊本市	11.2		津奈木町	水俣市	32.0		一の宮町	阿蘇町	13.8
	砥用町	熊本市	11.0		芦北町	水俣市	9.7		阿蘇町	一の宮町	9.3
	小川町	熊本市	10.6		人吉市	錦町	5.7		波野村	一の宮町	8.8
玉名市圏	玉名市	熊本市	7.4	人吉市圏	山江村	人吉市	37.1	小 国 町 周 辺	産山村	一の宮町	5.9
	岱明町	玉名市	21.1		球磨村	人吉市	31.5		小国町	南小国町	7.0
	玉東町	玉名市	13.9		相良村	人吉市	24.2		南小国町	小国町	14.0
	横島町	玉名市	12.3		錦町	人吉市	20.3	高 森 町 周 辺	高森町	白水村	4.3
	菊水町	玉名市	12.0		深田村	人吉市	11.8		白水村	高森町	6.5
	天水町	玉名市	10.0		五木村	人吉市	3.0		蘇陽町	高森町	4.1
	荒尾市	大牟田市	22.3		免田町	人吉市	10.0		長陽村	大津町	9.4
荒尾市 周 辺	長洲町	荒尾市	12.7	免 田 町 周 辺	上村	免田町	11.2	久木野村	長陽村	7.8	
	南関町	大牟田市	12.4		須恵村	免田町	10.6	矢部町	熊本市	4.7	
								清和村	矢部町	11.7	

viii 重回帰分析に用いたデータは次のとおりである。

	完 全 失 業 率	雇 用 者 比 率	従 業 地 建 設 業 比 率	従 業 地 製 造 業 比 率	従 業 地卸・ 小 飲 比 率	従 業 地サー ビス業比率	大 牟 田 市 従 業 比 率	就 業 者 漁 業 比 率
熊 本 市 圏	4.60	82.10	10.03	11.91	24.48	30.62	0.04	0.23
宇 土 市 周 辺	4.59	74.34	8.97	19.66	18.73	24.79	0	1.96
小 川 町 周 辺	3.87	68.31	13.48	13.30	17.29	21.66	0	0.02
玉 名 市 圏	4.35	70.13	8.44	19.33	16.27	24.29	1.64	0.88
荒 尾 市 周 辺	6.57	80.39	10.23	25.79	17.41	27.89	17.76	0.73
山 鹿 市 圏	4.12	66.48	8.73	15.33	16.33	25.17	0.28	0.06
菊 池 市 周 辺	3.81	67.37	8.59	24.35	14.26	22.90	0	0.03
八 代 市 圏	4.36	71.58	11.50	14.29	21.05	23.59	0	0.70
水 俣 市 周 辺	3.76	79.09	13.20	19.46	17.61	29.75	0	1.40
人 吉 市 圏	4.01	74.84	12.14	15.32	18.72	28.24	0	0.06
免 田 町 周 辺	3.13	68.52	15.07	19.32	14.80	21.62	0	0.00
多 良 木 町 周 辺	3.26	64.76	12.39	14.24	12.05	24.36	0	0.03
本 渡 市 圏	4.06	72.24	13.82	9.34	19.14	30.53	0	4.28
牛 深 市 圏	5.12	69.21	10.19	12.44	19.42	27.18	0	14.99
大 矢 野 町 周 辺	4.38	71.53	11.60	12.94	15.41	26.72	0	12.16
阿 蘇 町 周 辺	3.15	69.16	9.76	12.90	15.49	31.80	0	0.00
小 国 町 周 辺	2.80	62.38	13.08	7.82	16.04	30.25	0	0.01
高 森 町 周 辺	3.19	60.18	9.33	6.98	16.14	29.32	0	0.29
矢 部 町 周 辺	1.99	56.25	11.90	9.77	12.72	20.98	0	0.07

(資料) 平成12年国勢調査

調査と研究 第37巻

ix 熊本市と熊本市以外の地域における人口移動形態別の失業率は次のとおりである。

	熊本県	熊本市	熊本市以外
常住者	4.42	4.64	4.30
現住所	4.24	4.72	4.03
自県内	4.53	4.54	4.53
自市町村内	4.69	4.66	4.72
県内他市町村から	4.27	4.11	4.34
県外からの転入	6.21	4.39	8.27
他県から	6.30	4.37	8.52
国外から	3.43	5.25	2.35
他市町村へ転出	4.19	4.23	4.16
県内他市区町村へ	4.27	4.68	4.11
他県へ	4.09	3.98	4.23
自市内に居住	4.31	4.71	4.09

x 地域別完全失業率の単純平均からの偏差に対する各要因の寄与は次のとおりである。

	完全失業率	実績値	残差	推定値	産業構造要因	従業地製造業増減比	県内転入超過率	大牟田市従業比率	就業者漁業比率
熊本市圏	4.60	0.65	-0.03	0.67	0.79	-0.22	0.39	-0.10	-0.17
宇土市周辺	4.59	0.63	-0.30	0.93	0.79	-0.31	0.56	-0.11	0.00
小川町周辺	3.87	-0.08	0.18	-0.27	-0.32	0.28	0.07	-0.11	-0.19
玉名市圏	4.35	0.39	-0.07	0.46	0.51	-0.18	0.17	0.06	-0.11
荒尾市周辺	6.57	2.62	0.00	2.61	0.99	-0.12	0.13	1.73	-0.12
山鹿市圏	4.12	0.17	0.09	0.07	0.18	0.11	0.05	-0.08	-0.19
菊池市周辺	3.81	-0.14	0.22	-0.36	0.65	-0.78	0.07	-0.11	-0.19
八代市圏	4.36	0.41	0.20	0.21	0.41	-0.04	0.08	-0.11	-0.12
水俣市周辺	3.76	-0.20	-0.34	0.14	0.23	0.06	0.01	-0.11	-0.06
人吉市圏	4.01	0.05	0.18	-0.13	0.14	-0.11	0.13	-0.11	-0.19
免田町周辺	3.13	-0.82	-0.12	-0.70	-0.30	-0.05	-0.06	-0.11	-0.19
多良木町周辺	3.26	-0.69	0.29	-0.98	-0.78	0.23	-0.13	-0.11	-0.19
本渡市圏	4.06	0.11	0.12	-0.01	-0.43	0.24	0.07	-0.11	0.22
牛深市圏	5.12	1.17	-0.01	1.18	0.19	0.28	-0.43	-0.11	1.25
大矢野町周辺	4.38	0.43	0.05	0.38	-0.40	0.24	-0.33	-0.11	0.98
阿蘇町周辺	3.15	-0.81	-0.02	-0.78	-0.22	-0.26	-0.01	-0.11	-0.19
小国町周辺	2.80	-1.16	-0.13	-1.03	-0.87	0.39	-0.26	-0.11	-0.19
高森町周辺	3.19	-0.76	-0.06	-0.71	-0.56	0.22	-0.10	-0.11	-0.16
矢部町周辺	1.99	-1.96	-0.28	-1.68	-1.01	0.02	-0.40	-0.11	-0.18

3 大分県

(1) 地域別完全失業率の特徴

平成12年の大分県の完全失業率は、4.46%と全国平均(4.72%)を下回っており、九州各県の中では熊本県、佐賀県とともに最も低いグループに属している。その失業率を、社会福祉事務所の管轄区域ⁱによって、地域別に見ると、別府市が5.8%と最も高く、佐伯市、中津市がそれぞれ5.6%、津久見市が5.1%と5%を超えている。このほか、臼杵市が4.8%と全国平均を上回っている。これらの5市以外の地域では、大分市、大分市の通勤圏の町村が大半を占める大分地域、佐伯市の通勤圏の町村が大半を占める佐伯地域、日田市、宇佐市が4.4~4.6%程度、豊後高田市が4.3%程度と4%を超えている。他の6地域の完

全失業率は、3.3%以下であり、比較的低い。特に、市部では杵築市が3%程度、竹田市が2.1%と際立って低い。このような地域別失業率の高低の相対的な位置関係は、1985年以降安定的に推移している。例えば、2000年の地域別完全失業率に対する各年の地域別完全失業率の相関係数は、1995年が0.933、1990年が0.939、1985年が0.895であり、各年の地域別完全失業率の間に非常に強い正の相関がある。しかし、平均と標準偏差によって標準化した失業率によって、地域別失業率の相対的な位置関係を詳細にみると、この15年の間に若干の変化が認められる。別府市の失業率はこの15年間県内で最も高いが、標準化失業率は2000年に低下し、佐伯市、中津市との差が縮小している。一方、中津市の標準化失業率は、この15年間に上昇が目立つ。また、水準

第3-1表 大分県の地域別完全失業率(平成12年)と標準化失業率の推移

	労働力人口	完全失業者	完全失業率	標準化失業率			
				2000年	1995年	1990年	1985年
大分県	610515	27221	4.46				
大分市	217469	10079	4.63	0.42	0.51	0.40	0.58
別府市	61847	3592	5.81	1.50	2.15	1.97	2.48
中津市	33115	1838	5.55	1.26	0.72	0.36	0.50
日田市	33069	1476	4.46	0.26	0.39	0.33	0.20
佐伯市	24333	1358	5.58	1.29	1.81	1.67	0.88
臼杵市	17043	816	4.79	0.56	0.24	0.30	0.35
津久見市	10692	541	5.06	0.81	0.21	0.95	0.92
竹田市	9289	199	2.14	-1.88	-1.35	-1.31	-1.25
豊後高田市	9244	394	4.26	0.07	-0.31	0.16	-0.32
杵築市	11706	347	2.96	-1.12	-0.96	-0.80	-0.39
宇佐市	24015	1055	4.39	0.20	0.19	0.15	0.32
日出	37184	1228	3.30	-0.81	-1.01	-1.14	-1.19
大分	27000	1234	4.57	0.36	0.12	0.06	-0.18
佐伯	15518	705	4.54	0.33	0.28	0.38	0.49
三重	33788	962	2.85	-1.23	-1.09	-1.34	-1.40
日田	24570	764	3.11	-0.99	-0.74	-1.09	-0.98
宇佐	20633	633	3.07	-1.03	-1.15	-1.04	-1.00

(資料) 総務省 国勢調査

はそれほど高くないが、大分市の通勤圏の町村が大半を占める大分地域の標準化失業率も最近になるに従って上昇している。逆に、竹田市、杵築市の標準化失業率は最近になるに従って低下している。

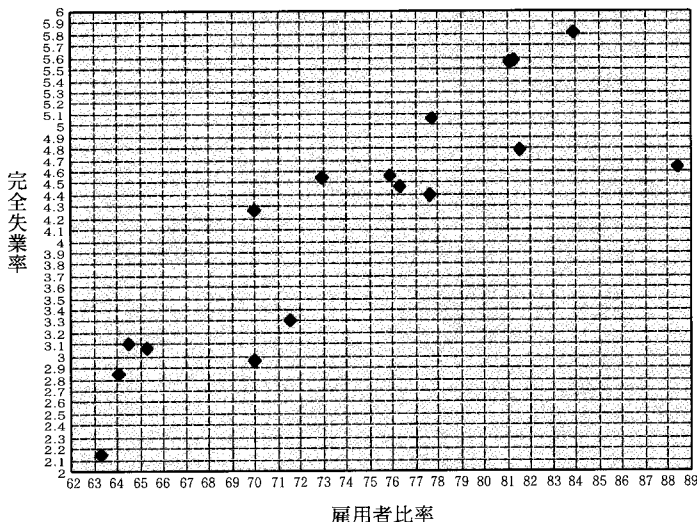
ところで、大分県の地域別失業率は、雇用者比率との相関が強く、相関係数は0.867であるⁱⁱ。従って、地域別失業率の高低は、雇用者比率の高低と概ね対応しており、労働力の雇用者化が進んだ地域ほど失業率が高くなる傾向がある。しかし、大分市、杵築市、竹田市、日出地域の完全失業率は、他の地域の失業率と雇用者比率の関係を表す趨勢線から下方に乖離しており、県内では、これらの地域の失業率が、雇用者比率の水準に比して、相対的に低いことを示している（第3-1図において、下方に位置する4点が右上から順に大分市、日出地域、杵築市、竹田市である）。

大分県は、熊本県と同様、県庁所在都市への経済機能の集中が進んだ地域である。大分市への県

内雇用者の集中率は39.4%、民営事業所従業者の集中率は45.9%とともに九州各県の中で最も高いⁱⁱⁱ。また、本社が他の都道府県に所在する支所・支社・支店の従業者の集中率も56.4%と福岡市を上回り、九州各県のなかで最も高い。特に、首都圏（南関東4都県）に本社が所在する支所・支社・支店の従業者の集中率は64.4%と際立って高い^{iv}。大分市への県内雇用者の集中率は、1985年以降上昇を続けており、同市への経済機能の集中が進展を続けていることを示している。このような県内経済機能の集中を背景に、同市への労働力の供給と需要の集中が進んでいる。大分市における1985年から2000年間の労働力人口と就業者数の増加率は、それぞれ22.8%、22.5%と県内では際立って高く、他の大半の地域で労働力人口、就業者数が減少し、少数の増加地域（中津市、杵築市）でもそれぞれ5%前後の増加に止まっているのと対照的である^v。また、大分市の通勤圏市町村の範囲（常住就業者に占め

る大分市への通勤者の比率が15%以上の市町村）が熊本市などに比べ狭いことも、同市の労働力人口、就業者数の増加率を大きくする一因になっていると思われる。大分市は、県内で最も雇用者比率（88.4%）が高く、労働力の雇用者化が進んでいる。同市の完全失業率がその雇用者比率の水準に比して相対的に低い水準に止まっているのは、上に述べたように、経済機能の集中に伴って労働力需要が同市に集中し、同市の労働力需要が比較的堅調に推移していること

第3-1図 完全失業率と雇用者比率（平成12年）



佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

によるものと思われる。

杵築市の完全失業率は3.0%と、竹田市とともに大分県の市部の中では際立って低い。その失業率は、1990年代に入って徐々に高まっているが、1985年の水準を下回っており、標準化失業率でみた、県内の相対的な位置も最近になるに従って低くなっている。同市は、1985年から2000年における5年毎の期間に、労働力人口と就業者数とともに増加を続けている。このような地域は、大分県内では、同市と大分市のみである。1985年から2000年までの増加率をみると、労働力人口、就業者数では杵築市より大分市の方が大分高いが、雇用者数の増加率は杵築市が県内で最も高い。この間における杵築市の雇用者数の増加率は、45.8%に達しており、雇用者比率は、50.7%から70%へ19.2ポイント上昇している。このよう

な雇用者数の顕著な増加とその結果としての就業者増加の背景として、杵築市の従業地ベース就業者数に占める製造業就業者の比率が28.4%と県内で最も高いことが注目される。その中核は、事務用・サービス用機械器具製造業を中心とする一般機械器具製造業と電子部品・デバイス製造業を中心とする電気機械器具製造業である。同市では、1990年代後半においても従業地ベースの製造業就業者数が38%と大幅に増加し、第2次・第3次産業就業者数もその増加を反映して17%と際立って高い増加率を示している。また、同市は、30人以上の事業所で従業する従業者の比率が50.5%と、県内で最も高い。特に、製造業では、この比率が89.5%に達している。このように、地域経済の核になる産業と比較的規模の大きい事業所の存在が、堅調な労働力需要を生み、杵築市

第3-2表 15~64歳の人口移動 (大分県, 平成12年)

(人, %)

	常 住 者	国内転入 超 過	県内転入 超 過	他県転入 超 過	国内転入 超 過 率	県内転入 超 過 率	他県転入 超 過 率	他県から の 転 入	他県から の 転 入 率
大 分 市	302431	53	4422	-4369	0.02	1.46	-1.44	29916	9.89
別 府 市	81589	142	-805	947	0.17	-0.99	1.16	7505	9.20
中 津 市	42631	-508	94	-602	-1.19	0.22	-1.41	4245	9.96
日 田 市	38760	-1444	52	-1496	-3.73	0.13	-3.86	2970	7.66
佐 伯 市	31558	-1053	-457	-596	-3.34	-1.45	-1.89	1787	5.66
臼 杵 市	21796	-837	-383	-454	-3.84	-1.76	-2.08	1007	4.62
津 久 見 市	14257	-1138	-753	-385	-7.98	-5.28	-2.70	563	3.95
竹 田 市	9615	-271	-195	-76	-2.82	-2.03	-0.79	686	7.13
豊 後 高 田 市	10645	-215	-70	-145	-2.02	-0.66	-1.36	587	5.51
杵 築 市	13770	711	216	495	5.16	1.57	3.59	1257	9.13
宇 佐 市	29654	-561	-64	-497	-1.89	-0.22	-1.68	1815	6.12
日 出 市	42271	772	650	122	1.83	1.54	0.29	2656	6.28
大 分 市	32421	420	0	420	1.30	0.00	1.30	2074	6.40
佐 伯 市	19613	-1141	-688	-453	-5.82	-3.51	-2.31	688	3.51
三 重 市	35718	-1087	-783	-304	-3.04	-2.19	-0.85	1680	4.70
日 田 市	25805	-997	-703	-294	-3.86	-2.72	-1.14	1663	6.44
宇 佐 市	21869	-822	-514	-308	-3.76	-2.35	-1.41	1049	4.80

(資料) 総務省 国勢調査

(注) 転入超過率, 転入率は, 常住人口に対する比率である。

の失業率を低い水準に止めているのであろう。なお、杵築市は、15歳～64歳の国内における人口移動が5.2%の転入超過（県内他市町村に対し1.6%、他県に対し3.6%）となっている。この転入超過率は、県内他市町村に対しても、他県に対しても、県内で最も高い。同市の労働力人口の増加は、堅調な労働力需要を背景とする他地域からの人口流入によって支えられている。労働力の雇用者化の進展は、失業が発生しやすい環境の醸成を意味するものでもあるが、現在のところ同市の雇用者比率は、市部のなかではまだ低いグループに属しており、労働力需要が比較的堅調なこともあり大きな問題とはなっていないようである。

竹田市の2000年の完全失業率は、2.1%と市部・郡部を通じて県内で最も低い。同市は、

1990年代後半に失業率が低下した県内で唯一つの地域であり、2000年の失業率は1985年の失業率も下回っている。同市の失業率が低い原因の一つは、雇用者比率が63.3%と県内で最も低く、農林漁業を中心に自営業主・家族従業者の比率が高いことにあるであろう。加えて、同市は、労働力人口と就業者数が、1985年から2000年の間に、それぞれ20.6%、20.4%減少しており、宇佐地域とともに、減少率が県内で最も大きい。同市の失業率が1990年代後半及び1985年から2000年の間に低下したのは、労働力供給の減少が需要の減少を上回った結果である。竹田市は、老年人口比率が33.6%と県内で最も高く、高齢化の速度も最も速い。また、15歳～64歳の国内における人口移動も2.8%の転出超過（県内他市町村への

第3-3表 年齢3区分別人口と構成比

	2000年の人口（人）				構成比（%）			1985年に対する構成比の変化		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
大分県	1221140	179439	774403	265901	14.7	63.4	21.8	-6.6	-2.2	8.7
大分市	436470	70579	302431	63165	16.2	69.3	14.5	-8.0	1.7	6.3
別府市	126523	16203	81589	28566	12.8	64.5	22.6	-6.5	-3.3	9.7
中津市	67083	10895	42631	12956	16.2	63.5	19.3	-6.3	-0.7	6.1
日田市	62507	9915	38760	13802	15.9	62.0	22.1	-6.5	-2.9	9.3
佐伯市	50120	7436	31558	11092	14.8	63.0	22.1	-7.5	-2.6	10.0
臼杵市	35786	4734	21796	9254	13.2	60.9	25.9	-8.1	-3.7	11.8
津久見市	23164	2997	14257	5894	12.9	61.5	25.4	-8.4	-4.5	12.8
竹田市	17489	1993	9615	5876	11.4	55.0	33.6	-6.4	-9.2	15.6
豊後高田市	18506	2565	10645	5296	13.9	57.5	28.6	-4.9	-5.8	10.7
杵築市	22746	3292	13770	5608	14.5	60.5	24.7	-4.6	-3.5	7.8
宇佐市	49312	7409	29654	12204	15.0	60.1	24.7	-5.7	-2.8	8.4
日出	73039	10389	42271	20297	14.2	57.9	27.8	-4.9	-4.6	9.3
大分	53202	6648	32421	14132	12.5	60.9	26.6	-7.0	-4.5	11.6
佐伯	34329	4360	19613	10348	12.7	57.1	30.1	-6.2	-7.0	13.2
三重	64271	7894	35718	20633	12.3	55.6	32.1	-5.9	-8.6	14.4
日田	45416	6639	25805	12972	14.6	56.8	28.6	-5.8	-6.8	12.7
宇佐	41177	5491	21869	13806	13.3	53.1	33.5	-4.0	-9.0	12.9

(資料) 総務省 国勢調査

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

転出超過率が2.0%、他県への転出超過率(0.8%)となっている。同市の労働力供給の減少は、高齢化に伴い職業生活からの引退が進んでいることと人口移動が他地域への転出超過となっていることによるものである(1990年代後半の生産年齢人口の減少に対する寄与は人口移動が2割程度、高齢化等が8割程度である)。

日出地域の完全失業率は3.3%である。同地域は、杵築市に隣接しており、杵築市と共通する特徴がある。産業構造についてみると、従業地ベースの就業者数に占める製造業の比率が25.6%と杵築市に次いで高い。その中核は、電子部品・デバイス製造業を中心とする電気機械器具製造業である。従業地ベースの製造業就業者数は1990年代後半に約6%増加している。この増加率は、杵築市より低いものの、県内では2番目に高い。また、従業地ベースの第2次・第3次産業就業者数も同じ期間に6%以上増加し、増加率では杵築市に次ぎ、増加数(1677人増)では県内最大となっている。1985年から2000年までの雇用者数の増加率も26.5%と、杵築市、大分市に次いで高い。同地域の雇用者比率はこの間に52.9%から72.2%へ18.7ポイント上昇しており、杵築市と同様、労働力の雇用者化の進展が顕著である。15歳~64歳の国内における人口移動も1.8%の転入超過であり、転入超過率が杵築市に次いで高い。また、県内他市町村と他県に対しても転入超過(転入超過率はそれぞれ1.5%、0.3%)であるのは、同地域と杵築市だけである。同地域の失業率が雇用者比率の水準に比して、相対的に低い水準にあるのは、電気機械器具製造業を核として比較的安定した労働力需要が存在するからであろう。しかし、その効果は、杵築市の場合ほど強

くないようである。日出地域では、雇用者の増加は、自営業主・家族従業者の減少を補うことができず、就業者数が減少している。労働力人口も人口の高齢化により減少しているが、就業者の減少がより大きいため失業は増大している。同地域の失業率は、1990年代に次第に上昇し、2000年の失業率は1985年を上回っている。また、標準化失業率でみた失業の相対的な位置も次第に高くなっている。このような失業の増大は、上に述べたように、農林漁業を含む産業全体の労働力需要が、労働力供給の減少を上回って、減少したことによって引き起されている。労働力の雇用者化の進展も影響を及ぼしているであろう。特に、標準化失業率でみた失業の相対的な位置の上昇は、この要因によるものと思われる。

別府市の完全失業率は、少なくとも1985年以降県内で最も高い状態が続いている。別府市は、日本有数の観光地であり、従業地ベースの就業者数に占めるサービス業の比率が41.8%と非常に高い。公務を除く非農林業事業所の従業者に占めるサービス業の比率は45.6%とさらに高く、これに飲食店を加えると55.1%に達する。ただし、このうち11.4%は病院を中心とする医療業の従業者であることに留意する必要がある。このような産業構造を反映して、同市は、事業所の従業者に占める非正社員の比率が34.3%と非常に高い(県内で最も高い、県全体の比率は29.4%)。また、別府市では、従業地ベースの第3次産業就業者数及び第2次産業就業者数が1995年から2000年の間に減少している。特に、第3次産業就業者数の減少は非常に大きい。別府市の高い失業率は、失業の発生しやすい産業構造と雇用構造に加え、中核となる産業の労働力需要の減退によって引き

されていると考えられる。また、同市は、15歳～64歳の人口移動が他県に対して1.16%の転入超過（県内の他市町村に対する転出超過が0.99%で国内における転入超過は0.17%）となっている。後に述べるように、他県からの転入者は総じて失業率が高い。別府市の転入率は9.20%と大分市、中津市とともに県内で最も高いグループに属しているため、人口移動も同市の失業率を上げる方向に寄与しているかもしれない（中津市の他県からの転入率が高いことには、後に述べるように、別府市、大分市と異なる事情が影響を及ぼしている。また、大分市と大分市以外の地域では、他県からの転入者の失業率に明らかな違いがあり、他県からの転入者の失業率が高いという現象は大分市以外の地域で特に顕著であ

る)。ところで、別府市の失業率は、1990年代に次第に上昇しているが、2000年の失業率は1985年の失業率を下回っている。また、2000年の完全失業者数も1985年より少なく、1995年に対しても減少している。これは、同市の労働力人口が就業者数の減少を上回って減少していることによるものである。労働力人口の減少は人口の高齢化による生産年齢人口の減少によって引き起こされており、別府市でも、人口構造の高齢化による労働力供給の縮小が失業の拡大に対する歯止めとなっている。

佐伯市の完全失業率は、少なくとも1985年以降、別府市に次いで高く、一貫して上昇を続けている。佐伯市の産業構造を、従業地ベースの就業者数によってみると、卸売・小売業・飲食店の比

第3-4表 1990年～2000年の従業地ベース就業者数の変動

	増 減 数 (人)				増 減 率 (%)			
	第2次産業	製造業	第3次産業	第2次・第3次産業	第2次産業	製造業	第3次産業	第2次・第3次産業
大分県	-10775	-8034	2472	-8303	-6.5	-8.8	0.7	-1.6
大分市	-3499	-3164	1376	-2123	-5.8	-10.8	0.9	-1.0
別府市	-948	-579	-2259	-3207	-12.2	-19.6	-4.8	-5.8
中津市	-998	-722	-687	-1685	-8.7	-9.4	-3.1	-5.0
日田市	-924	-590	193	-731	-8.2	-8.6	1.0	-2.3
佐伯市	-1275	-879	-165	-1440	-15.2	-17.7	-1.0	-5.8
臼杵市	-341	-449	210	-131	-6.3	-12.3	2.4	-0.9
津久見市	-291	-274	-333	-624	-8.1	-19.3	-6.0	-6.9
竹田市	-136	-7	-294	-430	-5.4	-0.7	-5.3	-5.4
豊後高田市	-19	24	154	135	-0.7	1.6	3.2	1.8
杵築市	985	918	373	1358	29.2	38.0	8.1	17.0
宇佐市	-579	-395	275	-304	-7.3	-7.1	2.4	-1.6
日出	737	507	940	1677	6.1	5.9	6.3	6.2
大分	-369	-302	995	626	-7.0	-10.4	7.5	3.4
佐伯	-946	-737	51	-895	-18.7	-24.6	0.9	-8.5
三重	-895	-667	936	41	-12.0	-16.9	6.9	0.2
日田	-666	-389	158	-508	-12.2	-16.4	1.4	-3.1
宇佐	-611	-329	549	-62	-10.1	-10.8	8.1	-0.5

(資料) 総務省 国勢調査

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

率がやや高いものの、概ね大分県の平均に近い（建設業、製造業、卸売・小売業・飲食店、サービス業の比率は、佐伯市がそれぞれ12.4%、16.7%、25.5%、27.7%、県の平均が12.1%、14.3%、21.6%、28.2%）。しかし、1995年から2000年の間に、佐伯市では、製造業を中心に従業地ベースの第2次産業就業者が15.2%減少したため、第2次・第3次産業就業者が5.8%減少した（第3次産業就業者は1.0%減）。同市の第2次産業就業者の減少率は、大半の町村が佐伯市への通勤圏に属する佐伯地域（18.7%減）に次いで大きく、県全体の減少率（6.5%減）を大幅に上回っている。従って、従業地ベースの第2次・第3次産業就業者の減少率も県全体の減少率（1.6%減）よりかなり大きい。なお、1990年代後半における佐伯地域の従業地ベース第2次・第3次産業就業者の減少率は8.5%であり、県内で最も大きい。また、佐伯地域は、同期間における雇用者の減少率も7.3%と最も大きく、1985年から2000年の間でも雇用者が3.5%減少している。佐伯市とその通勤圏である佐伯地域では、製造業を中心とする第2次産業の労働力需要の減退が県内他地域に比べて大きく、これが佐伯市及び佐伯地域の失業に強い影響を及ぼしているものと考えられる。佐伯市の製造業では、船舶製造・修理業・船用機関製造業、発電用・送電用電気機械器具製造業など重厚長大関連の業種が目立つ。同市の製造業就業者の減少には、このような業種構造が影響しているかもしれない。佐伯市は、15歳～64歳の国内における人口移動が3.34%の転出超過（県内他市町村に対して1.45%の転出超過、他県に対して1.89%の転出超過）であり、人口移動と高齢化の進展により労働力人口が減少

している（1990年代後半の生産年齢人口の減少に対する人口移動と高齢化等の寄与はほぼ同程度である^{vi}）。1995年から2000年の間には、労働力人口の減少が就業者数の減少を上回ったため、失業者数は少数ながら減少している。佐伯市においても、人口移動の転出超過と高齢化による労働力供給の縮小が、失業の拡大に対して一定の抑制効果を発揮している。

中津市の完全失業率は、1990年代に上昇し、標準化失業率でみた相対的な位置も1985年以降次第に高くなってきている。1995年から2000年における従業地ベースの就業者数の変化をみると、製造業を中心に第2次産業が8.7%減少するとともに、第3次産業が3.1%減少し、第2次・第3次産業では5.0%減少している。同市では、製造業の労働力需要減退が産業全般に広がり、失業が拡大しているようである。中津市は、従業地ベースの就業者数に占める製造業の比率が20.8%と、県全体の比率を上回っている。その業種構成は、かなり多様であり、陶磁器・同関連製品製造業、電子部品・デバイス製造業、自動車・同付属製品製造業、食料品製造業などが目立つ。中津市の労働力人口と就業者数は、1990年代後半にともに減少したが、1985年から2000年の間についてみると、ともに増加している。この期間に労働力人口と就業者数が増加した地域は、中津市と大分市、杵築市だけである。人口の高齢化は進展しつつあるが、高齢化の程度は県の平均を下回っており、老年人口比率は大分市に次いで低い。また、中津市は、就業者に占める他県からの転入者の比率が9.2%と県内で最も高い。就業者の他県からの転入者数（2870人）と他県へ転出者数（2821人）がほぼ拮抗しているので、従

業地を変えない近県との移住または転勤による転出入が多いのかもしれない。確かに、他県に対する転入、転出は、ともに福岡県との移動がほぼ半数を占めている。また、中津市で従業する就業者の12.1%は、豊前市、吉富町、新吉富村、大平村などの福岡県からの通勤者である。豊前市、吉富町、新吉富村、大平村は、それぞれ常住就業者の13.3%、26.7%、19.4%、21.3%が中津市で従業しており、中津市の通勤圏に属している。一方、中津市の常住就業者も11.8%が豊前市、吉富町など福岡県に通勤している。しかし、豊前市、吉富町への通勤者は、中津市に常住する就業者のそれぞれ3.9%、2.6%を占めるに止まっており、中津市の雇用吸引力の方が勝っている。中津市は、福岡県の一部市町村を通勤圏に包み込む産業基盤を形成しているとみることができる。1985年から2000年の間における労働力人口と就業者数の増加は、このような産業基盤の存在に支えられたものであろう。中津市では、この期間に労働力の雇用者化も顕著に進んだ。雇用者比率は、この間に69.5%から81.1%へ11.6ポイント上昇している。この上昇幅は、2000年の雇用者比率が75%を超える大分県内の地域の中では、最も大きい。中津市の完全失業率の標準化失業率でみた相対的な位置の上昇は、急速な労働力の雇用者化の進展と90年代後半のデフレの進行に影響されていると考えることができる。なお、中津市の15歳～64歳の転入率は、9.96%と県内で最も高いが、移動の主な理由が上に述べたようなものであるとすれば、人口移動が失業率に及ぼす影響は、別府市の場合と異なりそれ程大きくなかったであろう。

津久見市の完全失業率は、1985年から1995年

まで低下していたが、1990年代後半に大幅に上昇し、2000年には5%を上回った。ただし、標準化失業率でみた相対的な位置は、2000年の方が、1985年、1990年よりやや低い。津久見市は、1985年以降、労働力人口、就業者数がともに減少しており、90年代後半の減少は特に大幅であった。雇用者数も1985年から2000年の間に減少している。この期間に雇用者数が減少したのは、津久見市と佐伯地域だけであり、減少率は同市の方が大きかった。従業地ベースの就業者数によって、津久見市の産業構造をみると、漁業(8.9%)、石灰石採掘を中心とする鉱業(7.9%)の存在が目立ち、建設業(13.5%)も県全体の平均を上回っている。一方、製造業(11.4%)、卸売・小売業・飲食店(16.8%)、サービス業(21.5%)は、どれも県全体の平均を下回っている。製造業では、セメントなどの窯業・土石製品製造業(非農林業事業所の従業者に占める割合は6.7%)が中心である。津久見市では、1990年代後半に、従業地ベースで、漁業の就業者が17.3%減、製造業の就業者が19.3%減、卸売・小売業・飲食店の就業者が11.5%減とそれぞれ大幅に減少したため、就業者全体(常住地ベース)が9.4%減少した。一方、津久見市では、労働力人口も、1990年代後半に8.2%減と大幅に減少している。これは、人口移動の転出超過と高齢化によるものである。同市は、15歳～64歳の国内における人口移動の転出超過率が7.98%(県内他市町村に対して5.28%、他県に対して2.70%)と県内で最も高く、転出超過数(1138人)が1990年代後半におけるこの年齢層の人口減少(1648人)のほぼ7割を占めている。また、同市は、老年人口比率が25.4%と県全体の平均を上回るとともに、

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

その増加幅のみた高齢化のスピードが県内市部では竹田市に次いで大きい。1985年から2000年の間についてみると、労働力人口が2090人（16.4%）減、就業者数が2026人（16.6%）減と労働力人口の減少が就業者数の減少を上回ったため、失業率は上昇したものの、失業者数は減少している。このように、津久見市の高い失業率は、地域産業の労働力需要の減退に直接的な原因があると考えられる。一方、人口移動による大幅な転出超過と高齢化によって、労働力供給も縮小しており、それが同市の失業の拡大に対し一定の歯止めとなっている。標準化失業率のみた津久見市の完全失業率の相対的な位置が、2000年に1985年、1990年より低下しているのは、このような労働力供給縮小の効果を物語っていると思われる。

臼杵市の完全失業率は、1985年以降、1995年を除き全国平均を上回っている。また、同市の失業率は、1990年に低下した後、90年代に上昇しており、特に、90年代後半の上昇が大きかった。臼杵市では、1990年代後半に、労働力人口が5.7%、就業者数が6.7%それぞれ減少し、失業者数も19.5%増加した。同市の失業の拡大は、労働力供給の減少を上回って労働力需要が減少した結果である。従業地ベースの就業者数によって同市の産業構造をみると、建設業が12.0%、製造業が20.5%、卸売・小売業・飲食店が21.6%、サービス業が25.9%と、製造業の割合が県全体の平均を6.2ポイント上回っている。この製造業における労働力需要の縮小が、1990年代後半における臼杵市の失業拡大の主要因であったと思われる。同期間に、同市の従業地ベース製造業就業者数は12.3%減少している。同市の製造業は、船舶製造・修理業・船用機関製造業と調味料製造

業を主とする食料品製造業が中心であり、1990年代後半のデフレに対する抵抗力は小さかったであろう。なお、臼杵市の労働力人口の減少は、人口の高齢化と15歳～64歳の国内における人口移動の転出超過によるものである（1990年代後半の生産年齢人口の減少に対する寄与は人口移動が6割、高齢化等が4割程度である）。その転出超過率は、3.84%と市部では、津久見市に次いで大きく、他県に対して2.08%、県内に対して1.76%の転出超過となっている。これらの要因による労働力人口の減少は、失業者数の増大には歯止めになったものの、就業者数が労働力人口を上回って減少したため、失業率を引上げる方向に寄与することとなった。

（2）完全失業率と高齢者世帯保護率

2000年における地域別完全失業率と高齢者世帯保護率との相関係数は0.562であり、高齢者世帯保護率が高い地域の失業率が高くなる傾向があることを示している。しかし、その相関は特に強いものでなく、熊本県の場合と同じように過去の年、特に、5年前の1995年、15年前の1985年の地域別完全失業率と2000年の高齢者世帯保護率との相関がより強く現れている。これは、高齢

第3-5表 完全失業率と高齢者世帯保護率との相関

	1985年	1990年	1995年	2000年
相関係数	0.651	0.538	0.677	0.562

第3-5表 地域別高齢者世帯保護率の重回帰分析

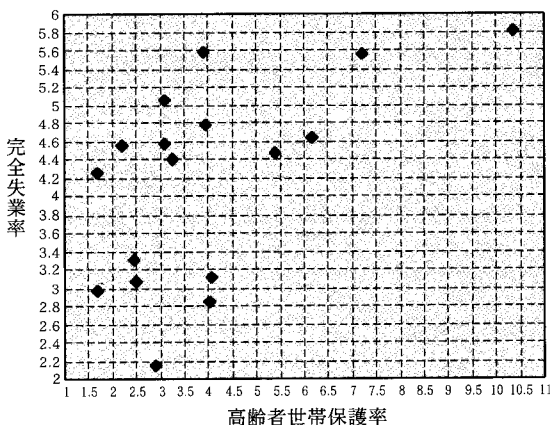
	切片	1995年	1990年	1985年
偏回帰係数	-2.413	4.197	-5.828	2.629
標準偏差	1.130	1.088	1.412	0.938
決定係数	0.767			
t 値	-2.136	3.857	-4.128	2.804

者世帯保護率が、長期に亘る過去の経済活動の積み重ねによって強く影響されることを示唆している。

このことは、2000年の地域別高齢者世帯保護率を被説明変数、過去の完全失業率を説明変数とする重回帰分析によってより明確になる。結果は、第3-5表に示されている。1985年、1990年、1995年の完全失業率は、すべて地域別高齢者世帯保護率に対して有意な影響（有意水準1.5%以下）を及ぼしており、自由度調整済み決定係数は0.713となる。バブル末期で全体として失業が減少した1990年の完全失業率は2000年の高齢者世帯保護率引き下げる方向に寄与し、景気後退期により失業が増加した1995年と1985年の完全失業率は高齢者世帯保護率を引上げる方向に寄与している。2000年の完全失業率は、同年の地域別高齢者世帯保護率に対して有意な影響を及ぼしていない。この分析結果も、高齢者世帯保護率が「地域に長期に亘って蓄積された経済的弱者が集中しがちな傾向」を表わす指標であることを支持している。

第3-2図は、2000年の地域別完全失業率と

第3-2図 地域別完全失業率と高齢者世帯保護率
(大分県)



高齢者世帯保護率の関係を示している。この2つの指標の関係からみると、大分県の地域は、3つのグループに分けられるようである。第1のグループは最も右側に位置する1地域、第2グループは真ん中に位置する9地域、第3グループは最も左側に位置する7地域である。第2グループ、第3グループは、右上がりに分布しており、高齢者世帯保護率が高くなるほど、完全失業率が高くなることを示している。第3グループは、第2グループの左上方に位置しており、同じ高齢者世帯保護率であっても第2グループより失業率が高いことを示している。第1グループは別府市である。別府市は、完全失業率、高齢者世帯保護率がともに県内で最も高い。特に、高齢者世帯保護率は、10.3%と際立って高率である。一方、完全失業率は、他のグループの高齢者世帯保護率と完全失業率が形作る趨勢線より下方に位置しており、高齢者世帯保護率が非常に高いほどには高くない。第2グループは、中津市、大分市、日田市、竹田市、杵築市、日田地域、三重地域、宇佐地域、日出地域からなる。中津市は、高齢者世帯保護率が7.2%と別府市に次いで高く、大分市、日田市もそれぞれ6.1%、5.4%と県全体の平均(5.2%)を超えている。大分県で、高齢者世帯保護率が5%を超えるのはこれらの4市だけであり、他の地域は4.1%以下に止まっている。これらの4市は、人口が大分市43万人台、別府市12万人台、中津市、日田市それぞれ6万人台と、県内における人口順位の上位4位までを構成し、古くから地域の中心的な都市であった歴史を有している(市制施行時期は、大分市が明治44年、別府市が大正13年、中津市が昭和4年、日田市が昭和15年であり、県内では早い時期に市となっている)。

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

このような4市の比較的古くからの都市的な特性が、高齢者世帯保護率を相対的に高くしているのかもしれない（大都市が「経済的弱者が集中しがちな傾向」をその基本的属性の一つとして持つことについては、前稿「失業の地域間格差の背景と発生要因」（31ページ）において指摘した。古い歴史をもつ都市も大都市ほどではないにしろ同様の傾向をもつであろう）。第3グループは、臼杵市、佐伯市、宇佐市、津久見市、豊後高田市、大分地域、佐伯地域からなる。これらの地域では、高齢者世帯保護率が4%未満と低いにもかかわらず、完全失業率は、佐伯市、津久見市、臼杵市が全国平均を上回っているのをはじめ、全ての地域が4.2%以上と比較的高水準である。第2グループに属する竹田市、杵築市、日田地域、三重地域、宇佐地域、日出地域と比べると、高齢者世帯保護率は似通った水準ながら、完全失業率はこれらの地域より概ね1%ポイント以上高い。佐伯市、津久見市、臼杵市、佐伯地域の失業率が高くなる理由については既に言及した。宇佐市は雇用者比率が77.6%、大分地域も大半の町が大分市の通勤圏に属し雇用者比率が75.9%と、第2グループの高齢者世帯保護率が低い地域に比べると（雇用者比率は63~71%程度）、労働力の雇用者化が進んでいる。豊後高田市は、雇用者比率が70.0%と第2グループの杵築市、日出地域とほぼ同水準であるが、1990年代後半に雇用者数が0.1%減少しており、同期間に雇用者数が9.7%増加した杵築市、5.1%増加した日出地域に比べると労働力需要が弱い。

このグループ分けが地域別完全失業率と高齢者世帯保護率との関係に意味のある影響を与えているか否かを検証するために、地域グループを表わ

第3-6表 地域別完全失業率の重回帰分析
(地域グループの効果)

	切片	高齢者世帯保護率	第3グループダミー	第1グループダミー	農漁比	林業率
偏回帰係数	1.629	0.479	1.668	-0.776		
標準偏差	0.385	0.086	0.262	0.750		
決定係数	0.834					
t 値	4.231	5.556	6.357	-1.035		
偏回帰係数	1.853	0.414	1.638			
標準偏差	0.319	0.060	0.261			
決定係数	0.820					
t 値	5.814	6.957	6.266			
偏回帰係数	3.743	0.213	1.137		-0.059	
標準偏差	0.652	0.079	0.260		0.019	
決定係数	0.898					
t 値	5.744	2.690	4.378		-3.140	

すダミー変数を用いて重回帰分析を行ってみる。ダミー変数は、第2グループを基準として設定している。結果は、第3-6表に示されている。1段目、2段目に示す分析結果は、この地域区分のもとで、高齢者世帯保護率が地域の完全失業率の決定に有意な影響を与えていること、また、高齢者世帯保護率が同水準であれば、第3グループの失業率が第2グループより有意に高くなることを示している。しかし、第1グループが、地域別完全失業率と高齢者世帯保護率の関係について、第2グループと有意に異なる影響を及ぼしているとはいえないようである。従って、完全失業率と高齢者世帯保護率との関係に基づく地域区分は、第1グループと第2グループを統合した10地域からなる地域群と第3グループに属する7地域からなる地域群の2つとして良いようである。第3-6表の3段目の結果は、説明変数として、高齢者世帯保護率とこの2つの地域群を表わすダミー変数に、就業者に占める農林漁業の比率を加えて重

回帰分析を行った結果である。自由度調整済みの決定係数は、0.874であり、各変数は、地域別完全失業率の決定に有意な影響を及ぼしているといえることができる。ただし、高齢者世帯保護率の有意水準は、農林漁業比率を加えない第2段目の結果に比べて低下するようである。これまでの分析により、上の地域区分のもとで、高齢者世帯保護率が地域の完全失業率の決定に有意な影響を及ぼしていること、従って、大分県においても、「地域に長期に亘って蓄積された経済的弱者が集中しがちな傾向」が地域の完全失業率の決定に一定の寄与をしていることが明らかとなった。しかし、ここで取り上げた地域区分の第3グループについて、個々の地域の失業率が第1・第2グループの似通った条件の地域の失業率より高くなる理由を指摘することはできるが、これらの地域に共通する要件を取り出すことは困難であり、地域グループの区分が失業率と高齢者世帯保護率との関係から遡った恣意的なものになっているという批判は免れ難い。

そこで、地域グループ区分を除く経済的要因を説明変数として、地域別完全失業率の決定要因に関する重回帰分析を行ってみる。結果は、第3-7表に示されている。選ばれた説明変数は、労働力供給構造に関する要因、労働力需要構造に関する

要因、1990年代後半における労働力需要変動に関する要因、人口移動要因、に関わる5変数であり、どれも地域別完全失業率に対して有意な影響を及ぼしている。自由度調整済み決定係数は、0.852であり、第3-6表の場合よりやや小さいものの、大きな差はない。高齢者世帯保護率は、これらの変数と組み合わせると、有意とならず説明変数として選択されなかった^{vii}。高齢者世帯保護率によって表わされる「地域に長期に亘って蓄積された経済的弱者が集中しがちな傾向」は、大分県の地域別失業率の決定に一定の影響を及ぼしているものの、その影響力はここで選択された要因に比べると小さいようである。

(3) 地域別失業率の決定要因

これまでの分析で、大分県の地域別完全失業率の決定には、「地域に長期に亘って蓄積された経済的弱者が集中しがちな傾向」以上に、労働力の需要や供給の構造、需要の変動、人口移動等の経済的要因が強い影響を及ぼしていることが明らかとなった。これらの要因と地域別失業率の関わりを分析するためには、経済的な結びつきが強いと思われる地域を統合した地域区分を用いる方がよいであろう。そこで、この節では、通勤圏に基づく地域区分を用いて分析を行う。通勤圏は、原則として中心市と常住就業者に占める中心市への通勤者の比率が10%以上の町村（大分市の通勤圏については同比率が15%以上の町村）によって構成し、中心市の名称により**市圏と表示する^{viii}。ただし、通勤圏を構成し難い地域については、通勤による結びつきを基本に地理的に近接する地域を統合し、中心となる市町の名称により**市（町）周辺と表示する。この地域区分による

第3-7表 地域別完全失業率の重回帰分析
(社会福祉事務所管轄区域による地域区分)

	切片	労働力 15~29 歳比率	従業地 製造業 比率	従業地サ ービス業 比率	従業地 製造業 増減比	県内 転入 超過率
偏回帰係数	-0.327	0.200	0.094	0.105	-3.882	-0.341
標準偏差	1.689	0.042	0.027	0.035	1.117	0.119
決定係数	0.898					
t 値	-0.194	4.830	3.456	3.032	-3.475	-2.858

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

地域別完全失業率について重回帰分析を行い、地域別失業率の決定要因を分析する。重回帰分析の結果は第3-8表に示されている。説明変数として6変数が選択された。労働力供給構造に関する変数として労働力人口に占める若年層の割合が、労働力需要構造に関する変数として従業地ベース

の就業者数に占める製造業の割合と卸売・小売業・飲食店の割合が、労働力需要の変動に関する変数として従業地ベース第2次・第3次産業就業者数の1990年代後半における変化率が、人口移動に関する変数として県内市町村に対する転入超過率と他県に対する転入超過率が選ばれた。

第3-8表 地域別完全失業率の重回帰分析
(通勤圏に基づく地域区分)

	切片	労働力 15~29 歳比率	従業地 製造業 比率	従業地 卸・小、 飲比率	従業地第 2・3次産 業増減比	県内 転入 超過率	他県 転入 超過率
偏回帰係数	13.170	0.150	0.077	0.127	-15.556	-0.239	0.305
標準偏差	4.116	0.044	0.015	0.048	3.940	0.094	0.107
決定係数	0.974						
t 値	3.200	3.383	5.031	2.662	-3.948	-2.537	2.840

第3-9表 人口移動と完全失業率

(%)

		総数	15~ 19歳	20~ 24歳	25~ 29歳	30~ 34歳	35~ 39歳	40~ 44歳	45~ 49歳	50~ 54歳	55~ 59歳	60~ 64歳
大分県	常住者	4.46	14.66	8.89	6.12	4.67	3.36	3.03	2.93	3.18	3.96	6.10
	現住所	4.27	17.35	10.92	7.39	5.49	3.43	2.91	2.60	2.79	3.46	5.52
	自市町村内に居住 転入	4.65	15.81	7.83	4.56	3.58	2.77	2.81	3.62	4.92	6.57	9.95
	県内他市町村から	4.25	5.62	4.77	4.31	3.18	3.08	3.61	4.77	4.47	6.40	9.34
	他県から	6.39	4.42	5.86	6.30	5.54	4.76	4.82	6.34	7.29	10.73	20.17
	転出(他県へ)	4.44	3.19	4.34	5.16	4.19	3.68	3.11	3.89	3.95	6.13	17.38
大分市	常住者	4.63	12.93	8.17	6.16	4.38	3.32	2.82	2.72	2.85	4.22	8.40
	現住所	4.65	15.07	10.26	7.58	5.39	3.64	2.86	2.49	2.50	3.77	7.84
	自市町村内に居住 転入	4.50	14.24	7.17	4.89	3.58	2.80	2.63	3.15	4.32	6.27	10.03
	県内他市町村から	4.50	6.60	5.28	4.60	2.99	2.55	2.91	5.41	5.16	6.35	17.59
	他県から	4.95	3.32	4.91	5.88	4.33	3.75	3.06	3.92	4.24	8.03	18.92
	転出(他県へ)	4.21	4.12	4.15	4.92	3.92	3.17	2.80	2.88	3.07	5.06	20.27
大分市以外	常住者	4.36	15.89	9.43	6.10	4.88	3.38	3.15	3.04	3.36	3.83	5.27
	現住所	4.09	18.77	11.34	7.27	5.55	3.32	2.93	2.66	2.94	3.32	4.73
	自市町村内に居住 転入	4.82	17.74	8.65	4.10	3.57	2.74	2.99	4.11	5.52	6.86	9.88
	県内他市町村から	4.13	4.96	4.41	4.19	3.26	3.29	3.91	4.54	4.24	6.41	7.09
	他県から	7.54	5.25	6.70	6.62	6.55	5.63	6.35	8.42	9.57	12.51	20.74
	転出(他県へ)	4.68	2.73	4.49	5.55	4.47	4.31	3.50	5.15	5.08	7.44	14.48

(資料) 総務省 国勢調査

説明変数はどれも有意水準5%未満で有意であり、自由度調整済み決定係数は0.952と良好な結果が得られた。労働力人口に占める若年層の割合、従業地ベースの就業者数に占める製造業の割合と卸売・小売業・飲食店の割合は、それぞれの比率の上昇が失業率を引上げる方向に働き、従業地ベース第2次・第3次産業就業者数の増減率は、その上昇（増加率の上昇）が失業率を引下げる方向に働く。若年層は相対的に失業率が高いから、労働力人口に占めるその割合の上昇が失業率を引上げる方向に働くことは自然である。従業地ベースの就業者数に占める製造業の割合と卸売・小売業・飲食店の割合の上昇がともに失業率を引上げる方向に働くのは、これらの割合の上昇が労働力の雇用者化の進展を意味しており、失業が発生しやすい環境を生み出すことにつながるからであろう。しかし、労働力需要構造に関するこの2つの比率の変化が失業率の変動に及ぼす効果は若干異なっている。2つの比率の偏回帰係数から、卸売・小売業・飲食店比率の1%ポイントの変化が、製造業比率の1%ポイントの変化よりも失業率の変動に及ぼす効果が大きいことが分かる。仮に、他の条件に変化がなく、製造業の比率が1%ポイント低下し、卸売・小売業・飲食店の比率が1%ポイント上昇するならば、失業率は0.05ポイント上昇するであろう。一般に、卸売・小売業・飲食店は製造業に比べて不安定な雇用の比率が高いから、このような方向の産業構造の変化が失業率を引上げる方向に働くのは不思議なことではない。

人口移動に関する2つの変数が失業率の変動に及ぼす効果は対照的である。他県からの転入超過は失業率を引上げる方向に、県内他地域からの転

入超過は失業率を引下げる方向に働いている。また、1%の転入超過率の変化が失業率の変動に及ぼす効果は、他県に対する移動の方が県内他地域に対する移動よりも大きい。人口移動と失業の関係については、注目すべき特徴がある。まず、転入についてみると、他県からの転入者の失業率は常住者全体の失業率を大幅に上回っているのに対し、県内他市町村からの転入者の失業率は常住者全体の失業率をやや下回っている。年齢階級別にみると、他県からの転入者の失業率が常住者全体の失業率を上回るのは、20歳台後半以降の年齢階級であり、年齢が高くなるに従って差が大きくなる。一方、県内他市町村からの転入者の失業率が常住者全体の失業率を下回るのは、40歳未満の年齢階級であり、40歳以上の年齢階級では転入者の失業率が常住者全体の失業率を上回っている。地域を県庁所在市である大分市と大分市以外の地域に分けてみると、他県からの転入者の失業率が常住者全体の失業率を上回り、県内他市町村からの転入者の失業率が常住者全体の失業率を下回るという現象は、大分市以外の地域において顕著であり、大分市においては同じ現象が認められるものの差はそれ程大きくない^{ix}。大分市以外の地域の中高齢転入者の中には、失業してあるいは定年退職後に出身地にUターンし、失業者となっているケースが多いのかもしれない（その中には、失業給付を受給するための名目的な失業者も含まれているかもしれない）。他県への転出者の失業率は、県全体では、常住者全体の失業率とほぼ同水準である。しかし、年齢階級別にみると、35歳未満の年齢階級では転出者の失業率が常住者の失業率より低く、35歳以上の年齢階級では転出者の失業率が常住者の失業率より高くなる。

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

また、地域別にみると、大分市では転出者の失業率が常住者全体の失業率を下回っているのに対し、大分市以外の地域では、逆に、転出者の失業率が常住者全体の失業率を上回っている。いずれにしる、他県からの転入者の失業率は、どちらの地域においても、また、ほとんど全ての年齢階級において、他県への転出者の失業率を上回っている。なお、転入・転出どちらにおいても、どの地域においても、20歳台前半以前の若い年齢階級では移動者の失業率が常住者全体の失業率より低いのに対し、40歳台後半以降の中高年齢階級では移動者の失業率が常住者全体の失業率より高くなる。他県からの転入超過が失業率を引上げる方向に働き、県内他地域からの転入超過が失業率を引下げる方向に働く理由は、上に述べたように、人口移動に伴う失業状況が、転入、転出、他県との移動、県内他市町村との移動によって異なることによるものと思われる^x。

第3-10表は、第3-8表の重回帰分析に基づいて、大分県の完全失業率の地域間変動に対する各要因の寄与を求めたものである。計算の方法は、熊本県の場合と同じである。この表によると、

大分県の失業率の地域間変動に対する寄与は、従業地ベースの就業者数に占める卸売・小売業・飲食店の比率と労働力人口に占める若年層の比率がそれぞれ30%程度、従業地ベースの第2次・第3次産業就業者数の増減率が27%程度、従業地ベースの就業者数に占める製造業の比率が約10%程度である。人口移動要因の寄与は、2つの変数を合わせて1%程度とわずかである。おおまかにいうと、大分県の失業率の地域間変動は、ほぼ40%が産業別の労働力需要構造要因によって、ほぼ30%が年齢別の労働力供給構造要因によって、30%弱が雇用需要の変動要因によって形作られているとみることができる。失業率の地域間変動に対する人口移動要因の寄与は、全体としてみると小さいが、地域によっては、人口移動要因がその失業率の決定に大きな影響を及ぼしている場合がある。例えば、各地域について失業率の平均（地域別失業率の単純平均）からの偏差に対する各要因の寄与をみると、別府市では、平均からの偏差（1.31ポイント）の36%程度が他県からの転入超過によって引起され、津久見市では、平均からの偏差（1.06ポイント）の80%程度が

第3-10表 地域別完全失業率に対する各要因の寄与

	実績値	残差	推定値	労働力 15~29 歳比率	従業地 製造業 比率	従業地 卸・小、 飲比率	従業地第 2・3次産 業増減比	県内 転入 超過率	他県 転入 超過率
全変動	15.032	0.389	14.643						
労働力15~29歳比率				2.937	1.490	3.972	-2.769	-1.873	1.376
従業地製造業比率					3.083	-1.692	-7.652	-1.479	1.897
従業地卸・小、飲比率						3.681	5.789	-1.382	-1.523
従業地第2・3次産業増減比							10.793	3.955	-7.518
県内転入超過率								1.350	-1.672
他県転入超過率									1.878
直接的な変動と交絡項を分散により按分したものの合計				4.391	1.525	4.422	4.093	-0.320	0.532
全変動に占める構成比	1.000	0.026	0.974	0.292	0.101	0.294	0.272	-0.021	0.035

調査と研究 第37巻

県内他市町村への転出超過によって引き起されている^{xi}。この結果は、別府市では相対的に失業率の高い労働力人口が県外から流入することにより、津久見市では相対的に就業者の比率が高い労働力

人口が県内他市町村に流出することによりそれぞれの失業率が上げられている可能性があることを示唆している。

i 社会福祉事務所の管轄区域による町村の地域区分は次のとおりである。

日出地域	大分地域	佐伯地域	三重地域	日田地域	宇佐地域
国見町	野津原町	上浦町	野津町	九重町	大田村
姫島村	挾間町	弥生町	三重町	玖珠町	真玉町
国東町	庄内町	本匠村	清川村	前津江村	香々地町
武蔵町	湯布院町	宇目町	緒方町	中津江村	三光村
安岐町	佐賀関町	直川村	朝地町	上津江村	本耶馬溪町
日出町		鶴見町	大野町	大山町	耶馬溪町
山香町		米水津村	千歳村	天瀬町	山国町
		蒲江町	犬飼町		院内町
			荻町		安心院町
			久住町		
			直入町		

ii 地域別雇用者比率と完全失業率は次のとおりである。

	大分県	大分市	別府市	中津市	日田市	佐伯市	臼杵市	津久見市	竹田市
雇用者比率 (%)	79.66	88.36	83.89	81.09	76.34	81.29	81.54	77.72	63.30
完全失業率 (%)	4.46	4.63	5.81	5.55	4.46	5.58	4.79	5.06	2.14
	豊後高田市	杵築市	宇佐市	日出	大分	佐伯	三重	日田	宇佐
雇用者比率	70.01	69.95	77.65	71.57	75.93	72.98	64.06	64.48	65.32
完全失業率	4.26	2.96	4.39	3.30	4.57	4.54	2.85	3.11	3.07

(資料) 総務省 国勢調査

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

iii 県内雇用者の集中率は「国勢調査」による2000年の数値、民営事業所従業者の集中率は総務省「事業所・企業統計調査」による2001年の数値。以下、事業所に関する数値は特に断らない限り、「事業所・企業統計調査」によるものである。

iv 本社が他の都道府県に所在する支所・支社・支店の従業者の県庁所在都市への集中率は次のとおりである。

各県の民営事業所従業者の県庁所在都市等への集中率（2001年）

	北九州市	福岡市	佐賀市	長崎市	熊本市	大分市	宮崎市	鹿児島市	那覇市
総 数	21.2	40.5	25.0	34.4	42.8	45.9	33.8	40.0	32.4
単独事業所	21.5	33.3	21.0	30.4	38.0	38.5	27.8	32.9	28.2
本所・本社・本店	22.7	45.5	33.4	35.8	53.9	51.7	40.9	56.1	44.8
支所・支社・支店	20.6	43.5	25.4	37.5	44.0	51.7	37.5	41.5	31.1
同一都道府県	23.5	31.7	25.1	31.0	41.4	44.4	33.2	38.6	26.1
同一市町村	30.7	55.0	43.6	53.3	75.0	69.1	56.6	76.3	61.2
他の市町村	16.9	10.4	10.9	11.6	8.2	16.7	13.0	7.8	14.3
他の都道府県	17.9	54.5	25.5	42.9	46.0	56.4	40.4	44.8	44.3
九州以外	18.7	56.0	24.7	48.5	45.4	60.1	36.6	42.8	44.1
南関東	19.9	57.5	30.7	50.5	42.0	64.4	40.5	53.5	51.5
東海	17.7	49.9	12.4	33.9	47.7	51.0	37.6	42.1	40.3
西近畿	15.0	59.6	21.2	46.6	52.4	50.1	32.1	29.1	27.1
山陽	24.6	33.0	16.1	53.7	57.0	52.6	30.8	53.5	39.4
四国	11.8	53.9	30.9	26.3	55.3	52.3	53.6	44.6	33.3
九州	10.8	40.9	26.1	34.7	47.0	51.0	44.9	47.8	45.6

(資料) 総務省 事業所・企業統計調査

調査と研究 第37巻

v 大分県における地域別労働力状態の変化は次のとおりである。

	1995年～2000年増減差 (人, ポイント)					1985年～2000年増減差 (人, ポイント)				
	労働力人口	完全失業者	就業者	雇用者	完全失業率	労働力人口	完全失業者	就業者	雇用者	完全失業率
大分市	4076	1419	2657	4358	0.58	40444	2343	38101	42495	0.26
別府市	-3167	-122	-3045	-1460	0.10	-3560	-599	-2961	1424	-0.60
中津市	-958	384	-1342	-272	1.28	1788	495	1293	4528	1.26
日田市	-696	148	-844	-251	0.53	-31	165	-196	2231	0.50
佐伯市	-1271	-15	-1256	-542	0.22	-1001	169	-1170	916	0.89
臼杵市	-1028	133	-1161	-288	1.01	-1659	44	-1703	272	0.66
津久見市	-953	104	-1057	-544	1.31	-2090	-64	-2026	-546	0.33
竹田市	-863	-22	-841	-279	-0.03	-2413	-83	-2330	274	-0.27
豊後高田市	-466	81	-547	-6	1.04	-1112	41	-1153	644	0.85
杵築市	251	52	199	701	0.39	593	-23	616	2496	-0.37
宇佐市	-942	123	-1065	90	0.66	-1146	26	-1172	2617	0.30
日出	-876	267	-1143	1242	0.78	-2256	251	-2507	5385	0.83
大分	-1075	207	-1282	-247	0.91	-2102	198	-2300	1455	1.01
佐伯	-1962	37	-1999	-854	0.72	-3423	-104	-3319	-393	0.27
三重	-2164	84	-2248	-247	0.41	-6029	65	-6094	2396	0.59
日田	-1325	41	-1366	-126	0.32	-3532	6	-3538	782	0.41
宇佐	-2127	91	-2218	-605	0.69	-5456	-66	-5390	833	0.39
	1995年～2000年増減率 (%)					1985年～2000年増減率 (%)				
大分市	1.9	16.4	1.3	2.4		22.8	30.3	22.5	30.2	
別府市	-4.9	-3.3	-5.0	-2.9		-5.4	-14.3	-4.8	3.0	
中津市	-2.8	26.4	-4.1	-1.1		5.7	36.9	4.3	21.7	
日田市	-2.1	11.1	-2.6	-1.0		-0.1	12.6	-0.6	10.2	
佐伯市	-5.0	-1.1	-5.2	-2.8		-4.0	14.2	-4.8	5.2	
臼杵市	-5.7	19.5	-6.7	-2.1		-8.9	5.7	-9.5	2.1	
津久見市	-8.2	23.8	-9.4	-6.5		-16.4	-10.6	-16.6	-6.5	
竹田市	-8.5	-10.0	-8.5	-4.6		-20.6	-29.4	-20.4	5.0	
豊後高田市	-4.8	25.9	-5.8	-0.1		-10.7	11.6	-11.5	11.6	
杵築市	2.2	17.6	1.8	9.7		5.3	-6.2	5.7	45.8	
宇佐市	-3.8	13.2	-4.4	0.5		-4.6	2.5	-4.9	17.2	
日出	-2.3	27.8	-3.1	5.1		-5.7	25.7	-6.5	26.5	
大分	-3.8	20.2	-4.7	-1.2		-7.2	19.1	-8.2	8.0	
佐伯	-11.2	5.5	-11.9	-7.3		-18.1	-12.9	-18.3	-3.5	
三重	-6.0	9.6	-6.4	-1.2		-15.1	7.2	-15.7	12.9	
日田	-5.1	5.7	-5.4	-0.8		-12.6	0.8	-12.9	5.4	
宇佐	-9.3	16.8	-10.0	-4.4		-20.9	-9.4	-21.2	6.8	

(資料) 総務省 国勢調査

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

vi 1990年代後半の生産年齢人口の減少に対する人口移動要因と地域内人口要因（高齢化等）の寄与は次のとおりである。（人、％）

	1995年～2000年の 15～64歳人口増減	国内転入 超過	国外から	地域内人口要 因(高齢化等)	国内転入 超過の割合	地域内人口 要因の割合
大分市	2749	53	809	1887	1.9	68.6
別府市	-4064	142	776	-4982	-3.5	122.6
中津市	-951	-508	64	-507	53.4	53.3
日田市	-1712	-1444	155	-423	84.3	24.7
佐伯市	-2012	-1053	74	-1033	52.3	51.3
臼杵市	-1394	-837	41	-598	60.0	42.9
津久見市	-1648	-1138	38	-548	69.1	33.3
竹田市	-1408	-271	50	-1187	19.2	84.3
豊後高田市	-870	-215	14	-669	24.7	76.9
杵築市	259	711	25	-477	274.5	-184.2
宇佐市	-1308	-561	60	-807	42.9	61.7
日出	-1226	772	135	-2133	-63.0	174.0
大分	-2057	420	72	-2549	-20.4	123.9
佐伯	-2444	-1141	40	-1343	46.7	55.0
三重	-3478	-1087	64	-2455	31.3	70.6
日田	-2717	-997	77	-1797	36.7	66.1
宇佐	-2351	-822	25	-1554	35.0	66.1

(資料) 総務省 国勢調査

vii 高齢者世帯保護率を説明変数に含めた場合の重回帰分析の結果は次のとおりである。

	切 片	高 齢 者 世 帯 保 護 率	労 働 力 15～29 歳 比 率	従 業 地 製 造 業 比 率	従 業 地 サ ー ビ ス 業 比 率	従 業 地 製 造 業 増 減 比	県 内 転 入 超 過 率
偏回帰係数	-0.351	-0.015	0.203	0.093	0.108	-3.927	-0.340
標準偏差	1.774	0.085	0.046	0.029	0.041	1.196	0.125
決定係数	0.899						
t 値	-0.198	-0.179	4.441	3.260	2.636	-3.283	-2.727

調査と研究 第37巻

viii 通勤圏に基づく地域区分は、次のとおりである。通勤率第1位市町村が通勤圏等の名称で表示された市町と同一である場合は通勤率第1位市町村表示を省略した。

通勤圏等	市町村	通勤率	通勤率第1位市町村	通勤圏等	市町村	通勤率	通勤率第1位市町村	通勤圏等	市町村	通勤率	通勤率第1位市町村			
大分圏	大分市	1.8	別府市	日田圏	日田市	4.4	福岡県	竹田市	竹田市	2.6	久住町			
	挾間町	42.7			前津江村	31.5			荻町	16.8				
	野津原町	42.3			大山町	30.2			朝地町	12.8				
	佐賀関町	35.7			天瀬町	27.4			緒方町	8.6				
	犬飼町	27.4			山国町	10.3			久住町	7.4				
	庄内町	23.5			中津江村	4.1			直入町	8.9		大分市		
	野津町	15.3			上津江村	7.5			中津江村			豊後高田市	11.5	宇佐市
									弥生町			豊後高田市圏	真玉町	21.5
三重町周辺	三重町	11.0	大分市	佐伯圏	佐伯市	3.0	大分市	杵築市		6.8	安岐町			
	清川村	17.5			弥生町	36.7		安岐町周辺	安岐町	8.8	杵築市			
	千歳村	15.6			直川村	29.0			国東町	6.3				
	宇目町	8.4			本匠村	24.9			武蔵町	15.0				
	大野町	6.9			上浦町	23.3			国見町	8.0	国東町			
別府市周辺	別府市	13.6	大分市	白杵市	米水津村	20.6	大分市	国見町	8.0	国見町				
	日出町	17.6			鶴見町	19.3		姫島村	4.3	国見町				
	山香町	7.6			浦江町	11.5								
	湯布院町	4.8												
中津市圏	中津市	11.8	福岡県	津久見市	8.1	白杵市	宇佐市圏	宇佐市	10.2	中津市				
	三光村	35.0						院内町	16.7					
	本耶馬溪町	24.3						安心院町	10.4					
	耶馬溪町	13.9												
								玖珠町周辺			玖珠町	13.3	玖珠町	
								玖珠町	5.7	九重町				

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

ix 県庁所在都市とそれ以外の地域で、人口移動形態別失業率の特徴に違いがあることは、佐賀県、熊本県でも認められた。特に、他県からの転入者の失業率は、県庁所在都市とそれ以外の地域の違いが大きい。佐賀市、熊本市では、他県からの転入者の失業率が常住者全体の平均失業率を下回っており、県全体とは逆の傾向を示している。県庁所在都市では、他県からの転入者に、同一企業の県外事業所からの転勤者が多く含まれているのかもしれない。大分市では、他県からの転入者の失業率が常住者全体の失業率を上回っているが、県全体と比べると差が小さい。

	佐賀県	佐賀市	佐賀市以外	熊本県	熊本市	熊本市以外	大分県	大分市	大分市以外
常住者	4.42	4.36	4.44	4.42	4.64	4.30	4.46	4.63	4.36
現住所	4.26	4.52	4.22	4.24	4.72	4.03	4.27	4.65	4.09
自県内	4.53	4.07	4.69	4.53	4.54	4.53	4.53	4.50	4.56
自市町村内	4.78	4.29	4.99	4.69	4.66	4.72	4.65	4.50	4.82
県内他市区町村から	4.16	3.50	4.31	4.27	4.11	4.34	4.25	4.50	4.13
県外からの転入	6.06	3.91	6.97	6.21	4.39	8.27	6.26	4.92	7.32
他県から	6.16	3.93	7.12	6.30	4.37	8.52	6.39	4.95	7.54
国外から	3.08	3.14	3.07	3.43	5.25	2.35	2.46	3.49	1.98
他市町村へ転出	4.22	4.05	4.29	4.19	4.23	4.16	4.35	4.22	4.44
県内他市区町村へ	4.16	3.97	4.21	4.27	4.68	4.11	4.25	4.24	4.25
他県へ	4.28	4.09	4.36	4.09	3.98	4.23	4.44	4.21	4.68
自市内居住者	4.32	4.48	4.28	4.31	4.71	4.09	4.33	4.62	4.18

x ここで述べた人口移動に伴う失業状況が、転入、転出、他県との移動、県内他市町村との移動によって異なるという特徴は九州各県に広く認められる。その特徴は九州各県では、程度の差はあっても類似している（九州各県のみならず多くの転出超過の県で類似しているものと思われる）。一方、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府など九州各県からの転出先となる都府県では、他県からの転入者の失業率が常住者の失業率より低く、転出者の失業率が多くの場合常住者の失業率より高いなど九州各県と逆の特徴が現れる。

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府
常住者	5.86	4.42	4.85	4.42	4.46	4.99	4.90	9.37	4.82	4.79	4.01	7.00
現住所	5.89	4.26	4.76	4.24	4.27	4.75	4.47	9.88	5.05	5.14	4.08	7.18
自市町村内	5.98	4.78	4.80	4.69	4.65	5.20	6.09	8.77	4.77	4.58	4.17	7.69
転入												
県内他市町村	5.31	4.16	3.86	4.27	4.25	4.37	4.07	6.93	4.33	3.96	3.65	5.72
他県から	5.92	6.16	7.25	6.30	6.39	8.04	8.18	9.97	3.96	3.58	3.39	5.15
転出	4.25	4.28	3.99	4.09	4.44	3.93	4.30	4.06	5.63	4.84	4.72	5.37

(資料) 総務省 国勢調査

ただし、九州各県の人口移動に伴う類似した失業状況が、各県の地域別失業率に大分県と同じ影響を及ぼすとは限らない。例えば、熊本県では県内転入超過率が失業率を引上げる方向に働き、沖縄県では他県転入超過率が失業率を引下げ方向に働いており、どちらも大分県とは逆の結果となっている。県内転入者の失業率は各県とも常住者の失業率との差が小さく、沖縄県では他県からの転入者の失業率と常住者の失業率との差が小さい。また、人口移動に伴う失業状況の違いが県内の全ての地域で一様に現れるとは限らない。このようなことから、人口移動に伴う類似した失業状況が各県の地域別失業率に異なる影響を与えるのであろう。

調査と研究 第37巻

	熊 本 県								沖 縄 県				
	切 片	従業地 建設業 比 率	従業地 製造業 比 率	従業地 卸・小、 飲比率	従業地 製造業 増減比	県 内 転 入 超 過 率	大牟田 市従業 比 率	就業者 漁 業 比 率	切 片	労働力 15~29 歳比率	常住地 従業地 比 率	他 県 転 入 超 過 率	雇 用 者 比 率
偏回帰係数	4.013	-0.096	0.079	0.123	-2.609	0.131	0.104	0.096	13.193	1.049	-3.500	-0.697	-0.336
標準偏差	1.084	0.037	0.022	0.031	0.970	0.060	0.019	0.020	4.337	0.248	2.067	0.120	0.108
決定係数	0.966								0.923				
t 値	3.703	-2.615	3.586	3.962	-2.689	2.192	5.528	4.720	3.042	4.236	-1.693	-5.809	-3.126

xi 各地域における失業率の平均（地域別失業率の単純平均）からの偏差に対する各要因の寄与は次のとおり（第3-8表の重回帰分析により求めたもの）。

	実績値	残 差	推定値	労働力15~ 29歳比率	従 業 地 製造業比率	従業地卸・ 小、飲比率	従業地第2・3 次産業増減比	県内転入 超 過 率	他県転入 超 過 率
大分市圏	0.61	-0.15	0.76	0.86	-0.32	0.78	0.03	-0.48	-0.12
三重町周辺	-0.98	0.03	-1.02	-0.43	-0.21	-0.30	-0.17	-0.01	0.11
別府市周辺	1.31	0.05	1.25	0.52	-0.60	0.76	0.36	-0.25	0.47
中津市圏	1.26	-0.04	1.30	0.20	0.32	0.65	0.47	-0.18	-0.16
日田市圏	0.14	0.14	-0.01	-0.07	0.06	0.28	0.30	-0.08	-0.49
佐伯市圏	1.26	-0.10	1.36	0.05	0.07	0.40	0.89	0.16	-0.20
臼杵市	0.78	0.04	0.74	0.10	0.32	0.42	0.04	0.02	-0.16
津久見市	1.06	0.08	0.97	0.16	-0.38	-0.19	0.97	0.85	-0.43
竹田市周辺	-1.79	0.02	-1.81	-0.96	-0.66	-0.60	0.27	0.16	-0.02
豊後高田市圏	-0.34	0.32	-0.66	-0.28	-0.07	-0.32	-0.03	0.05	0.00
杵築市	-1.04	0.08	-1.11	0.65	0.92	-0.56	-2.74	-0.39	1.01
安岐町周辺	-1.34	-0.32	-1.02	-0.28	0.71	-0.78	-0.91	-0.01	0.25
宇佐市周辺	0.00	0.14	-0.13	-0.14	0.37	-0.32	0.14	-0.12	-0.07
玖珠町周辺	-0.93	-0.30	-0.63	-0.38	-0.54	-0.22	0.40	0.28	-0.18

4 むすび

佐賀県、熊本県、大分県は、完全失業率が全国平均を下回っており、九州各県のなかでは、最も低いグループに属している。それぞれの県における地域別完全失業率の相対的な高低の関係は、1985年から2000年までの5年毎の各年間の相関係数が大きい正の値を示すことから明らかのように、非常に安定している。このように安定的な各県の地域別失業の特徴とその特徴を生じさせる背景は何か、各県の失業率の地域間変動を決定する

要因は何か、ということを中心的なテーマとして分析を行ってきた。最後に、主な結果を要約して、結びとする。

佐賀県については、次のことが明らかとなった。

- ①佐賀県の地域別にみた雇用のパフォーマンス、人口移動の特徴は、東から西に向かって明確な傾斜をもっている。1990年代後半の労働力人口、就業者数、雇用者数の増加率は、概ね、東から西に向かって低下している。労働力人口と就業者数は、鳥栖圏と三田川町周辺では増加し

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

ているが、佐賀市圏以西では減少しており、西に行くに従って、減少率が大きくなる傾向がある。雇用者数は、鳥栖圏、三田川町周辺、佐賀市圏、白石町周辺では増加しているが、それより西側の地域では減少しており、西へ向かうに伴って、増加率が小さくなり、減少率が大きくなる傾向がある。生産年齢人口の国内における人口移動の転入超過率にも同様の傾向が認められる。この人口移動は、鳥栖圏と三田川町周辺では転入超過だが、佐賀市圏以西では転出超過となり、西に向かうに従って、転入超過率が小さくなり、転出超過率が大きくなる傾向がある。この傾向はそのまま長崎県へつなげて行くようである。佐賀市圏より西に位置する伊万里圏、多久圏、唐津圏、武雄圏、鹿島圏、白石町周辺の就業者数、人口移動の動向は、長崎県の多くの地域の動向とよく似ている。

②佐賀県の完全失業率の地域間格差を考察するときには、旧産炭地（ここでは産炭地域振興臨時措置法の6条地域に該当する市町村を旧産炭地とする）に注目する必要がある。旧産炭地は、伊万里市、多久市と両市に隣接する8町村からなる。これら10市町村のうち、7市町村では、完全失業率が5%を上回っている。また、旧産炭地全体の平均失業率も5.03%と旧産炭地以外の地域の平均を0.7ポイント以上上回っている。一方、生活保護の世帯保護率も、旧産炭地は2.07%と、旧産炭地以外の地域より0.9ポイント近く高い。これらの事実は、1950年代後半の石炭産業の衰退が、現在においても、佐賀県・旧産炭地の多くの市町村における失業や生活保護の問題に影響を及ぼしていることを示唆している。県内で最も失業率が高い唐津市も旧

産炭地に隣接し、古くからこの地域の中心的な都市であり、産炭地域臨時措置法の10条地域に該当している。これらの地域における高い高齢者世帯保護率とそれが表わす「地域に長期に亘って蓄積された経済的弱者が集中しがちな傾向」及び高い失業率は石炭産業の衰退と関連がある可能性がある。

③佐賀県の地域別失業の状況には、製造業の労働力需要の動向が大きな影響を及ぼしている。鳥栖市とその周辺を除く県内の大半の地域では、1990年代後半に、従業地ベースの第3次産業就業者が増加したものの、製造業を中心とする第2次・第3次産業就業者が減少し、失業が拡大した。特に、佐賀県の西北部に位置し、失業率、生活保護の世帯保護率が高い伊万里圏、多久圏、唐津権とその南に位置する武雄圏、鹿島圏では、その影響が大きかった。この5地域の製造業は、全体として古いタイプの業種が多く、非正社員の比率が高い地域、小規模事業所の従業者比率が高い地域が目立つ。1990年代後半にこれらの地域の製造業就業者が大きく減少したのは、このような業種や雇用の特性によるものと考えられる。

④一方、佐賀県の東部、最も福岡県よりに位置する鳥栖圏では、1990年代後半に、製造業が2.3%増加し、第3次産業も8.9%増加したので、第2次・第3次産業就業者は6.5%増加した。第3次産業就業者と第2次・第3次産業就業者の増加率は同地域が最も大きかった。鳥栖圏の製造業は、鳥栖市の特徴を反映して、比較的新しいタイプの業種が多く、多様性にも富む。また、規模の大きい事業所の従業者比率が高い。

1990年代後半における同地域の従業地ベース製造業就業者の増加は、このような業種や事業所規模の特徴に支えられていたと考えられる。しかし、鳥栖圏は、雇用者比率が85.0%と県内で最も高く、事業所の雇用者に占める非正社員の比率が32.2%と県内で最も高い。鳥栖圏が比較的良好な雇用パフォーマンスを維持しているにも拘わらず失業率が高い理由は、労働力の雇用者化が進んでいることに加え、相対的に雇用安定度が低い非正社員の比率が高く、失業が発生しやすい環境にあることに求められる。

鳥栖圏の西隣である三田川町周辺では、1990年代後半に、製造業を中心に第2次産業就業者が減少したものの、第3次産業就業者が6.4%増加したので、第2次・第3次産業就業者は0.5%増加した。この地域の製造業の中心は、電子部品・デバイス製造業であり、規模の大きい事業所の従業者比率が86%と県内で最も高い。三田川町周辺は、雇用者比率が81.4%と鳥栖圏に次いで高く、労働力の雇用者化が進んでいる。しかし、比較規模の大きい事業所の従業者が多く、雇用の安定度が相対的に高いため、失業の発生が抑制され、失業率は県全体の平均を下回る水準に止まっている。

- ⑤鳥栖圏と三田川町周辺では、人口移動の転入超過によって労働力人口が増加している。生産年齢人口の国内転入超過率は、鳥栖圏が2.66%、三田川町周辺が2.61%であり、県内でこの2地域だけが転入超過となっている。両地域は、県内他地域、他県、どちらに対しても転入超過であり、鳥栖圏では他県に対する転入超過率が高く、三田川町周辺では県内他地域に対する転入超過率が高い。鳥栖圏は、常住就業者の

26.4%が福岡県への通勤者であり、福岡県との経済的な結びつきが強い。このことを反映して、同地域の就業者の国内に対する転入超過の58.5%が福岡県に対する転入超過によって占められている。このような福岡県との経済的な結びつきの強さが、鳥栖圏の高い失業率に影響を及ぼしている可能性もある。しかしながら、両地域では、県内他地域、福岡県以外の九州各県に対する転入超過もかなり大きな割合を占めているので、両地域の産業の雇用吸収力がそれぞれの地域における労働力人口増加の重要な要因とみることができる。

- ⑥重回帰分析によってみると、佐賀県の完全失業率の地域間変動に最も大きな影響を及ぼしている要因は、雇用者比率であり、労働力の雇用者化に伴う失業拡大効果が、佐賀県の失業率の地域間変動を決定する最大の要因とみることができる。また、高齢者世帯保護率で表わされる「経済的弱者が集中しがちな傾向」も、同県の失業率の地域間変動に、かなり大きな影響を及ぼしている。雇用者比率、従業地第3次産業比率、従業地製造業増減比を、広い意味で、労働力需要要因と考え、佐賀県における完全失業率の地域間変動は、約60%が雇用者比率を中心とする労働力需要要因によって、約35%が高齢者世帯保護率で表わされる「経済的弱者が集中しがちな傾向」によって形作られていると見ることができる。

熊本県については、次のことが明らかとなった。

- ①県内では、荒尾市の失業率が7.21%と際立って高い。同市は、福岡県大牟田市の通勤圏に属しており、常住就業者の22%が大牟田市で従

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

業している。このように荒尾市は、大牟田市との経済的な関係が強く、大牟田市と同じ旧産炭地であり、失業率もほぼ同水準となっている。また、同市は、不安定な雇用者の比率が県内の他地域に比べて高い。荒尾市の失業率は、平成12年のみならず昭和60年、平成2年、平成7年においても県内で際立って高いので、その高失業率は、構造的なものと思われ、高失業率地域である大牟田市と経済的な関係が強いこと、旧産炭地であること、不安定な雇用者の比率が高いことなどに関連していると思われる。

②このほか、県内で失業率が高い地域は、熊本市と広い意味でその通勤圏に属する市、天草の牛深市、県南部の中心都市である八代市である。時系列でみて、失業率の相対的な位置が上昇している地域は、郡部の地域を含め、県北部に位置し、低下している地域は県南部に位置している。熊本県では、相対的にみると、県の北部、特に熊本市周辺に産業集積が進んでいるようであり、これらの地域における労働力人口、第2次・第3次産業就業者の増加率が相対的に高い。一方、天草諸島を含め県南部の各地域では、全て、1990年代後半に従業地ベースの第2次・第3次産業就業者が減少している。

③熊本市は、全国的にみても、1990年代後半の5年間に完全失業率が低下した数少ない市の一つである。同市の完全失業率の低下は、労働力人口の増加より就業者数の増加が大きかったことによるものであり、労働力供給の増加を上回る需要の増加が失業率の低下を引き起こしたことを示している。熊本県は、全国でも、経済機能の県庁所在都市への集中が進んでいる地域である。熊本市の通勤圏まで範囲を広げると、集

中はさらに顕著になり、時の経過とともに集中度が高まっていることが明らかとなる。この結果、熊本県で、1990年代後半に労働力人口と就業者数が増加している地域は、熊本市とその通勤圏に属する市町村の地域だけであり、その他の地域では減少している。このような熊本市とその通勤圏市町村への経済機能と労働力の集中化傾向は、中心市の熊本市とその通勤圏である周辺市町村の1990年代後半における失業率の動向に異なる効果を及ぼしたようである。相対的に労働力の増加が小さかった熊本市では、失業率が低下したのに対し、労働力の増加が大きかった周辺市町村では、失業率が大幅に上昇した。熊本市の通勤圏に属する周辺市町村では、労働力人口の増大とともに雇用者の増加が顕著である。このような労働力の雇用者化の進展により、これらの地域では失業が発生しやすくなり、失業率の相対的な位置が上昇しているものと思われる。

④熊本県の地域別完全失業率と高齢者世帯保護率との関係を相関係数によってみると、2000年の高齢者世帯保護率に対する各年の完全失業率の相関は、直近の2000年が小さく、1985年から1995年までが比較的大きくかつ同程度となっており、先行研究において明らかにした、高齢者世帯保護率を「地域に長期に亘って蓄積された経済的弱者が集中しがちな傾向」の指標とする根拠が県内の地域データにより、改めて確認された。重回帰分析の結果によると、高齢者世帯保護率が表す「地域に長期に亘って蓄積された経済的弱者が集中しがちな傾向」は、熊本県における失業率の地域間格差の形成に有意な影響を及ぼしていると思われる。

し、労働力の雇用者化の進展や産業構造要因など他のより有力な説明変数を組み込むと、その影響は、新たに組み込んだ要因の影響に吸収され、明示的に現れない。

- ⑤重回帰分析の結果によると、熊本県における失業率の地域間変動は、地域の産業構造、製造業の労働力需要の変動、荒尾市周辺、牛深市、大矢野町周辺の地域的特殊要因によって大体の形が形成されると言えそうである。地域別失業率の全変動に対する各要因の寄与でみると、失業率の地域間変動の6割強が産業構造要因によって決定されている。産業構造要因のなかでは、卸売・小売業・飲食店と製造業の全変動に対する寄与がそれぞれ30%、27%と大きく建設業の寄与が6%程度である。また、大牟田市への通勤率で表される荒尾市の特殊要因の全変動に対する寄与も21%と大きい。就業者に占める漁業就業者の割合で表される牛深市、大矢野町周辺の特殊要因の寄与は10%程度である。製造業労働力需要の変動要因の全変動に対する寄与は全体としてみるとわずかである。

大分県の地域別にみた雇用のパフォーマンスは、佐賀県の場合と同様、二極分化の傾向が顕著であり、製造業の労働力需要の動向がそれに強い影響を及ぼしている。おもな分析結果は、次のとおりである。

- ①大分県で最も失業率の高い地域は、別府市であり、少なくとも1985年以降県内で最も高い状態が続いている。同市は、日本有数の観光地であり、従業地ベースの就業者数に占めるサービス業の比率が41.8%と非常に高い。このような産業構造を反映して、同市は、事業所の従業

者に占める非正社員の比率が34.3%と非常に高い。また、別府市では、従業地ベースの第3次産業就業者数及び第2次産業就業者数が1995年から2000年の間に減少している。特に、第3次産業就業者数の減少は非常に大きい。別府市の高い失業率は、失業の発生しやすい産業構造と雇用構造に加え、中核となる産業の労働力需要の減退によって引き起されていると考えられる。また、同市は、15歳～64歳の人口移動が他県に対して1.16%の転入超過（国内に対しても0.17%の転入超過）となっている。他県からの転入者は総じて失業率が高い。別府市の転入率は9.20%と大分市、中津市とともに県内で最も高いグループに属しているため、人口移動も同市の失業率を上げる方向に寄与している可能性がある。一方、別府市では、1990年代後半に、労働力人口が就業者数の減少を上回って減少したことにより、失業者数が減少している。労働力人口の減少は、人口の高齢化による生産年齢人口の減少によって引き起こされており、同市では、人口構造の高齢化による労働力供給の縮小が失業の拡大に対する歯止めとなっている。

- ②県の南東部に位置し失業率が高い佐伯市、津久見市、臼杵市は、製造業の労働力需要の減退が地域の失業に強い影響を及ぼしている。これらの地域の製造業は、佐伯市と臼杵市が船舶製造・修理業・船用機関製造業、津久見市がセメントなどの窯業・土石製品製造業など、どの地域も重厚長大関連の業種が目立ち、産業構造の変動やデフレの影響を受けやすかったものと思われる。この結果、これらの地域では、従業地ベースの就業者数が12%～19%以上減少し、

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

第2次・第3次産業就業者が、佐伯市と臼杵市では、6%前後、臼杵市でも1%程度減少した。一方、これらの地域では、人口移動と高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少を反映して、労働力人口が減少しており、労働力供給の縮小が失業の拡大に対して一定の抑制効果を発揮している。特に、佐伯市では1990年代後半に、津久見市では1985年から2000年の間に、労働力人口の減少が就業者数の減少を上回ったため、失業者数が減少している。

③県の北部に位置し福岡県に接する中津市も、別府市、佐伯市、津久見市と並んで失業率が高く、標準化失業率でみた相対的な位置が上昇している。同市でも、製造業の労働力需要減退が産業全般に広がり、失業が拡大している。中津市は、従業地ベースの就業者数に占める製造業の比率が20.8%と、県全体の比率を上回っている。その業種構成は、佐伯市、津久見市、臼杵市と違ってかなり多様であり、陶磁器・同関連製品製造業、電子部品・デバイス製造業、自動車・同付属製品製造業、食料品製造業などが目立つ。同市の雇用パフォーマンスは、別府市、佐伯市、津久見市とやや異なっており、労働力人口と就業者数は、1990年代後半にはともに減少したが、1985年から2000年の間についてみると、ともに増加している。この期間に労働力人口と就業者数が増加した地域は、中津市と大分市、杵築市だけである。人口の高齢化は進展しつつあるが、高齢化の程度は県の平均を下回っており、老年人口比率は大分市に次いで低い。また、中津市は、就業者に占める他県からの転入者の比率が9.2%と県内で最も高い。これは、福岡県の豊前市、吉富町、新吉富村、大平村が中津

市の通勤圏に属しているためであり、中津市は、福岡県の一部市町村を通勤圏に包み込む産業基盤を形成しているとみることができる。1985年から2000年の間における労働力人口と就業者数の増加は、このような産業基盤の存在に支えられたものであろう。中津市では、この期間に労働力の雇用者化も顕著に進み、雇用者比率が69.5%から81.1%へ11.6ポイント上昇している。中津市の完全失業率の相対的な位置の上昇は、急速な労働力の雇用者化の進展と90年代後半のデフレの進行に影響されていると考えることができる。

④大分県の地域別失業率は、雇用者比率との相関が強く、地域別失業率の高低は、雇用者比率の高低と概ね対応しており、労働力の雇用者化が進んだ地域ほど失業率が高くなる傾向がある。しかし、大分市、杵築市、竹田市、日出地域の完全失業率は、他の地域の失業率と雇用者比率の関係を表す趨勢線から下方に乖離しており、県内では、これらの地域の失業率が、雇用者比率の水準に比して、相対的に低い。

大分県は、熊本県と同様、県庁所在都市への経済機能の集中が進んだ地域であり、それを背景に、大分市への労働力の供給と需要の集中が進んでいる。大分市における1985年から2000年の間の労働力人口と就業者数の増加率は、それぞれ22.8%、22.5%と県内では際立って高い。大分市の通勤圏市町村の範囲が熊本市などに比べ狭いことも、同市の労働力人口、就業者数の増加率を大きくする一因になっていると思われる。大分市は、県内で最も雇用者比率(88.4%)が高く、労働力の雇用者化が進んでいる。それにもかかわらず、同市の完全失業率

が雇用者比率の水準に比して相対的に低い水準に止まっているのは、経済機能の集中に伴って労働力需要が同市に集中し、同市の労働力需要が比較的堅調に推移していることによるものと思われる。

- ⑤杵築市の完全失業率は3.0%と、竹田市とともに大分県の市部の中では際立って低い。同市は、1985年から2000年における5年毎の期間に、労働力人口と就業者数がともに増加を続けている。このような地域は、大分県内では、同市と大分市のみである。雇用者数に限ってみると、1985年から2000年までの増加率は杵築市が県内で最も高く、雇用者比率は、この間に、50.7%から70%へ19.2ポイント上昇している。このような雇用者の顕著な増加とその結果としての就業者増加の背景として、従業地ベース就業者数に占める製造業就業者の比率が28.4%と県内で最も高いことが注目される。その中核は、事務用・サービス用機械器具製造業を中心とする一般機械器具製造業と電子部品・デバイス製造業を中心とする電気機械器具製造業である。同市では、1990年代後半においても従業地ベースの製造業就業者数が38%と大幅に増加し、第2次・第3次産業就業者数もその増加を反映して17%と際立って高い増加率を示している。また、同市は、30人以上の事業所で従業する従業者の比率が50.5%と、県内で最も高い。特に、製造業では、この比率が89.5%に達している。このように、地域経済の核になる産業と比較的規模の大きい事業所の存在が、堅調な労働力需要を生み、杵築市の失業率を低い水準に止めている。なお、杵築市は、15歳～64歳の国内における人口移動が

5.2%の転入超過（県内他市町村に対し1.6%、他県に対し3.6%）となっている。この転入超過率は、県内他市町村に対しても、他県に対しても、県内で最も高い。同市の労働力人口の増加は、堅調な労働力需要を背景とする他地域からの人口流入によって支えられている。労働力の雇用者化の進展は、失業が発生しやすい環境の醸成を意味するものでもあるが、現在のところ同市の雇用者比率は、市部のなかではまだ低いグループに属しており、労働力需要が比較的堅調なこともあり大きな問題とはなっていない。

- ⑥2000年の高齢者世帯保護率と各年の地域別完全失業率との相関をみると、熊本県の場合と同じように過去の年、特に、5年前の1995年、15年前の1985年との相関がより強く現れている。これは、高齢者世帯保護率が、長期に亘る過去の経済活動の積み重ねによって強く影響されることを示唆している。このことは、2000年の地域別高齢者世帯保護率を被説明変数、過去の完全失業率を説明変数とする重回帰分析によってより明確になり、高齢者世帯保護率が「地域に長期に亘って蓄積された経済的弱者が集中しがちな傾向」を表わす指標であることを支持している。

大分県の地域を二つの地域グループに区分し、地域ダミー変数を用いて、重回帰分析を行うことにより、「地域に長期に亘って蓄積された経済的弱者が集中しがちな傾向」が同県の地域別完全失業率の決定に一定の影響を及ぼしていることが明らかとなる。しかし、地域グループ区分を除き、経済的要因を説明変数として、重回帰分析を行うと、熊本県の場合と同様、高

佐賀県、熊本県、大分県における地域別失業の特徴と地域間変動の発生要因

齢者世帯保護率の影響は、他の要因の影響に吸収されて現れてこない。「地域に長期に亘って蓄積された経済的弱者が集中しがちな傾向」は、大分県の地域別失業率の決定に一定の影響を及ぼしているものの、その影響力はより有力な経済的要因に比べると小さいようである。

⑦通勤圏に基づく地域区分を用いて、重回帰分析により、地域別失業率の決定要因を分析すると、労働力供給構造に関する変数として労働力人口に占める若年層の割合が、労働力需要構造に関する変数として従業地ベースの就業者数に占める製造業の割合と卸売・小売業・飲食店の割合が、労働力需要の変動に関する変数として従業地ベース第2次・第3次産業就業者数の1990年代後半における変化率が、人口移動に関する変数として県内市町村に対する転入超過率と他県に対する転入超過率が、地域別失業率に有意な影響を及ぼすものとして選択された。このうち、人口移動に関する変数は、他県からの転入超過が失業率を引上げる方向に、県内他地域からの転入超過が失業率を引下げる方向に働き、1%の転入超過率の変化が失業率の変動に及ぼす効果は、他県に対する移動の方が県内他地域に対する移動よりも大きい。

⑧人口移動と失業の関係については、注目すべき特徴がある。まず、転入についてみると、他県からの転入者の失業率は常住者全体の失業率を大幅に上回っているのに対し、県内他市町村からの転入者の失業率は常住者全体の失業率をやや下回っている。この傾向は、九州各県にほぼ共通して見られる。しかし、県内では、地域によって、この傾向に若干の違いがみられる。地域を県庁所在市である大分市と大分市以外の地

域に分けてみると、他県からの転入者の失業率が常住者全体の失業率を上回り、県内他市町村からの転入者の失業率が常住者全体の失業率を下回るといふ現象は、大分市以外の地域において顕著であり、大分市においては同じ現象が認められるものの差はそれ程大きくない。佐賀市、熊本市では、他県からの転入者の失業率が市の常住者全体の平均失業率を下回っており、県全体とは逆の傾向を示している。県庁所在都市では、他県からの転入者に、同一企業の県外事業所からの転勤者が多く含まれていることなどによるものかもしれない。

他県への転出者の失業率は、大分県全体では、常住者全体の失業率とほぼ同水準である。しかし、地域別にみると、大分市では転出者の失業率が常住者全体の失業率を下回っているのに対し、大分市以外の地域では、逆に、転出者の失業率が常住者全体の失業率を上回っている。九州の他の県では、他県への転出者の失業率が常住者全体の失業率を下回っている。佐賀県、熊本県では、県庁所在市とそれ以外の地域に分けてもこの傾向は変わらない。

佐賀県、熊本県でも、人口移動が地域の失業率の決定に有意な影響を与えている。ただし、両県では、県内他地域に対する転入超過だけが有意な説明変数として選択され、佐賀県では地域の失業率を引き下げる方向に、熊本県では地域の失業率を引き上げる方向に働いている。

⑨重回帰分析の結果に基づいて、大分県の失業率の地域間変動に対する各要因の寄与を求めると、従業地ベースの就業者数に占める卸売・小売業・飲食店の比率と労働力人口に占める若年層の比率がそれぞれ30%程度、従業地ベース

の第2次・第3次産業就業者数の増減率が27%程度、従業地ベースの就業者数に占める製造業の比率が約10%程度である。人口移動要因の寄与は、2つの変数を合わせて1%程度とわずかである。おおまかにいうと、大分県の失業率の地域間変動は、ほぼ40%が産業別の労働力需要構造要因によって、ほぼ30%が年齢別の労働力供給構造要因によって、30%弱が雇用需要の変動要因によって形作られているとみることができる。失業率の地域間変動に対する人口移動要因の寄与は、全体としてみると小さいが、別府市、津久見市など地域によっては、人口移動要因がその失業率の決定に大きな影響を及ぼしている場合がある。

参考文献

- 伊達木瀧之助「雇用と失業」 長崎県立大学国際文化経済研究所 調査と研究 第35巻 第1号 2004年3月
- 伊達木瀧之助「失業の地域間格差の背景と発生要因」 長崎県立大学国際文化経済研究所 調査と研究 第36巻第1号 2005年3月